

平成 29 年度

東京都交通安全実施計画

東京都交通安全対策会議

目 次

I 実施計画の主旨等（総論）	1
第1章 平成29年度東京都交通安全実施計画作成の主旨	2
1 計画の位置付け	2
2 平成28年の交通事故発生等の状況	2
3 「第10次東京都交通安全計画」の目標及び本実施計画における取組	2
第2章 重点課題及び施策の方向性	4
1 重点課題「高齢者の交通安全の確保」	4
2 重点課題「自転車の安全利用の推進」	6
3 重点課題「二輪車の安全対策の推進」	8
4 重点課題「飲酒運転の根絶」	10
5 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の交通安全	11
6 高度道路交通システム（ITS）の活用	11
II 道路交通の安全（分野別施策）	13
第1章 道路交通環境の整備	15
1 安全安心な生活道路の構築	16
2 幹線道路における交通安全対策の推進	18
3 交通安全施設等整備事業の推進	21
4 高速道路における安全施設の整備等	31
5 交通規制の実施	33
6 自転車利用環境の総合的整備	34
7 渋滞対策の推進	36
8 公共交通機関利用の促進	38
9 その他の道路交通環境の整備	40
第2章 交通安全意識の啓発	43
1 段階的・体系的な交通安全教育の推進	44
2 地域における交通安全意識の高揚	53
3 交通安全に関する広報啓発活動の充実・強化	61
第3章 道路交通秩序の維持	67
1 指導取締りの強化	68
2 悪質な交通事故事件等に対する適正かつ緻密な捜査の推進・強化	73
3 駐車秩序の確立	74
第4章 安全運転と車両の安全性確保	77
1 安全運転の確保	78
2 車両の安全性の確保	91

第5章	救助・救急体制の整備	95
1	救助・救急体制の充実	96
2	救急医療体制の整備	100
第6章	被害者の支援	101
1	交通事故相談業務の充実	102
2	交通事故事件被害者等に対する連絡制度	102
3	被害者支援制度の充実	103
4	自動車損害賠償責任保険等への加入促進	105
第7章	災害に強い交通施設等の整備及び災害時の交通安全の確保	107
1	災害に強い交通施設等の整備	108
2	災害時の交通安全確保	111
第8章	調査研究の推進	114
Ⅲ	鉄道及び踏切の交通安全（分野別施策）	117
第1章	鉄道の交通安全	119
1	鉄道交通環境の整備	120
2	鉄道交通の安全に関する知識の普及	127
3	鉄道の安全な運行の確保	127
4	救助・救急活動の充実	131
5	被害者支援の推進	131
6	鉄道事故等の原因究明と再発防止	132
7	研究開発及び調査研究の充実	133
第2章	踏切の交通安全	135
1	踏切道の立体交差化及び構造改良の促進	136
2	踏切保安設備の整備	137
3	その他踏切道の安全を図るための措置	138

<付属資料>

- 1 交通事故統計（都内）
- 2 平成29年度 東京都交通安全実施計画事業費総括表
- 3 東京都交通安全対策会議委員名簿
- 4 所管機関一覧

I 実施計画の主旨等（総論）

第1章 平成29年度東京都交通安全実施計画作成の主旨

1 計画の位置付け

平成28年4月に策定した「第10次東京都交通安全計画」は、平成28年度から平成32年度までの5か年を計画期間とし、人優先、人命尊重の理念の下、「交通事故のない安全安心な都市東京」の実現を目指すものです。

「平成29年度東京都交通安全実施計画」（以下、「本実施計画」という。）は、「第10次東京都交通安全計画」に基づき、東京都の区域内における陸上交通の安全に関し、平成29年度に東京都及び関係行政機関等が取り組むべき具体的な施策について、定めます。

2 平成28年の交通事故発生等の状況

道路交通事故の発生件数及び負傷者数は、16年連続して減少し、平成28年^{*1}には、それぞれ32,412件、37,828人となっています。一方、死者数^{*2}は、平成28年に戦後最少の159人まで減少しています。（交通事故統計(1)参照）

159人の死者の内訳をみると、年齢別では65歳以上の高齢者が63人と全死者の4割を占めています（交通事故統計(3)参照）。状態別では、自転車乗用中が36人と死者の2割を占めるとともに、二輪車乗車中が40人と死者の4分の1を占めています（交通事故統計(2)参照）。

*1 交通事故統計の数値は、警視庁の交通統計による暦年単位の数値である。

*2 本実施計画で、死者数とは、交通事故発生から24時間以内に死亡した人数をいう。

なお、平成28年の交通事故発生から30日以内の死者数(30日以内死者)は、211人である。

3 「第10次東京都交通安全計画」の目標及び本実施計画における取組

「第10次東京都交通安全計画」では、世界主要大都市の中で最も少ないレベルの交通事故死者数とすることを目標に掲げ、達成すべき具体的な目標を次のとおり定めています。

第10次東京都交通安全計画の目標

○ 道路交通事故の目標

(1) 平成32年までに、24時間死者数を125人以下とすることを目指します。

(2) 平成32年までに、死傷者数を28,000人以下とすることを目指します。

○ 鉄道事故の目標

乗客の死者数ゼロの継続及び運転事故全体の死者数の減少を目指します。

○ 踏切事故の目標

踏切道における交通の安全と円滑化を図るための措置を総合的かつ積極的に推進し、踏切事故の発生を極力防止します。

第 10 次東京都交通安全計画の目標達成に向けた取組を着実に推進するため、本実施計画では、東京都及び関係行政機関等が、交通安全施策を推進するための共通の標語として、「交通死亡事故連続減少～チャレンジロード 1 4 0 ～」^{ひやくよんじゅう}を掲げ、平成 29 年に道路交通事故死者数を 140 人以下とすることを目指します。

平成 29 年の標語：「交通死亡事故連続減少～チャレンジロード 1 4 0 ～」^{ひやくよんじゅう}

東京都及び関係行政機関等は、「交通死亡事故連続減少～チャレンジロード 1 4 0 ～」^{ひやくよんじゅう}の下、本実施計画の施策を着実に推進し、安全対策を強化していきます。

第2章 重点課題及び施策の方向性

第10次東京都交通安全計画では、「高齢者の交通安全の確保」、「自転車の安全利用の推進」、「二輪車の安全対策の推進」及び「飲酒運転の根絶」の、4つの重点課題を定めています。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた交通安全の確保や、高度道路交通システム（ITS）の活用のほか、子供の特性に配慮した見守りの強化や交通環境の整備、シートベルト着用の徹底など、総合的かつ一体的な交通安全対策を推進することとしています。

平成29年度においては、各課題に対応した交通安全施策を推進し、交通事故及び交通事故死傷者の発生を抑制します。

1 重点課題「高齢者の交通安全の確保」

65歳以上の高齢者は、他の年代と比較して致死率が高く、道路交通事故の死者の4割近くを占めています（交通事故統計(4)・(3)参照）。高齢者の状態別死者数をみると、歩行中や自転車乗用中が多く、事故の発生場所は、自宅付近が多くなっています（交通事故統計(7)・(10)参照）。また、都内においては、「生活道路」といわれる幅員5.5m未満の幅の狭い道路で死者が増加しています（交通事故統計(5)参照）。

そのため、バリアフリーに対応した幅の広い歩道の整備や、通過交通の抑制、30km毎時の速度規制を行うゾーン対策など、生活道路の安全対策を推進するとともに、歩行者の安全に資する信号の高度化など、歩行者や自転車にとって安全な交通環境の整備を進めます。

一方で、信号無視や横断禁止場所横断など、歩行者や自転車が第1当事者となった死亡事故が発生しています。歩行中の高齢者が亡くなった事故では、歩行者側にも何らかの違反があった割合が半数以上を占め、違反の割合は負傷した場合の4倍となっています（交通事故統計(8)参照）。

高齢者の中には、運転免許証を保有したことがなく、交通安全教育を受ける機会が少ない方も存在すると考えられることから、地域の交通安全教室において、交通ルールや交通事故の実態に関する情報を提供するなど、基本的な交通ルールを知るための交通安全教育を推進します。

また、個人差はあるものの、加齢に伴い身体機能や認知機能が低下する場合があります。そのため、身体機能等の低下に気付いてもらうための参加・体験・実践型の教育や見守り活動など、交通安全教育や地域活動等の充実に取り組みます。

「高齢者の交通安全の確保」のための施策		頁
Ⅱ	道路交通の安全（分野別施策）	
第1章	道路交通環境の整備	

1	安全安心な生活道路の構築	
	(1) 歩道の整備	16
	(2) 生活道路及び通学路における交通事故防止対策の推進	16
2	幹線道路における交通安全対策の推進	
	(1)-イ 骨格幹線道路の整備	19
	(1)-ウ 地域幹線道路の整備	19
3	交通安全施設等整備事業の推進	
	(1) 横断歩道橋のバリアフリー化	21
	(2) 防護柵の整備	21
	(4)-ア わかりやすい案内標識等の整備	22
	(4)-イ 規制標識等の整備	22
	(5)-ア 歩行者感应制御式信号機の整備	23
	(5)-イ ゆとりシグナルの整備	23
	(5)-ウ 歩車分離式信号機の整備	23
	(11) 交通環境のバリアフリー化	29
4	高速道路における安全施設の整備等	
	(2) 高速道路等における安全施設の整備等	31
5	交通規制の実施	
	(1)-ウ 高齢者対策	33
8	公共交通機関利用の促進	
	(1)-エ ノンステップバスの導入	39
第2章 交通安全意識の啓発		
1	段階的・体系的な交通安全教育の推進	
	(3) 高齢者に対する交通安全教育	
	ア 老人クラブ、高齢者サークル等における交通安全教育	47
	イ 普及啓発活動の推進	48
	ウ 参加・体験型交通安全教育等の充実	48
	エ 高齢者支援施策等の推進	49
	オ バス車内転倒事故防止活動の推進	49
	(4) 運転者に対する交通安全教育	
	ウ 免許取得後の教育の充実	50
	(5) 自転車安全教育の推進	50
2	地域における交通安全意識の高揚	
	(1)-ウ 高齢者対策	54

(4) 区市町村の交通安全教育の推進・支援	60
3 交通安全に関する広報啓発活動の充実・強化	
(6) 夜間及び薄暮時の交通安全対策の推進	63
(8) 自転車用ヘルメット着用促進に向けた啓発活動の推進	64
第4章 安全運転と車両の安全性確保	
1 安全運転の確保	
(1)-ア 運転者教育の効果的推進	78
(2) 高齢運転者対策の推進	
ア 高齢運転者向け運転適性検査機器の活用	80
イ 高齢者講習の充実	80
ウ 臨時認知機能検査・臨時高齢者講習の導入と臨時適性検査の拡充	80
(11) 自動車運送事業者等の行う運転管理の充実等	
オ 事業用自動車運転者に対する安全教育、適性診断受診の徹底	86
Ⅲ 鉄道及び踏切の交通安全（分野別施策）	
第1章 鉄道の交通安全	
1 鉄道交通環境の整備	
(1) 鉄道施設等の安全性の向上	120
(3) 利用しやすい駅施設等の整備	
ア 駅のバリアフリー化	124
イ 視覚障害者ブロック、案内標示等の整備	126
ウ 車両の整備	127
3 鉄道の安全な運行の確保	
(3) 乗務員、保安要員の教育の充実、資質の向上	128
第2章 踏切の交通安全	
1 踏切道の立体交差化及び構造改良の促進	136
2 踏切保安設備の整備	137
3 その他踏切道の安全を図るための措置	138

2 重点課題「自転車の安全利用の推進」

都内では、平成28年中に1万件を超える自転車関連事故が発生しています（交通事故統計(11)参照）。また、自転車乗用中の死者は36人に上り、交通事故全体の死者の2割を占め、

全国平均と比べて高く、死者の約6割は頭部損傷が主因で亡くなっています（交通事故統計(2)・(6)参照）。

また、全ての道路交通事故に占める自転車が関与する事故の割合は、3割を超え、全国平均と比べても高い状況となっています（交通事故統計(12)参照）。

さらに、信号無視など、自転車側に何らかの違反があったとされる事故の割合が、平成28年で半数近くである（交通事故統計(13)参照）など、利用者のルールやマナーに課題がみられる状況となっています。

そのため、学校での安全教育推進や成人層への啓発強化、危険な違反行為の指導取締り及び自転車運転者講習制度を適切に運用し、危険な違反行為を繰り返す自転車運転者に対する教育の推進、高齢者や高校生などへのヘルメットの普及啓発など、自転車の安全利用を推進していきます。

「自転車の安全利用の推進」のための施策		頁
Ⅱ 道路交通の安全（分野別施策）		
第1章 道路交通環境の整備		
1	安全安心な生活道路の構築	
	(2) 生活道路及び通学路における交通事故防止対策の推進	16
2	幹線道路における交通安全対策の推進	
	(1)-イ 骨格幹線道路の整備	19
	(1)-ウ 地域幹線道路の整備	19
3	交通安全施設等整備事業の推進	
	(10)-イ 民間自動車駐車施設の整備促進等	29
	(10)-ウ 大規模小売店舗立地法に基づく駐車場の整備	29
5	交通規制の実施	
	(1)-エ 自転車対策	33
6	自転車利用環境の総合的整備	
	(1) 自転車走行空間の整備	34
	(2) 自転車駐車場の整備	35
	(3) 自転車シェアリングの普及促進	35
第2章 交通安全意識の啓発		
1	段階的・体系的な交通安全教育の推進	
	(2) 学校等における交通安全教育	44
	(5) 自転車の安全教育の推進	50
2	地域における交通安全意識の高揚	

(1)-エ 自転車利用者対策	55
3 交通安全に関する広報啓発活動の充実・強化	
(6) 夜間及び薄暮時の交通安全対策の推進	63
(8) 自転車用ヘルメット着用促進に向けた啓発活動の推進	64
第3章 道路交通秩序の維持	
1 指導取締りの強化	
(3) 自転車利用者対策の推進	68
3 駐車秩序の確立	
(8) 放置自転車対策の推進	75
(9) 自転車等の駐車場所の確保等の推進	76
(10) 自転車等駐車場の利用の促進	76
第4章 安全運転と車両の安全性確保	
2 車両の安全性の確保	
(5) 自転車の点検整備等の啓発	93
第6章 被害者への支援	
4 自動車損害賠償責任保険等への加入促進	
(2) 自転車損害賠償保険への加入促進	105

3 重点課題「二輪車の安全対策の推進」

二輪車乗車中の死者数は近年減少していますが、依然として死者の約4分の1を占めており（交通事故統計（2）参照）、この割合は全国と比較して高い状況となっています。また、二輪車乗車中の死者のうち、5割近くは頭部損傷、2割強は胸部損傷が主因で亡くなっています（交通事故統計（6）参照）。

そのため、事故多発路線に重点を置いた指導取締り、二輪車交通事故の多い交差点の改良、二輪車運転技能の向上、被害を軽減するためのヘルメットの正しい装着や胸部プロテクターの着用促進に向けた啓発など、二輪車の安全対策を推進していきます。

「二輪車の安全対策の推進」のための施策		頁
II 道路交通の安全（分野別施策）		
第1章 道路交通環境の整備		
2 幹線道路における交通安全対策の推進		
(1)-イ 骨格幹線道路の整備		19
(1)-ウ 地域幹線道路の整備		19

(2)-イ 交差点の改良	20
3 交通安全施設等整備事業の推進	
(7) その他の交通安全施設等の整備	26
(10)-ア 二輪車の駐車対策	28
(10)-イ 民間自動車駐車施設の整備促進等	29
(10)-ウ 大規模小売店舗立地法に基づく駐車場の整備	29
5 交通規制の実施	
(1)-オ 二輪車対策	34
第2章 交通安全意識の啓発	
1 段階的・体系的な交通安全教育の推進	
(2) 学校等における交通安全教育	44
(6) 二輪車の安全教育の推進	51
2 地域における交通安全意識の高揚	
(1)-イ 若年層対策	53
(3) 地域ぐるみの交通安全運動の推進	
ウ 「暴走族追放強化期間」の実施	60
第3章 道路交通秩序の維持	
1 指導取締りの強化	
(2) 二輪車対策の推進	68
(6) 暴走族の取締り等	69
3 駐車秩序の確立	
(4) 路外駐車場の整備促進	74
第4章 安全運転と車両の安全性確保	
1 安全運転の確保	
(1)-オ 指定自動車教習所に対する指導監督の強化	79
(3) 二輪車事故防止対策の推進	
ア 二輪車利用者の交通安全意識の高揚	81
イ セーフティライダー・コンテストの実施	81
ウ 二輪車安全運転推奨シール交付制度	81
エ 二輪車交通事故防止ネットワークの構築	81
第6章 被害者への支援	
4 自動車損害賠償責任保険等への加入促進	
(1) 原動機付自転車等の損害賠償責任保険の加入促進	105

4 重点課題「飲酒運転の根絶」

都内では、平成 18 年に 912 件あった飲酒事故が、平成 19 年の厳罰化を境に急激に減少し、平成 28 年には 202 件となり、10 年前と比較して4分の 1 以下まで減少しました。しかし、近年では下げ止まり傾向にあり、依然として飲酒運転による悲惨な事故は後を絶ちません（交通事故統計（15）参照）。

そこで、悪質性・危険性が極めて高い飲酒運転を根絶するため、徹底した飲酒運転者に対する指導取締り、酒類の製造・販売業、酒類提供飲食業等の業界と連携した取組、飲酒運転前歴者の再犯を防止するための講習の充実、アルコール依存症者等の支援などを実施し、飲酒運転の根絶を目指します。

「飲酒運転の根絶」のための施策		頁
Ⅱ 道路交通の安全（分野別施策）		
第 2 章 交通安全意識の啓発		
1 段階的・体系的な交通安全教育の推進		
(2) 学校等における交通安全教育		44
3 交通安全に関する広報啓発活動の充実・強化		
(3) 飲酒運転や薬物等使用運転根絶に向けた規範意識の確立		62
第 3 章 道路交通秩序の維持		
1 指導取締りの強化		
(1) 交通事故抑止に資する交通指導取締りの推進		68
2 悪質な交通事故事件等に対する適正かつ緻密な捜査の推進・強化		
(2) 悪質な交通事故事件等に対する厳正な捜査の推進		73
第 4 章 安全運転と車両の安全性確保		
1 安全運転の確保		
(5) 飲酒運転対策の推進		
ア 飲酒運転前歴者に対する再犯防止教育		82
イ アルコール依存症者等への支援		82
(11) 自動車運送事業者等の行う運行管理の充実等		
ア 運行管理者制度の充実・徹底		85
カ 運行管理の高度化及び先進安全自動車（ASV）の導入に対する支援		86

5 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の交通安全

平成 32 年度には、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。本実施計画では、同大会における交通安全を確保するため、標識類の多言語化、交通機関のバリアフリー化、円滑な乗換え、公共交通の利用促進、自転車利用環境の整備、無電柱化による快適な歩行者空間の確保などを進め、外国人や高齢者、障害者など、誰もが安全で円滑に移動できる環境の整備を推進します。

また、近年増加傾向にある訪日外国人旅行客等の輸送ニーズにも対応するため、関係機関における街頭検査を強化し、バス対策や貨物事業者等の運転者の運行実態を把握し、相互の連絡会議の開催及び指導監督結果の相互通報制度等を活用するなどし、過労運転に起因する事故等の通報制度及び業界指導を徹底することにより安全の確保に努めます。

6 高度道路交通システム（ITS）の活用

本実施計画の施策の推進にあたっては、最先端の情報通信技術により、人と道路と車両との間で情報をやりとりし、事故抑制や渋滞の軽減等を目指す交通システムである「高度道路交通システム」（ITS）を引き続き、積極的に取り入れます。

国は、「世界最先端IT国家創造宣言」（平成 25 年 6 月閣議決定、平成 29 年 5 月改正）において、ITS 技術の活用により、交通事故の危険や交通渋滞が回避される、安全で環境にやさしく経済的な道路交通社会を実現することとしており、「官民ITS構想・ロードマップ 2017」を踏まえ、安全運転支援・自動走行システムの開発・実用化や交通データ利活用等を推進するとしています。

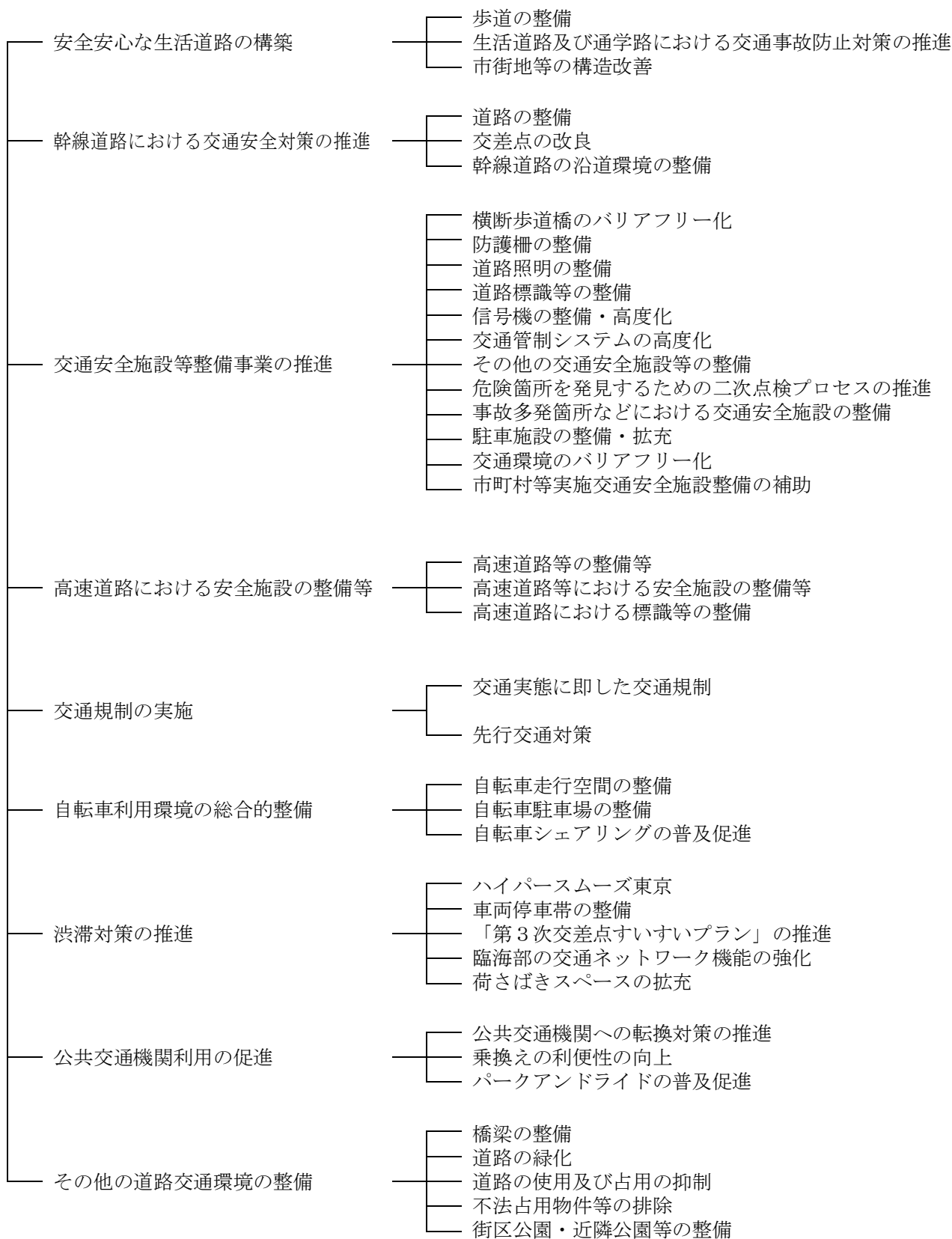
都においても、安全で円滑な交通社会の実現のため、ITS 技術を活用して交通情報を収集し、信号制御への反映や運転者への情報提供を引き続き行っていきます。

また、最先端の情報通信技術等を用いて交通管理の最適化を図るため、光ビーコンの機能を活用した新交通管理システム（UTMS）である信号情報活用運転支援システム（TSPS）や公共車両優先システム（PTPS）、安全運転支援システム（DSSS）を拡充するほか、国が行う高度化研究開発に協力していきます。

Ⅱ 道路交通の安全（分野別施策）

第1章 道路交通環境の整備

〔施策の体系〕



1 安全安心な生活道路の構築

(1) 歩道の整備

歩行者等を自動車交通から分離し、道路交通の安全と円滑化を図るため、歩道の未整備区間や幅員の狭い区間において、歩道の整備を進めます。

歩道の整備にあたっては、平成18年から施行されている「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（平成18年6月21日法律第91号）（以下「バリアフリー法」という。）及び平成21年に改正された「東京都福祉のまちづくり条例」（平成7年3月16日条例第33号）を踏まえ、車いすでもすれ違うことのできる2m以上の幅員確保や視覚障害者誘導用ブロックの設置など、バリアフリーに対応し、高齢者や障害者を含む誰もが安心して歩ける歩行空間の確保に取り組みます。

（関東地方整備局、都建設局）

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
関東地方整備局	歩道整備	1箇所	111	南浅川3歩道整備
都建設局	歩道の整備	3.6km	6,341	北野街道、吉野街道 所沢街道ほか
	視覚障害者誘導用 ブロック	260箇所	33	青梅街道ほか

(2) 生活道路及び通学路における交通事故防止対策の推進

ア 生活道路における歩行者及び自転車利用者を当事者とする交通事故を防止するため、最高速度30km/hの区域規制等を前提としたゾーン30の整備、道路標識の超高輝度化等の整備を進めるほか、道路管理者に対してガードレール等の設置や注意喚起のためのカラー舗装の整備を要請するなど、道路利用者である歩行者及び自転車利用者の視点に立った各種交通事故対策を推進します。

また、通学路における安全を確保するため、通学路等に係る関係者は相互に連携し、必要な諸対策を推進します。

（警視庁）

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
警視庁	普通標識 (ゾーン30)	1,140枚	46	千代田区ほか

イ 通学路等における児童等の安全確保に関する取組

東京都安全安心まちづくり条例に基づく「通学路等における児童等の安全確保に関する

る指針」(平成27年8月28日27青総安第186号)により、警察署長、学校等の管理者、通学路等の管理者、児童等の保護者及び地域住民が連携して実施する、安全点検や登下校時の見守り活動など、通学路等における児童等の安全を確保するための取組を促進します。

なお、学校等の管理者が通学路の設定又は変更を行うに当たっては、当該学校等の所在地を管轄する警察署長から意見を聴くよう努めます。

(都青少年・治安対策本部、警視庁、都教育庁)

ウ 通学路における交通安全点検等の推進

学校、教育委員会、警察、道路管理者、保護者及び地域住民が連携して、通学路における定期的な点検等を行うことによって、通学路の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取組を進めます。

(都教育庁、警視庁、都建設局)

エ 自治体により抽出された、生活道路における通過交通の進入抑制・速度低減対策による安全対策を重点的に推進するエリアにおいて、E T C 2.0などのビッグデータを活用した経路情報、速度情報等の提供や有識者による技術的助言の実施などの技術支援の仕組みを構築し、自治体等と連携して効果的・効率的な対策の支援を行います。また、通学路において「通学路交通安全プログラム」等に基づき、安全な通行空間を確保するため、関係機関と連携を図りながら対策を行います。

(関東地方整備局)

(3) 市街地等の構造改善

ア 市街地再開発、土地区画整理事業の推進

木造建物が密集した既成市街地、都心部臨海部における低・未利用地において、市街地再開発事業、土地区画整理事業を進め、道路、公園などの都市基盤を一体的に整備することにより、地域の生活環境と交通環境を改善していきます。

(都都市整備局)

イ 区市町村等の施行する市街地再開発事業、土地区画整理事業の補助

地域の生活環境と交通環境を一体的に整備改善することを目的として、組合及び区市町村等が施行する市街地再開発事業や土地区画整理事業に対し、補助金を交付します。

(都都市整備局)

2 幹線道路における交通安全対策の推進

幹線道路をはじめとする道路交通網の整備により、円滑で渋滞のない、歩行者も自転車も車も安全な道路環境を確保していくことは、交通安全対策面での重要な課題であり、首都東京の活力ある発展に欠かせません。

今後も都は、東京の抱える道路整備の課題を解決するため、「都市活力の強化」、「都市防災の強化」、「安全で快適な都市空間の創出」、「都市環境の向上」の4つの基本目標のもと、都市計画道路の整備を進めていきます。

また、地域の生活を支える道路の整備を進め、都民の安全安心の確保に努めます。

(都都市整備局、都建設局)

(1) 道路の整備

細街路に入り込む通過交通を排除し、歩行者及び自転車利用者の事故を減少させるため、幹線道路の整備を進めます。

ア 国道の整備

安全で円滑な都市交通の確保及び地域生活の基盤整備を図るため、沿道環境に配慮しながら、幹線道路の拡幅等の整備を進めます。

(関東地方整備局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
関東地方整備局	(東京国道) 拡幅	2事業	1,003	国道14号両国拡幅 国道254号小日向地区
	(首都国道) 拡幅	2事業	531	国道6号新宿拡幅 国道14号小松川地区
	(相武国道) 拡幅	2事業	530 1,500	国道16号八王子拡幅 国道16号八王子～瑞穂 拡幅
	国道整備	2事業	6,176 1,489 50	八王子南バイパス 日野バイパス(延伸) 日野バイパス(延伸)Ⅱ 期

	(川崎国道) 国道整備	2事業	6,053 220	東京湾岸道路 (東京港トンネル) (多摩川トンネル) 保土ヶ谷バイパス(Ⅱ期)
--	----------------	-----	------------------	--

イ 骨格幹線道路の整備

都市の骨格を形成する幹線道路の整備のため、4車線以上の道路と、区部外周部・多摩地域の2車線の都市計画道路を中心とした幹線道路を整備します。併せてバリアフリー化した幅広い歩道を整備し、歩行者及び自転車の一層の安全確保を進めます。

(都建設局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都建設局	骨格幹線道路の整備	92箇所	86,963	環状第2号線、環状第5の1号線、国分寺3・2・8、府中町田線、伊奈福生線ほか

ウ 地域幹線道路の整備

住宅地への通過交通の進入を防ぎ、住環境を向上させるとともに、快適で安全な歩行空間を確保するため、市街地の街並みを構成する広い歩道と緑のある2車線の都市計画道路を中心として、道路を整備します。

(都建設局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都建設局	地域幹線道路の整備	129箇所	96,656	補助第4号線、調布3・4・17他1、八王子町田線、瑞穂あきる野八王子線ほか

エ 山間・島しょ地域の道路整備

地域の生活を支え、自然災害などの緊急時に対応できる安全な道路を確保する必要があるため、安全性と防災性の向上を図り、地域振興にも寄与する道路整備を推進します。

(都建設局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都建設局	山間・島しょ地域の 道路整備	22箇所	3,992	秋川南岸道路、大久野青梅線、日原鍾乳洞線、大島循環線、神戸山多幸線、八丈循環線、青ヶ島循環線、三宅循環線、沖港北港線ほか

オ 市町村が実施する道路整備事業の補助

国道や都道と一体となって道路網を形成し円滑な地域交通を確保するとともに、地域交流や安全で良好な生活環境の確保を図るため、市町村が実施する道路整備事業に対し補助金を交付します。

(都建設局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費* (百万円)	施行箇所等
都建設局	市町村が実施する道路整備事業の補助	—	5,000	—

* 市町村への補助額

(2) 交差点の改良

ア 主要交差点の立体交差化

幹線道路の交差点のうち、著しい交通渋滞箇所や交通事故多発箇所、また、これらのおそれのある箇所について、立体交差化が完了しました。

引き続き、南蒲田交差点周辺の電線共同溝、橋梁拡幅、側道部等の改良工事を実施します。

(関東地方整備局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
関東地方整備局	主要交差点の立体交差	1事業	26	国道15号南蒲田交差点

イ 交差点の改良

歩道張り出し等による交差点のコンパクト化に加え、高齢者や児童を含めた歩行者の安全性を確保するため、交差点やその付近において、見通しの妨げとなっている植栽等

の剪定や防護柵等の改良、道路照明の増移設による夜間帯の明るさ改善などの改良を、道路管理者と連携を図りながら進めます。

(警視庁)

(3) 幹線道路の沿道環境の整備

「幹線道路の沿道の整備に関する法律」に基づき、沿道整備道路に指定された区間の住宅の防音工事の助成、緩衝建築物の建築費等の一部負担を引き続き実施します。

(関東地方整備局)

3 交通安全施設等整備事業の推進

(1) 横断歩道橋のバリアフリー化

横断歩道橋のバリアフリー化は、高齢者や障害者などの利用が多い箇所、他の横断施設が近傍になく、スロープやエレベーターの設置空間を確保できるなど、構造基準を満たす箇所において、バリアフリー法などに基づき、整備に取り組んでいきます。

(関東地方整備局、都建設局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
関東地方整備局	(相武国道) 歩道橋改良	1箇所	150	追分第一・第二歩道橋改良

(2) 防護柵の整備

歩行者の横断歩道以外の場所での車道横断の抑止と、車両の路外等への逸脱防止を図ることにより、歩行者の安全を確保するとともに、乗員の傷害や車両の損傷を最小限にとどめるため、防護柵を整備します。

(関東地方整備局、都建設局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都建設局	防護柵の整備	3,050m	90	檜原街道、奥多摩周遊道路ほか

(3) 道路照明の整備

道路照明は、夜間における交通安全を確保するための重要な施設です。

道路照明の整備を効果的に行うため、道路の交通量や周辺的环境に応じて平均路面輝度とその均斉度（明るさのばらつき）を設定し、各々の数値を満たすよう整備します。

また、歩行者の安全と円滑な移動を確保するため地域や街路の特性を踏まえたデザイン

の採用や、環境に配慮した歩道照明を設置します。

(関東地方整備局、都建設局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都建設局	道路照明の整備	127 基	107	特例都道四谷角筈線、多摩堤通りほか

(4) 道路標識等の整備

ア わかりやすい案内標識等の整備

「道路標識、区画線及び道路標示に関する命令」(標識令)に基づき、だれにでもわかりやすい道路標識の整備を推進します。

具体的には、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、外国人旅行者を含めた全ての人々が快適かつ安心して滞在できる都市の実現を目指して、道路標識の英語併記化や、ピクトグラム、路線番号などを活用した整備を進めます。併せて、都においては、多言語で表記した歩行者用観光案内標識の整備を進めます。

また、道路標識の乱立を解消するため、規制標識との共架による標識の整理統合を行います。

(関東地方整備局、都建設局、都港湾局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都建設局	わかりやすい案内標識等の整備	2,525 枚	683	環七通り、明治通り、青梅街道ほか
都港湾局	車両系標識多言語対応	68 枚	178	臨港道路等

イ 規制標識等の整備

ドライバーや歩行者にとって、見やすく、分かりやすい道路標識を整備するため、標識板の大型化、超高輝度化、内照化等を推進します。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、競技場等施設周辺の交通テレビカメラシステムの整備拡大及び最新化や、関連ルート上の信号機の集中制御化及びストリーム制御の整備拡大などの整備を進めます。併せて、競技場等の整備に伴い、その周辺にある信号施設の景観対策を進めます。

(警視庁)

(5) 信号機の整備・高度化

ア 歩行者感应制御式信号機の整備

高齢者や身体障害者等の歩行の安全を確保するため、歩行者用画像感知器を活用して、赤信号で横断を開始する歩行者に対して音声で警告を発する機能や、青信号の時間内に渡り切れないと思われる歩行者を感知して、青信号の時間を延長する機能、逆に横断歩行者がいない場合には青信号の時間を削減し、車両青信号の時間に振り分ける円滑化の機能を有する歩行者感应制御化の整備を推進します。

(警視庁)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
警視庁	歩行者感应制御式 信号機の整備	20 箇所	66	一の橋交差点ほか

イ ゆとりシグナルの整備

「ゆとりシグナル（経過時間表示機能付歩行者用灯器）」は、青信号時の残り時間を表示することで無理な横断の抑制を、また、赤信号時の待ち時間を表示することで信号無視の防止を図るための信号機です。

歩行速度が遅い高齢者や、児童が安心して横断歩道を渡ることができるよう、高齢者施設の近傍や通学路、駅周辺などの横断歩行者が多い集客施設の近傍を中心に整備を行います。

(警視庁)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
警視庁	ゆとりシグナルの 整備	250 箇所	531	芝大門交差点ほか

ウ 歩車分離式信号機の整備

歩行者と車両の通行を時間的に分離することで、右左折車両による横断歩行者の巻き込み事故防止に大きな効果を期待できる歩車分離式信号機の整備を推進します。

本事業は、(9)ーイ「信号機の多現示化」の事業規模及び事業費の中で実施します。

(警視庁)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
警視庁	歩車分離式信号機 の整備	40 箇所	106	九段三丁目交差点ほ か

エ 右折感応型信号機の整備

交差点を右折する車両の需要変動を車両感知器によってリアルタイムで把握し、右折矢印信号の秒数を調整することにより、右折車両の捌け残りや無駄な右折矢印時間をなくす右折感応型信号機の整備を推進します。

(警視庁)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
警視庁	右折感応型信号機の整備	10箇所	34	妻恋坂交差点ほか

(6) 交通管制システムの高度化

ア 交通管制システムの高度化

警視庁交通管制システムは、信号制御、交通情報の収集・提供等の都内の交通管制を司るシステムであり、安全で快適な交通社会の実現に欠かせないものです。交通環境の変化や技術の進展に合わせて本システムの高度化を図ることにより、容量の拡大や機能の拡充に対応しています。

また、交通管制システムと信号機との間をつなぐ専用回線のデジタル化などの対応を進めていきます。

(警視庁)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
警視庁	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供スーパーバイザー装置 ・U型情報提供装置 ・定数管理装置 ・エリア制御装置 ・交通管制卓 	—	634	交通管制センター

イ プローブ情報*を活用した信号制御の最適化

プローブ情報を用いて、車両感知器が設置されていない路線の交通状況を把握し、最適な信号機の秒数設定を支援するなど、信号制御の高度化を推進します。

* プローブ情報

車両の走行軌跡等の情報

(警視庁)

ウ 交通情報収集・提供機能の強化

光ビーコン*や車両感知器の整備を進めて交通情報収集機能を強化するとともに、交通テレビシステムの更新を図り、交通の安全と円滑を阻害する事象の把握に努めます。

また、収集した交通情報を渋滞情報や交通事故情報として、交通情報板や光ビーコンを通じてリアルタイムにドライバーへ提供することで、心にゆとりを持った運転や交通流の分散による渋滞緩和等を促進します。

特に、交通情報板については、従来の3色表示から7色表示のマルチカラー交通情報板に置き換えていくことで、視認性の向上などを図っていきます。

* 光ビーコン

近赤外線により走行車両の車載装置と双方向通信を行う装置。車両の台数や位置などのデータをリアルタイムに収集するとともに、ドライバーに交通情報を提供する。

(警視庁)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
警視庁	光ビーコン(整備)	16基	923	中央海浜公園前交差点ほか
	光ビーコン(更新)	38基		東神田交差点ほか
	車両感知器(整備)	42基		飛田給駅入口東交差点ほか
	車両感知器(更新)	300基		丸の内仲通り交差点ほか
	交通テレビシステム	20箇所		駒込署ほか
	交通情報板	7箇所		幡ヶ谷ランプ西ほか

エ ITSの活用推進

最先端の情報通信技術等を用いて交通管理の最適化を図るため、光ビーコンの機能を活用したUTMS(新交通管理システム)を拡充するほか、国が行う高度化研究開発に協力していきます。

- ・ T S P S (信号情報活用運転支援システム)
 ドライバーに対し、信号交差点への到着時における信号灯火等に関する情報を事前に提供することでゆとりある運転を促し、急停止・急発進に伴う事故の防止を図ることを目的としたシステムです。
- ・ P T P S (公共車両優先システム)
 バス等の大量公共輸送機関を優先的に走行させる信号制御を行い、大量公共輸送機関の定時運行と利便性の向上を図ることを目的としたシステムです。
- ・ D S S S (安全運転支援システム)
 運転者に周辺の交通状況等を視覚・聴覚情報により提供することで、危険要因に対する注意を促し、ゆとりをもった運転ができる環境を作り出すことにより、交通事故を防止することなどを目的としたシステムです。

(警視庁)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
警視庁	T S P S	(光ビーコン整備・更新に合わせて 拡充)	25	主要幹線
	P T P S	1路線		武蔵境通り

オ 交通公害低減システムの整備

幹線道路の交通情報板に、渋滞情報と沿道の大気汚染状況を併せて表示し、集中する走行車両の迂回を促進するシステムの運用により、重点的な対策を必要とする地点の大気環境改善を図ります。

(警視庁)

(7) その他の交通安全施設等の整備

滑り止め舗装やカラー舗装等の路面改良、路側帯(外側線)の新設・拡幅、減速表示、視線誘導標、ガードレール(パイプ)、カーブミラーの設置、照明の増設・照度アップ等による安全対策を道路管理者と連携を図りながら進めます。

(警視庁)

道路交通の安全と円滑化を図るため、交通管理者と調整のうえ見通しの悪い曲線道路等の改良(視距改良)、中央帯の設置、登坂車線、区画線、道路反射鏡、視線誘導標、滑り止め舗装などの交通安全施設を整備します。

(都建設局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都建設局	視距改良	4箇所	201	大島町波浮港ほか
	中央帯	1,620m	240	板橋区志村3ほか

(8) 危険箇所を発見するための二次点検プロセスの推進

交通死亡事故等の重大事故が発生した場合は、同様の交通事故の再発防止を図るため、現場点検（一次点検）を実施し、必要な安全施設の整備等の検討を行って対策を講じます。

この一次点検結果を踏まえ、同様の道路交通環境にある他の危険箇所を点検（二次点検）し、当該危険箇所に必要な対策を道路管理者と連携を図りながら実施します。

(警視庁)

(9) 事故多発箇所などにおける交通安全施設の整備

交通事故が多発する箇所や事故の危険性の高い箇所について、交通安全施設の改良等を行い、交通事故防止を図ります。

ア 交差点改良などによる交通事故防止対策

「社会資本整備重点計画」（平成27年9月18日閣議決定）における交通安全施設等整備事業の主要施策の一つである事故危険箇所対策事業では、死傷事故率が高く、又は死傷事故が多発している交差点及び単路において、死傷事故の約3割抑止を目標に交通安全施設の整備等、集中的な交通事故防止対策を行います。

また、国では、幹線道路における交通安全対策として、事故ゼロプラン（事故危険区間解消作戦）により、事故データ及び道路利用者等の声に基づき、交通事故の危険性が高い区間（事故危険区間）を選定し、地域住民への注意喚起や事故要因に即した対策を重点的・集中的に講じることにより効率的・効果的な交通事故対策を推進するとともに、完了後はその効果を計測・評価しマネジメントサイクルにより逐次改善を図ることとしています。

特に事故発生割合の大きい幹線道路の区間や、ビッグデータを活用した潜在的危険箇所について、東京都公安委員会と道路管理者が連携して対策内容の検討や実査を行い、順次、交通規制の見直し、信号機の改良、交差点改良、横断抑止柵の設置、車線構成の変更など必要な対策を行います。

(関東地方整備局、都建設局、警視庁)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都建設局	交差点改良	9箇所	370	川崎街道 新大栗橋 交差点ほか

イ 信号機の多現示化

交通事故の発生又はその危険性の高い地点の信号機について、交通状況に応じた右折矢印信号や右直分離式信号の設置など、信号機の多現示化を行い、交通事故防止と円滑化を図ります。

また、駅前、福祉施設、学校の周辺等において、歩行者通行の安全を確保するための歩車分離式信号への多現示化を進めます。

信号機の多現示化は、事故防止若しくは円滑化に効果的なことから、今後も継続的に推進していく必要があり、とりわけ歩車分離式信号機や右直分離式信号機は重点的に整備していく予定です。

(警視庁)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
警視庁	信号機の多現示化	100箇所	268	和田倉門交差点ほか

ウ 要請等に基づく交通安全施設等の整備

交通事故が多発する箇所や危険性の高い箇所などの事故の発生状況等を勘案し、交通安全施設等の整備や改善等が必要と認められる箇所について、警視庁の年度ごとの一括した要請に基づき、交通事故防止等の必要な対策を行います。

(関東地方整備局、都建設局、警視庁)

(10) 駐車施設の整備・拡充

ア 二輪車の駐車対策

(ア) 区市町村、駐車場事業者等との協力など

道路交通の安全と円滑化を図るため、自動二輪車駐車施設の整備拡充に向けて、区市町村や駐車場事業者などと連携し、駐車対策に取り組んでいきます。

(警視庁)

(イ) 自動二輪車用駐車場整備助成事業

東京都道路整備保全公社では、自動二輪車駐車場の設置を促進するため、区が推

進する違法駐車解消重点地域などにおいて、駐車場事業者に対し、専用料金精算機、バイク施設設備等の設置費用等、自動二輪車駐車場の整備に対して助成しています。

また、同公社のホームページ等で「s-park for riders」により都内約490箇所の自動二輪車駐車場情報の提供を行います。

(東京都道路整備保全公社)

(ウ) 自動二輪車駐車場整備支援事業

東京都都市づくり公社では、自動二輪車駐車場の整備を通して、交通渋滞の解消や安全安心で環境に配慮した東京の都市づくりの推進に寄与していくことを目的に、市町村が推進する違法駐車解消地域などにおいて、既設駐車場等の改造若しくは駐車場を新設する事業者に対して、自動二輪車用駐車場の整備に係る経費の一部を助成します。

(東京都都市づくり公社)

イ 民間自動車駐車施設の整備促進等

「総合駐車対策マニュアル」(平成19年策定)等を活用し、各区市の駐車場整備計画の策定を支援するとともに、必要な民間自動車駐車施設の整備促進に努めていきます。

(都都市整備局)

ウ 大規模小売店舗立地法に基づく駐車場の整備

大規模小売店舗設置者は、法に基づく「大規模小売店舗を設置する者が配慮すべき事項に関する指針」(以下「指針」という。)により、必要駐車台数や自転車等駐輪台数を確保することが定められており、駐車施設等の整備を実施します。

- ・ 駐車場の収容台数は指針で定める計算式により算出した台数を確保すること。
- ・ 駐輪台数は店舗の所在する区市町村が定める自転車駐車場附置義務条例・要綱等により駐輪場を確保すること。
- ・ 自動二輪車等の駐車需要が相当程度見込まれる店舗にあつては、原則として一定の区画を区分して自動二輪車の駐車場を確保するよう努めること。

(都産業労働局)

(11) 交通環境のバリアフリー化

バリアフリー法に基づく交通安全特定事業*を推進し、旅客施設や官公庁施設等の生活施設間の移動の円滑化を図ります。

また、高齢者、身体障害者等の安全安心な歩行を確保するために、視覚障害者用信号機等の整備を推進していきます。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場へ向かうアクセシブルルート*上のバリアフリー対策として、視覚障害者用信号機やエスコートゾーン等の整備を行い、誰もがアクセス可能で参加しやすい東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会にすることを目指します。

* 交通安全特定事業

高齢者、障害者等が旅客施設や官公庁施設等の生活関連施設間を移動する際の利便性及び安全性を高めるために実施する信号機の改良、道路標識・標示の整備、違法駐車行為の防止等を推進する事業

* アクセシブルルート

観客利用想定駅から競技会場入口までアクセスする動線のうち、アクセシビリティに配慮が必要な観客の動線として組織委員会が選定するルート

(警視庁)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
警視庁	エスコートゾーン	2,535m	53	文京区ほか
	視覚障害者用付加装置	90 か所	233	千代田区ほか

(12) 市町村等実施交通安全施設整備の補助

市町村が実施する歩道整備や道路照明の設置など、交通安全施設の整備を促進するため、補助金を交付します。

(都建設局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費* (百万円)	施行箇所等
都建設局	市町村等実施交通安全施設整備の補助	9 市 16 事業	141	南 54 号線ほか

* 市町村への補助額

4 高速道路における安全施設の整備等

(1) 高速道路等の整備等

東京外かく環状道路など、高速道路等の幹線道路の延伸やスマートインターチェンジ等の整備を、沿線環境などに十分配慮しながら進めます。また、道路構造物の長期保全に向けた大規模更新・大規模修繕に取り組んでまいります。

(関東地方整備局、東日本高速道路、中日本高速道路)

晴海線（晴海～豊洲間）の完成に向け、事業を進めます。

また、道路の高齢化に対して長期の安全・安心を確保するため、大規模更新・大規模修繕に取り組みます。

大規模更新では、長期の耐久性を確保し、維持管理が容易な構造に更新するとともに、更新に併せて走行安全性の向上を図ります。大規模修繕では、橋梁単位で全体的に補修を行うことにより、新たな損傷の発生・進行を抑制しつつ長期の耐久性を向上させます。

(首都高速道路)

(2) 高速道路等における安全施設の整備等

交通安全施設等の整備を計画的に進めるとともに、道路の拡幅等の渋滞対策、適切な道路の維持管理、道路交通情報の提供等を積極的に推進し、安全水準の維持、向上を図ります。

ア 事故削減に向けた総合的施策の集中的実施

安全で円滑な自動車交通を確保するため、事故多発区間のうち緊急に対策を実施すべき箇所について、雨天、夜間などの事故誘発要因の詳細な分析を行い、これに基づき中央分離帯強化型防護柵への更新、道路照明施設、自発光式視線誘導標、高機能舗装、区画線の整備などを重点的に実施します。

また、高齢者などによる逆走による事故防止のための標識や路面標示の整備を図るなど、総合的な事故防止対策を推進します。

(中日本高速道路、東日本高速道路、警視庁)

- ・ 交通事故を減少させるため、事故多発地点等での要因分析を行い、注意喚起カラー舗装や減速レーンマーク、注意喚起看板等の安全対策を実施します。
- ・ 歩行者等の立入りや高齢者等の運転する自動車の逆走による事故防止のため、大型注意喚起看板や路面表示、検知警告システムの導入など総合的な事故防止対策を推進します。

(首都高速道路、警視庁)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
中日本高速道路	交通事故対策	舗装補修工事 約 52 千m ²	280	国立府中 I C ・八王子 I C
首都高速道路	事故多発地点を中心とした安全対策の実施	26 箇所	600	都心環状線、1号羽田線、9号深川線他

イ 安全で快適な交通環境づくり

過労運転やイライラ運転を防止し、安全で快適な自動車走行に資するより良い走行環境の確保を図るため、本線拡幅や付加車線の整備、インターチェンジの改良、事故や故障による停止車両の早期撤去等による渋滞対策、休憩施設の混雑解消等を推進します。

(東日本高速道路、中日本高速道路)

渋滞・混雑量*¹を東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて半減し、概ね 10 年後には、さらに半減を目指す「首都高 快適走行ビジョン」に基づき、次のような各種施策を推進します。

中央環状線の道路ネットワーク効果をより有効に発揮させるため、中央環状線のボトルネック箇所の車線拡幅や中央環状線との J C T機能が不足している箇所の連結路の追加、入口の増設などの事業を推進します。

従来からの施策に加え、エスコートライト*²や可変チャネリゼーション*³等の新たな技術を活用した渋滞対策を推進します。

* 1 渋滞・混雑量

40km/h 以下の区間の長さ×継続時間 (中央環状品川線開通前との比較)

* 2 エスコートライト

上り勾配区間において L E Dライトを順次点灯させる速度低下対策

* 3 可変チャネリゼーション

合流部の車線数や優先/非優先のバランスを時間帯により変化させる交通制御手法

(首都高速道路)

ウ 高度情報技術を活用したシステムの構築

- ・ お客様の多様なニーズにこたえ、適切な道路交通情報などを提供する道路交通情報通信システム (V I C S) 及び E T C 2.0 等、道路交通情報に関する整備及び拡充を図ります。

- ・ インターネット・モバイル等、広く普及している情報通信を活用して即時に道路交
通情報提供を行うサービスの向上等を推進します。

(東日本高速道路、中日本高速道路)

(3) 高速道路における標識等の整備

首都高速道路では、ドライバーの声を反映しドライバーにとってよりわかりやすい道路案内標識となるよう、表示内容を改良します。

(首都高速道路)

5 交通規制の実施

(1) 交通実態に即した交通規制

ア 路線対策

幹線・準幹線道路等の交通の安全と円滑を図るため、交通規制の見直し、信号調整等の交通事故防止対策、渋滞緩和対策を総合的に実施します。

(警視庁)

イ 生活道路

幹線・準幹線道路等の交通渋滞を避けて、通過車両が生活道路などの狭い道路に集中し、児童の通学等に危険を及ぼしている箇所等においては、通行禁止規制や一時停止等必要な交通規制を実施し、ポストコーン、狭さく等の各種安全施設の整備を道路管理者に要請するなど、各種安全対策を実施します。

(警視庁)

ウ 高齢者対策

高齢歩行者や高齢運転者の立場から、道路標識をより見やすくするために、大型化や超高輝度化を図ります。また、高齢歩行者対策として、裏通り等において、ガードレールや路側帯の整備を道路管理者に要請するなど、歩行者と車両の分離を道路管理者と一体となって推進します。

(警視庁)

エ 自転車対策

自転車が安全に通行できる環境を確保するため、普通自転車専用通行帯の整備、歩道上における自転車の通行部分の指定などを推進します。

(警視庁)

オ 二輪車対策

幹線・準幹線道路等の二輪車の交通量が多い交差点等において、交差点流入部の右折車線と直進車線の間には導流帯を設けるほか、右折指導線の設置や進行方向別通行区分規制等を実施します。

(警視庁)

(2) 先行交通対策

大規模な再開発や大型店舗の建設、道路、鉄道等の整備は、地域の交通流に大きな変化を及ぼす反面、交通基盤の整備改善を図る好機でもあることから、これらの開発計画を早期に把握するとともに、交通管理上必要な施策が計画に盛り込まれるよう計画立案者や事業者等とあらかじめ調整を行う等、先行交通対策を推進します。

また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据えて、輸送ルート、選手村・競技施設等の整備に伴う大会関係車両や観客の交通処理、道路改良に伴う設計協議交通状況把握及び交通情報の提供について、関係機関と連携して先行交通対策の検討を進めます。

(警視庁)

6 自転車利用環境の総合的整備

(1) 自転車走行空間の整備

自転車交通の整序化を図るため、幹線道路や駅周辺等の自転車交通が多い道路を対象に、自転車ナビマークの設置等により、自転車ネットワーク路線整備を視野に入れた地区若しくはエリアの自転車通行環境整備を推進します。

(警視庁)

道路管理者や交通管理者をはじめとした関係者による協議会を必要に応じて設置するなどして、関係者の連携を促し、自転車利用環境の整備を推進します。

(都青少年・治安対策本部)

歩行者、自転車、自動車とともに安全で安心して通行できる道路空間を実現するため、地域の道路事情に応じた整備手法により自転車走行空間の整備を進めます。

また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会会場等の周辺地区における自転車推奨ルートなど、区市等と連携し、自転車走行空間のネットワーク化に取り組んでいきます。

(都建設局、都港湾局、関東地方整備局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
警視庁	自転車ナビルート 設置計画 (幹線道路へのナビ マーク等の設置)	345km	883	昭和通り等 21 路線
	駅周辺における自 転車ネットワーク 計画 (駅周辺へのナビマ ーク等の設置)	20 地区	148	選定中
都建設局	優先整備区間等	17km	1,480	白山通り、東八道路 等
	推奨ルート*	(実施設計・整備 ～平成 31 年度)		

* 推奨ルートについては、都港湾局及び関東地方整備局も実施

(2) 自転車駐車場の整備

ア 国庫補助による整備促進

区市町村が実施する自転車駐車場整備で都市計画事業に該当しない場合に、交通安全施設等整備事業を活用して、国庫補助、都費補助等を交付することにより、自転車駐車場の整備を促進します。

(都建設局)

イ 自転車等駐車場の用地確保の支援

自転車等駐車場の用地確保に関し、鉄道事業者、道路管理者等との連絡調整をするなど、区市町村に対する支援・協力を行っていきます。

(都青少年・治安対策本部)

(3) 自転車シェアリング*の普及促進

地球環境問題への対応や健康増進指向等から自転車利用に対するニーズが高まっています。コンパクトなまちづくりを支える主な交通手段として自転車シェアリングの導入を進める区市に対し、情報発信等による利用促進のための支援を行っていきます。

また、「自転車シェアリング」の普及に向けた取組にあわせ、自転車利用者だけでなく

ドライバーに対しても安全で快適な道路空間の確保に向け啓発活動を進めます。

(関東地方整備局)

「自転車シェアリング」の公共的な交通手段としての普及・定着を推進することで、自転車の利用の促進や鉄道などの公共交通機関等との連携による環境にやさしい交通行動を促進していきます。

区市が取り組む「自転車シェアリング」事業について、サイクルポート用地の確保（公開空地等の活用）や初期整備費等への財政的支援（区市町村補助制度）、情報発信等による利用促進などの支援を行うとともに、更なる利便性の向上を図るため、行政区域を越えた広域的な相互利用の展開を支援していきます。また、他の区市町村においても、地域特性を踏まえた普及等、促進を図っていきます。

また、「自転車シェアリング」の普及に向けた取組とともに、自転車走行空間等の周知やルール・マナーの遵守等、利用者に対する自転車の安全利用のための意識啓発もあわせて行います。

* 「自転車シェアリング」

地域内の各所に相互に利用が可能な駐輪場（サイクルポート）を設置し、利用者が好きな時に好きなサイクルポートで自転車を借りたり、返却したりすることができる自転車の共同利用サービス。環境にやさしい自転車の利用促進に加え、まちの回遊性の向上や自転車が共同利用されることによる放置自転車対策としても期待されている。

(都環境局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都環境局	利用促進、安全利用普及啓発等	—	30	—
	初期整備等支援 (区市町村補助)	—	50 (1自治体補助上限額)	—

7 渋滞対策の推進

(1) ハイパススムーズ東京

警視庁及び国道事務所と連携して、三環状道路等道路ネットワークの整備と併せ、既存の道路空間を活用した即効性のある渋滞対策を先進的なITS技術も導入した上で、都内全域に存在する主要渋滞箇所を対象に実施します。

ア ITS等を活用した交通流円滑化

信号制御の高度化・最適化、交通の誘導による交通需要の分散化、PTPSの推進

イ 道路施設等の改善

交差点の改良、右左折レーンの延伸、区画線の変更

ウ 駐車場等の有効利用

既存駐車施設を有効活用した荷さばきスペースの確保、客待ちタクシー対策の推進

エ 渋滞対策の普及・啓発

広報媒体等を活用した普及啓発の実施

(都青少年・治安対策本部、警視庁、都都市整備局

都建設局、都環境局、都政策企画局、東京国道事務所)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都青少年・治安対策本部、警視庁、都都市整備局、都建設局、都環境局、都政策企画局、東京国道事務所	ハイパースムーズ 東京	—	261	都内主要渋滞箇所

(2) 車両停車帯の整備

バス乗降時の停車によって、追い越し車両が対向車線へ出ることによる事故の防止や、後続車両がバスを追い越しできずに発生する交通渋滞の緩和のため、車両停車帯（バスベイ）の整備を進めます。

(都建設局)

(3) 「第3次交差点すいすいプラン」の推進

多摩地域を中心に、道路幅員が狭い片側一車線の交差点において、右折待ち車両が支障となって発生している渋滞を緩和するため、交差点直近の比較的短い区間の土地を取得し、右折車線等の整備を行います。併せて交差点付近の歩道も整備することで、歩行者の安全確保についても取り組んでいきます。(事業期間：平成36年度まで)

(都建設局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都建設局	第3次交差点すい すいプラン	44箇所	5,024	下布田交差点ほか

(4) 臨海部の交通ネットワーク機能の強化

国際的な物流拠点が集中している臨海部の物流をより円滑にするため、国道357号（東京港トンネル、多摩川トンネル、その他の未整備区間）及び臨港道路南北線等、港湾地域の道路整備の着実な推進を国等関係機関に要請していきます。

また、都市高速道路晴海線の事業化、第二東京湾岸道路の計画の具体化についても働きかけます。

（都港湾局、都都市整備局、都建設局）

(5) 荷さばきスペースの拡充

時間貸駐車場（コインパーキング）において、荷さばき可能とする取組を民間と連携して進めるなど、地区内での物流効率化や渋滞の解消を図ります。

（都都市整備局）

8 公共交通機関利用の促進

(1) 公共交通機関への転換対策の推進

ア バスロケーションシステムの整備

お客様の利便性向上を図るため、停留所での運行情報サービスの提供範囲を拡大します。

（都交通局）

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都交通局	簡易型バス接近表示装置の増設	25基	9	—

イ バスレーン対策

バスレーン対策の推進による路線バス等の定時運行の確保は、マイカー通勤者等の公共交通機関への利用転換を促進し、自動車交通総量の削減による交通渋滞の緩和及び交通公害の減少に寄与することから、今後も対策を推進していきます。

（警視庁）

ウ だれにも乗り降りしやすいバス整備事業

民営バス事業者が整備するノンステップバスの購入経費の一部を補助することにより、高齢者や障害者をはじめ、だれにも乗り降りしやすいバスの計画的な整備を促進します。

(都都市整備局)

エ ノンステップバスの導入

都営バス更新車両の全てをだれもが乗り降りしやすいノンステップバスとし、平成24年度には全ての路線バス車両をノンステップバスにしました。

また、更新する車両の全てを、最新の排出ガス規制に適合したノンステップバスとし、窒素酸化物（NO_x）及び粒子状物質（PM）の削減に寄与します。*

* 最新の排出ガス規制が平成21年に開始されたことに伴い、平成22年度から平成28年度までに導入した車両は、全て低公害ノンステップバスとしました。

(都交通局)

(2) 乗換えの利便性の向上

複数の鉄道やバスなどが乗り入れるターミナル駅では、交通機関を乗り継ぐ際に、案内サインが途切れてわかりにくいこと、段差が有ることなどの課題があります。

このため、例えば新宿駅では交通事業者や施設管理者等から成る協議会を設置し、地元区とも連携し、案内サインの連続性確保や表示内容の統一、乗換えルートのバリアフリー化等を進めています。今後、同様の取組を他のターミナルにも拡大していきます。

(都都市整備局)

(3) パークアンドライドの普及促進

「パークアンドライド」とは、郊外の駐車場に車を停め、そこから電車等の公共交通機関に乗り換えることにより都心部への車の乗り入れを抑制するものです。

これを推進する施策の一つとして、立地等の一定の要件を満たす民間等駐車場を、「パークアンドライド駐車場」として東京都道路整備保全公社が運営する駐車場案内サイト「s-park」に登録することで、都民が容易にパークアンドライドを実行できる環境づくりを行います。

(都建設局)

9 その他の道路交通環境の整備

(1) 橋梁の整備

著しい交通渋滞箇所や交通事故多発箇所における、安全で円滑な交通を確保するため、橋梁の新設、拡幅及び耐久力の低下や耐荷力が不足している橋梁の架替えを行います。

(関東地方整備局)

耐荷力・耐久力の向上のため、老朽橋の架替えを行うとともに、円滑な交通流を確保するため、橋梁の拡幅・架替え、新設を行います。

(都建設局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都建設局	橋梁の整備	14 橋	6,817	八王子あきる野線 (松枝橋)、日本橋 芝浦大森線(若潮 橋、高浜橋)、府中 町田線(関戸橋)ほ か

(2) 道路の緑化

ア 道路緑化の推進

街路樹の生育不良や落枝、枯損木等による、道路交通への支障や道路利用者等の危険の未然防止に努めます。

また、道路利用状況、沿道状況等の変化を考慮した植栽整備を推進します。

(関東地方整備局)

イ 既設道路の緑化推進

美しい景観・環境、円滑・安全な交通、防災といった機能に加え、街路樹の樹冠拡大による緑陰確保など、緑の質を維持・向上させるため、街路樹や植樹帯の再生、きめ細やかな維持管理を継続して行っていきます。

(都建設局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都建設局	道路緑地管理	約 1,364 km	6,055	—

(3) 道路の使用及び占用の抑制

道路上の工事及び作業のための道路の使用及び占有については、道路交通の安全と円滑を確保するため、必要な工事以外は抑制する方針のもと適正な許可を行うとともに、現場パトロール等を通じて、許可条件の遵守、保安施設の整備等の指導を強化します。

また、道路の無秩序な掘り返し工事等による事故や交通渋滞等を未然に防止するため、施工時期の調整と施工方法等の十分な協議を行い、共同施工を促進するなど工事の効率化を図り、抑制の平準化に取り組みます。

特に渋滞等が見込まれる工事などについては、予告看板等による事前の情報提供や施工時のわかりやすい迂回路説明の徹底など、道路利用者の視点に基づいた現場の工事改善を行います。

(関東地方整備局、都建設局、警視庁)

(4) 不法占有物件等の排除

歩行空間の確保、交通事故の防止及び都市景観の確保を図るため、地元自治体や警察署と協力して道路パトロールを実施し、看板、商品、のぼり旗等の不法占有の撤去等について是正指導を行うとともに、自治会や商店会等の地域団体と協働したパトロールを実施することにより、地域一体となった道路利用の適正化を進めます。

(警視庁、関東地方整備局、都建設局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都建設局	不法占有等の是正 指導	都管理道 路全線	51	都道全域

「夢のみち」事業など、道に関する行事を通じて、広く都民及び道路利用者に対し、道路の役割・重要性への関心と理解を深めるため普及啓発に努めます。

(都建設局)

(5) 街区公園・近隣公園等の整備

市町村の施行する都市計画事業である公園整備に対して補助金を交付し、街区公園・近隣公園等の整備を促進します。

(都建設局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費* (百万円)	施行箇所等
都建設局	市町村土木費補助（都市公園）	22 公園 (10 市町)	450	三鷹市（新川あおやぎ公園ほか）、町田市（薬師池西公園ほか）、府中市（四谷さくら公園）ほか

* 市町村への補助額

第2章 交通安全意識の啓発

[施策の体系]



1 段階的・体系的な交通安全教育の推進

(1) 交通安全教育の指針

交通安全教育指針（平成10年9月22日国家公安委員会告示第15号）や交通の方法に関する教則（昭和53年10月30日国家公安委員会告示第3号）に基づいて、参加・体験・実践型の交通安全教育を実施するとともに、年齢、車両種別及び業種などの対象に応じた段階的な交通安全教育を計画的に実施します。

（警視庁）

(2) 学校等における交通安全教育

ア 「安全教育プログラム」による交通安全教育の推進

学校における安全教育は、児童・生徒に危険を予測し回避する能力や地域社会の安全に貢献できる資質や能力を育てることが必要です。都内全ての公立学校が年間を通じて全ての教職員が参画して推進することが不可欠です。

そこで、都教育委員会では、都内公立学校における交通安全教育を推進するために、平成21年度から東京都独自の教師用指導資料「安全教育プログラム」を作成し、都内公立学校の全ての教員に配布しています。「安全教育プログラム」には、「必ず指導する基本的事項」を明示し、「安全教育の全体計画」「年間指導計画」を例示し、指導内容や指導方法、授業実践事例等を示すとともに、「安全教育プログラム」を普及・啓発するために「安全教育推進校」を指定して、交通安全教育を推進しています。

全校種とも、学校、家庭、地域社会、関係諸機関相互の有機的な連携を深めるとともに、学校や地域の実情に応じた各学校の安全教育計画を基に、指導に当たっていきます。

（都教育庁）

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都教育庁	安全教育プログラム	68,900部	3.48	—
	安全教育推進校	12校	2.00	—

イ 幼稚園等における交通安全教育

幼稚園等では、交通安全のきまりに関心をもたせるとともに、家庭と連携を図りながら、園外保育等における実践活動を通して、交通安全のきまりや道路における通行方法を理解させ、具体的な体験を通して安全に行動できる習慣や態度の育成に努めます。併せて、家庭において適切な指導ができるよう保護者に対する交通安全

講習会等の実施に努めます。また、地域それぞれの交通事情を把握し、警察署と連携して幼児の交通安全教育を行います。

(都教育庁、警視庁)

ウ 小学校における交通安全教育

小学校では、安全な道路の歩行と横断、自転車の安全利用と点検整備、交通ルールの理解など安全に行動することができる判断力の育成を行うために、警察署と連携し、参加・体験型交通安全教室の充実を図っていきます。特に都青少年・治安対策本部と連携し、体験機器を活用した参加・体験型の交通安全教室を推奨します。

(都教育庁、警視庁)

エ 中学校における交通安全教育

中学校では、小学校での既習事項を中学生の発達段階に応じて確実に身に付けることができるようにするとともに、交通事情や交通法規、応急処置等に関する基本的事項の理解を深めるために、交通安全教育の充実を図っていきます。

また、都青少年・治安対策本部と連携し、体験機器を活用した参加・体験型の交通安全教室を推奨します。

(都教育庁、警視庁)

オ 高等学校における交通安全教育

高等学校では、小・中学校での既習事項を確実にし、交通社会における良き社会人として必要な交通マナーを身に付けるよう指導します。特に、自転車や原動機付自転車、自動二輪車等の安全な利用に関する事項を、生徒や地域の実情に応じて計画的、組織的に取り上げるほか、教員等を対象とした心肺蘇生法の実技講習会等の実施に努めるなど、交通安全に関する意識の高揚と実践力の向上を図ります。

そのため、車両を運転する者としての社会的責任と命の大切さに重点を置いた「見て・聞いて・体験する」参加・体験型の交通安全教室（スケアード・ストリート方式等）を、東京都安全教育推進校で公開し、他校への普及・啓発に努めます。

また、警視庁と連携し、交通安全にかかわる情報等を共有するなどし、高等学校における交通安全教育を支援します。

(都教育庁、警視庁)

カ 特別支援学校における交通安全教育

特別支援学校では、校種に準じた交通安全を児童・生徒の障害の程度に応じて指導します。特に、通学路の交通事情や通学方法に応じた安全な通学の仕方、交通ル

ールやマナーなどの基本的事項の理解など、危険を回避する能力の育成を図ります。

また、都青少年・治安対策本部と連携し、体験機器を活用した参加・体験型の交通安全教室を推奨します。

(都教育庁)

キ 学習指導要領等に基づく薬物乱用・飲酒等防止指導

学習指導要領等に基づき、薬物乱用・飲酒等防止の指導については、小学校（第6学年）体育、中学校・高等学校保健体育を中心に、学校教育全体を通じて指導に取り組んでいます。特に、高等学校では薬物乱用・飲酒等について、疾病との関連、社会への影響などについて総合的に指導します。

(都教育庁)

ク 指導者の育成と指導内容の充実

都内全公立学校（園）教職員を対象に警視庁の協力を得て交通安全を含む学校安全教室指導者講習会（毎年7、8月頃）を実施し、幼児・児童・生徒に、自らを守り、他者や社会を支える安全対応能力を育成する学校安全教室等を推進する指導者を育成します。

(都教育庁、警視庁)

ケ 高校生の交通事故防止対策連絡会議の開催

高校生の交通事故防止対策を推進するため「高校生の交通事故防止対策連絡会議」を開催し、関係機関の連携を図ります。

(都教育庁、都青少年・治安対策本部、警視庁)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都青少年・治安対策本部、都教育庁、警視庁	高校生の交通事故防止対策連絡会議	1回	—	(開催時期) 平成29年11月頃

コ 学校に対する交通安全情報の提供

都内の小学校、中学校、高等学校、インターナショナルスクール、高等専門学校、特別支援学校に対して、関係機関と連携して交通安全情報等を発信し、交通安全対策の充実を図ります。

(都青少年・治安対策本部)

サ 参加・体験型交通安全教育等の充実

小学生等が自ら道路横断等の体験をする「歩行者シミュレータ」*¹の運用や、反射材効果を体験できる「くらピカBOX」*²の活用により、参加・体験型の交通安全教育を推進し、歩行中の交通事故防止や反射材用品等の普及を図ります。

*1 歩行者シミュレータ

大画面に3Dで表現された街並みが再現され、その場で歩くように「足踏み」又は「腕振り」をすることにより、道路横断時等の危険を疑似体験するとともに、自動車の速度感覚や死角等を理解し危険感受性を高めることができます。

*2 くらピカBOX

暗幕処理をした体験ツール内部の反射材に光をあて、体験者にスコープを覗かせることにより、反射材の効果を視覚で確認できます。

(都青少年・治安対策本部)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都青少年・治安 対策本部	歩行者シミュレータの運用	120回 (うち子供向け 80回を予定)	10.7	区市町村、警察署、小学校等が実施する交通安全講習会等
	くらピカBOXの活用	—	—	

幼稚園、小学校を対象に人形劇や視聴覚教材等を用い、交通ルールやマナーなどが幼児・児童に分かりやすく、心に残る交通安全教育を推進します。

また、新入学児童・保護者向け交通安全小冊子「よいこのこうつうあんぜん」を作成、配布し、通学時等における交通安全への習慣付けを図ります。

(東京都交通安全協会)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
東京都交通安全協会	新入学児童向け交通安全小冊子の作成	13万7千部	—	新入学児童等配布

(3) 高齢者に対する交通安全教育

ア 老人クラブ、高齢者サークル等における交通安全教育

- 老人クラブ、高齢者サークル等の社会参加活動の場や、高齢者が多数集まる場所において、加齢に伴う身体機能の変化、高齢者の事故発生実態等を踏まえた参加・体験・実践型の交通安全教育を実施するとともに、夜間における交通事故を

防止するため反射材用品の普及、活用の促進を図ります。

- ・ 老人クラブ等による自主的な交通安全活動を促進するため、交通安全教育指導者の育成を図るとともに、生活サイクルポイント（商店街、駅、公共施設など高齢者が日常生活で必ず訪れる場所等）での反射材直接貼付活動を通じた交通安全の呼び掛けを積極的に推進し、全ての高齢者に行き届く交通安全指導啓発を図ります。

（警視庁）

イ 普及啓発活動の推進

関係団体等と連携し、春・秋の全国交通安全運動等、各種交通安全キャンペーンを実施するとともに、ポスターの掲示、リーフレットの配布、ラジオスポット放送、シルバーパス利用の手引きへの交通安全に関する記事の掲載等を実施し、高齢者の交通安全意識の高揚を図ります。

（警視庁、都青少年・治安対策本部）

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都青少年・治安対策本部	シルバーパス利用の手引きを通じた普及啓発	110 万部	0.2	シルバーパス利用者

ウ 参加・体験型交通安全教育等の充実

高齢者自ら道路横断等の体験をする「歩行者シミュレータ」の運用や、反射材効果を体験できる「くらピカBOX」の活用など、参加・体験型の交通安全教育を推進し、歩行中の交通事故防止や反射材用品等の普及を図ります。

（都青少年・治安対策本部）

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都青少年・治安対策本部	歩行者シミュレータの運用	120 回 (うち高齢者向け 40 回を予定)	10.7	区市町村、小学校等が実施する交通安全講習会等
	くらピカBOXの活用	—	—	

高齢者の交通事故防止を図るため、歩行者横断トレーナー、身体機能の変化を体験する高齢者疑似体験セットや、俊敏性測定器等を活用した「参加・体験・実践型」

の交通安全教育を推進します。

また、高齢者・家族向け交通安全小冊子「安全毎日」及び高齢運転者向け小冊子「これからもずっと交通安全」を作成、配布し、高齢者の交通安全意識の高揚と安全運転の意識啓発を図ります。

(東京都交通安全協会)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
東京都交通安全協会	高齢者向け交通安全小冊子の作成 ・「安全毎日」 ・「これからもずっと交通安全」	20万部 5万部	—	高齢者等配布

エ 高齢者支援施策等の推進

高齢者が関わる交通事故の減少を図るため、高齢者の運転免許自主返納を促進し、運転経歴証明書制度の普及に努めます。普及に当たっては、平成24年4月1日以降に発行された運転経歴証明書が、身分証明書として使用可能であることなどを周知するため、各種広報媒体を活用し、広報啓発に努めるほか、各企業へのサポート協議会加入の積極的な働き掛けを実施します。

また、自治体、公共交通機関等に対し、運転免許証を自主返納した高齢者に対する継続的な支援を働き掛けるなど、運転免許自主返納後の高齢者に対する支援を推進します。

(警視庁、都青少年・治安対策本部)

オ バス車内転倒事故防止活動の推進

路線バスによる交通人身事故の3割以上を占め続けている車内転倒事故は、高齢化社会の進展に伴い、更なる増加が懸念されます。高齢者に対し、バス車内での転倒事故防止を呼び掛ける活動を実施します。

(東京バス協会)

東京バス協会経由で掲出する高齢者交通事故防止ポスターを作成する際、車内の転倒事故に注意する内容を記載し、事故防止を呼び掛ける活動を実施します。

(警視庁)

(4) 運転者に対する交通安全教育

ア 地域、職域

地域、職域等における運転者講習会を積極的に開催するとともに、交通関係団体と連携し、効率的な交通安全教育を推進します。

(警視庁)

イ 企業内

企業内で運転者教育に携わる安全運転管理者等が専門的な知識・技能を修得するため、安全運転中央研修所等における研修を奨励し、実践的な運転者教育を推進します。

(警視庁)

ウ 免許取得後の教育の充実

交通情勢の変化、加齢に伴う身体機能の変化及び運転技能の変化等に対応して、必要な技能と知識を習得することが求められるため、免許取得後の交通安全教育の充実を図ります。

また、運転に自信がなくなったなどの理由から、免許が不要となった方に対して、運転免許の返納及び運転経歴証明書制度の周知を図るとともに、高齢運転者及びその家族からの相談に適切に対応します。

(警視庁)

エ その他

あらゆる機会を通じて、「横断歩道における歩行者優先」等の交通ルールについて、再徹底を図るための交通安全教育を推進します。

(警視庁)

(5) 自転車の安全教育の推進

- ・ 小学生に対しては、自治体等と協力し自転車免許証の交付など、学習意欲を高める手法を取り入れた安全教育を推進します。
- ・ 中学生・高校生に対しては、スケアード・ストレイト方式など、具体的な危険や加害事故時の責任の重大性を明確にイメージできる手法を用いた安全教育を実施します。
- ・ 大学生、専門学校生に対しては、新入生ガイダンス等において各種教育資器材を活用した出前型の安全教育の実施、自転車通学の許可条件として、安全教室の受講を義務化するように働き掛けを推進します。
- ・ 高齢者に対しては、高齢者が多数集まる機会・場所において、各種教育資器材

を活用した出前型の安全教育を積極的に実施するとともに、街頭における交通安全指導を積極的に実施します。

- ・ 社会人に対しては、通勤や業務で自転車を利用する機会が多い企業に対し、各種教育資器材を活用した出前型の安全教育を実施するとともに、「自転車安全利用モデル企業制度」を推進し、交通安全意識の向上を図ります。
- ・ 子供から高齢者まで全ての自転車利用者に対して乗車用ヘルメットの利用を推進します。

(警視庁)

- ・ 自転車安全利用条例及び自転車安全利用推進計画に基づき、自転車利用者、行政、事業者、学校、保護者などの関係者による自転車安全教育を推進します。
- ・ 自転車安全利用推進者を選任して安全利用の取組を推進する事業者を「自転車安全利用推進事業者」とし、定期的な情報提供や研修への支援を実施します。
- ・ 事業者による従業員への自転車安全教育が広く推進されるよう、従業員の自転車利用に関する事業者の責任、自転車に関する交通ルールや効果的な安全教育の方法等を内容とした事業者向け自転車安全利用研修用動画の活用を促進するとともに、各主体の取組が普及、定着するよう、講習会を開催します。

(都青少年・治安対策本部)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都青少年・治安対策本部	自転車安全利用TOKYOセミナー	8回	8.6	都内全域

- ・ 警視庁と連携して、小学生を対象とした「交通安全子供自転車東京大会」や高齢者を対象とした「高齢者自転車実技教室」を開催し、自転車の正しい乗り方と基本的な交通ルール・マナーを周知します。

また、地域交通安全協会、地域事業者等を対象とした「自転車安全教育指導員養成講習会」を開催して指導者を養成し、地域、事業所等における自転車のルール・マナーの向上や自転車の安全利用に向けた啓発活動の促進を図ります。

(東京都交通安全協会)

(6) 二輪車の安全教育の推進

二輪車交通事故の態様については、単独事故が多発していることから、基本走行・法規走行主体の二輪車実技教室を実施し、安全運転技術の向上と安全意识の高揚を図ります。

また、二輪車交通事故死者の主損傷部位は、頭部及び胸・腹部が高い割合を占めていることから、被害軽減対策としてライダーに対する「ヘルメットのあごひもの確実な結着」等の交通安全教育や関係機関・団体と連携した「胸部プロテクター着用」を推進するなど、二輪車運転者の重大交通事故抑止対策を図ります。

(警視庁)

(7) 身体障害者に対する交通安全教育

身体障害者の安全な通行方法等に関する交通安全教育を行います。

また、身体障害者の関係機関・団体等と相互に連携を図り、手話等による交通安全教育を積極的に推進して、身体障害者の交通安全意識の高揚を図ります。

(警視庁)

(8) 外国人に対する交通安全教育

外国人に対しては、基本的な交通ルール等の周知に重点を置いた交通安全教育を推進します。

(警視庁)

日本の言葉や生活習慣に不慣れな外国人が交通事故の加害者又は被害者とならずに安全に過ごすことができるように、外国人向け交通安全教育教材を活用して交通安全意識の普及を図ります。

(都青少年・治安対策本部)

(9) 交通安全教育推進のための教材資料の充実

ア 学校教育用資料の配布等

学校における交通安全教育の充実に役立てるため、都立高等学校生徒の交通事故発生状況等の分析結果を「安全教育プログラム」に掲載します。

また、警視庁と連携の上、交通安全に関する情報共有を図り、都教育庁を通じて全ての都立高校に提供します。

(都教育庁、警視庁)

イ 交通安全映像教材の貸出

交通安全啓発用のビデオ及びDVDを、区市町村、学校及び民間団体等に貸し出します。

(都青少年・治安対策本部)

2 地域における交通安全意識の高揚

(1) 地域の交通安全組織の拡大と育成

交通ボランティア活動は、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を通じて規範意識の向上とともに、地域社会の絆の強化に資することから、

- ・ 交通ボランティアの効果的運用と活動内容の充実強化
- ・ 学校、事業所、町会等との連携による若い世代の参加促進
- ・ 自治体との連携による財政基盤の充実

などにより、交通ボランティア組織の拡大と活動の活性化を図ります。

(警視庁)

ア 子供対策

- ・ 交通少年団BAGS（バッグス）への加入を促進し、組織拡大を図るとともに、団員に対する交通安全教育、活動上の助言、指導及び研修を積極的に行い、団体活動を通じて交通安全意識の普及浸透を図ります。
- ・ 地域交通安全協会等の拡充促進と積極的な活動の支援により、子供に対する交通安全意識の高揚を図ります。
- ・ 小学校等と連携を図り、通学路等における交通安全対策を推進します。
- ・ 歩行中の幼児及び児童の死傷者数は、小学校入学直後の小学1年生が最も多くなり、小学2年生がこれに次ぐことから、こうした実態についてその保護者等への理解が浸透するよう、小学校等と連携して周知を図ります。

(警視庁)

地域交通安全協会に所属する子供主体の交通ボランティア団体である「東京交通少年団BAGS（バッグス）」への入団を促進するとともに、指導員・リーダー団員に対する研修会などを実施し、子供の健全育成と組織の拡充を図り、交通安全活動、ボランティア活動等の充実、活性化を進めます。

(東京都交通安全協会)

「ながら見守り連携事業」において、子供や高齢者等の安全安心対策を強化するため、地域に密着した事業者と協定を締結し、日常業務をしながら街中で子供や高齢者等を犯罪や交通事故から見守るネットワークの構築を進めます。

(都青少年・治安対策本部)

イ 若年層対策

高校生の交通安全に関わりのある地域関係者で組織する「高等学校交通事故防止

連絡協議会」等の一層の拡充を図るとともに、高校生向け交通安全教育指導者用活用マニュアル等を活用した学校教育の場における交通安全教育を積極的に推進します。

また、二輪車実技指導等の実施を働き掛けるなど、高校生・大学生等の交通安全意識の高揚を図ります。

(警視庁)

ウ 高齢者対策

- ・ 資器材等を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育によって、高齢者が加齢に伴う身体機能の変化を自覚し、安全な行動を取ることができるような指導に努めます。

特に、横断禁止場所横断等、法令違反に起因する死亡事故が多いため、横断時における特性に基づいた交通安全教育の実施に努めるほか、運転免許を保有していないなど交通安全教育を受ける機会が少なく、交通ルール等に関する理解が十分でない高齢者に対しては、歩行中及び自転車利用時の心得や、運転者側から見た歩行者の危険行動等について周知に努めます。

高齢運転者に対しては、安全な運転に必要な技能・知識を再確認させるため、通行の態様に応じた参加・体験・実践型の講習会の実施に努めるほか、先進安全自動車（ASV）に関する技術の開発・普及が促進されていることを踏まえ、その利用に当たっての注意点等について理解の促進を図ります。

- ・ 生活サイクルポイント（商業施設や公共施設・駅などの高齢者が生活する上で必ず巡回する地点や場所）における反射材の直接貼付活動及びそれに付随するワンポイントアドバイスを推進して、一人でも多くの高齢者に対する啓発活動と反射材の普及を図ります。
- ・ 警察職員や高齢者交通指導員等のボランティアが、高齢者宅を訪問し、個別に交通安全教育を行うほか、交差点等における高齢歩行者の保護誘導活動や高齢の自転車利用者に対する指導啓発活動を推進します。

(警視庁)

「ながら見守り連携事業」において、子供や高齢者等の安全安心対策を強化するため、地域に密着した事業者と協定を締結し、日常業務をしながら街中で子供や高齢者等を犯罪や交通事故から見守るネットワークの構築を進めます。（前掲53頁「ア 子供対策」）

(都青少年・治安対策本部)

「高齢者等の地域見守り推進事業」（高齢社会対策区市町村包括補助事業）において、一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が、住み慣れた地域で安心した生活を継続できるよう、地域の様々な主体が連携し、見守りネットワークの構築等を推進する区市町村独自の取組を支援します。

(都福祉保健局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都福祉保健局	高齢社会対策区市町村包括補助事業	—	3,780* *全体の予算額	都全域

「認知症普及啓発事業」（高齢社会対策区市町村包括補助事業）では、地域において、認知症の人と家族を支えるために区市町村が行う、認知症の普及・啓発の取組を支援します。

(都福祉保健局)

エ 自転車利用者対策

- ・ 自転車シミュレータ、自転車交通安全教育資器材等を活用した出前型の交通安全教育の実施、自転車教室の開催等により、自転車安全利用意識の向上を図ります。また、自転車安全利用指導啓発隊（B E E M S）やモデルサイクリスト等の活動を通じ、効果的な啓発活動を行います。
- ・ 毎月の交通安全日に自転車対策重点地区・路線において「管下一斉自転車指導警告・取締り活動」による集中的かつ重点的な指導警告・取締り活動を行います。
- ・ 悪質・危険な行為を繰り返す自転車利用者に対しては、自転車運転者講習制度を適切に運用するとともに、制度の周知に努め、自転車の安全利用を図ります。
- ・ 交通ボランティア、地域住民及び自転車安全利用PRサポーターである東京交通少年団B A G S（バッグス）等と連携し、自転車のルールの向上や自転車安全利用条例の周知に向けた広報啓発活動を推進します。

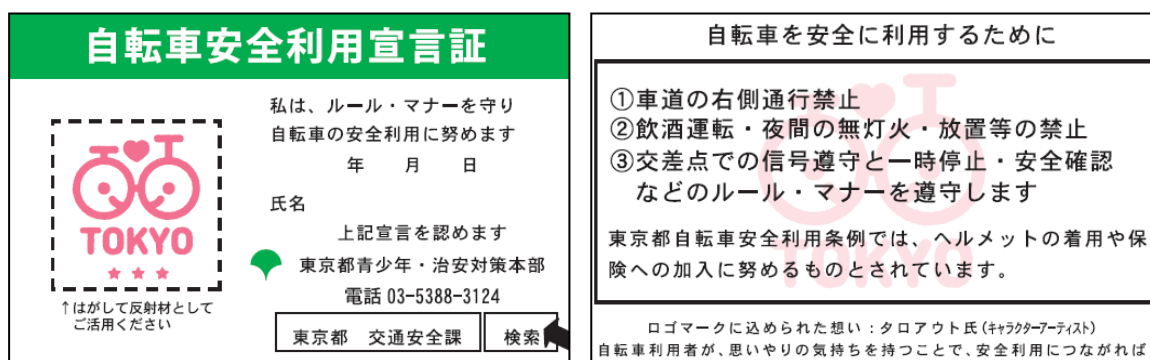
(警視庁、都青少年・治安対策本部)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
警視庁	自転車安全利用促進広報啓発行事	年1回	2.5	平成29年 10月～11月

- ・ 関係機関・団体等と連携して自転車安全利用TOKYOキャンペーンを実施し、対象別リーフレットの配布やイベントを通じて自転車の交通ルールやマナーを普及啓発し、社会全体による自転車安全利用の取組を推進します。
- ・ 安全利用のルールやマナーを浸透させるため、子供から高齢者まで様々な世代を対象とし、自転車シミュレータを用いた交通安全教室を区市町村、学校及びシルバー人材センター等と連携して開催するほか、東京都が主催するイベントや民間企業との連携により大型商業施設・自転車販売店等においても開催します。
- ・ 東京都が実施するセミナーや自転車シミュレータ交通安全教室の受講者等に、自転車安全利用を推進するロゴマークをレイアウトした反射材シール付の「自転車安全利用宣言証」を交付し、社会全体で自転車安全利用に取り組む気運を高めていきます。
- ・ 自転車安全利用宣言証の協賛企業等と連携し、交通安全教室等の受講者に対する特典制度の普及啓発に努め、都民が自覚して自転車の安全利用のため行動する気運を醸成します。

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都青少年・治安 対策本部	自転車安全利用T OKYOキャンペ ーン	年1回(5月)	19.1	都内全域
		リーフレットの 作成・配布 (300万枚)		
		交通安全教室等		
	自転車シミュレー タ交通安全教室	年200回	24.0	
	自転車安全利用T OKYOセミナー	8回	8.6	

(自転車安全利用TOKYOセミナー 前掲35頁「(5) 自転車の安全教育の推進」)



自転車安全利用宣言証（表）

（裏）



自転車安全利用協力企業用ステッカー

（都青少年・治安対策本部）

- ・ 警察署と協力し、街頭での「自転車ストップ作戦」や「自転車実技教室」等を通じて、傘差し運転や携帯電話使用の禁止、乗車用ヘルメットの着用等、自転車利用者の交通ルールの遵守と正しい交通マナーの周知に努めます。

また、自転車安全利用PRサポーター（東京交通少年団BAGS（バッグス））による自転車安全利用の普及啓発活動を推進します。

- ・ 「自転車安全利用TOKYOキャンペーン」等を通じて、自転車の安全利用と自転車保険普及の促進を図ります。

（東京都交通安全協会）

(2) 地域、家庭における交通安全教育活動の推進

ア 地域

地域においては、町会・自治会等を単位とした各種講習会を実施するほか、交通安全協会等交通関係団体の活性化と指導者の育成を図り、交通安全教育が的確に行

われるよう計画的な運用に努めます。

(警視庁)

地域交通安全協会及び各部会の活性化を図り、警察署、自治体、町会、事業所等と連携し、地域事情に対応した交通安全教育、交通安全活動を推進します。

(東京都交通安全協会)

イ 家庭

家庭においては、親が中心となって交通の身近な話題を取り上げ、家庭で交通安全について話し合いが行われるよう、地域交通安全協会等の組織を通じて情報の提供を行い、交通ルールの普及浸透を図ります。

(警視庁)

毎年1回、都内において、各地区母の会の役員、約250名に対し、「交通安全指導者講習会」を開催します。

警視庁から講師を招へいし、都内の交通情勢について講演を開催します。

「交通安全は家庭から」をスローガンに、各地区において母親の立場からの交通事故防止活動を積極的に推進します。

(東京母の会連合会)

全国交通安全運動(春・秋)の取組み、重点等について、家庭用回覧チラシを作成して町会等を通じて各家庭に回覧し、広く都民に周知を図ります。

(東京都交通安全協会)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
東京都交通安全協会	交通安全運動家庭用回覧チラシの作成	31万枚 (年2回)	—	都内各家庭回覧

(3) 地域ぐるみの交通安全運動の推進

ア 「全国交通安全運動(春・秋)」、「TOKYO交通安全キャンペーン」等の実施
全国交通安全運動では、広く都民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守とともに、都民自身による道路交通環境の改善に向けた取組を推進することにより、交通事故防止の徹底を図り、「安全で快適な交通社会の実現」に資する

ことを目的として、

- ・ 規範意識向上を図るための効果的な交通街頭活動及び交通違反の指導取締りの徹底
- ・ 広報啓発活動及び交通安全教育の推進
- ・ 関係機関・団体等との連携の強化

など、管内実態に即した地域・職域ぐるみの交通安全運動を効果的に推進します。

(都青少年・治安対策本部、警視庁)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都青少年・治安 対策本部、警視 庁	全国交通安全運動 (春・秋)	年2回 (春・秋)	都 3.3 警視庁 23.6	都内全域 (ポスター、リーフ レット等の作成、ラ ジオスポット放送
	TOKYO交通安 全キャンペーン	年1回 (12月)	都 11.4 警視庁 2.5	(TOKYO交通安 全キャンペーン)、 関連行事)

全国交通安全運動(春・秋)及びTOKYO交通安全キャンペーンにおいて、東京都、警視庁及び関係機関等と連携して重点に沿った各種キャンペーン等を実施し、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践等、交通安全思想の普及浸透に努めます。

(東京都交通安全協会)

毎年実施される「全国交通安全運動(春・秋)」や「TOKYO交通安全キャンペーン」時には、都内各地域において「交通安全キャンペーン」や「交通安全の集い」、「テント巡り」等に積極的に参加し、交通安全意識の啓発、高揚に努めます。

(東京母の会連合会)

春、秋の全国交通安全運動期間中の街頭活動において、「統一実施日」を定め、警察に協力を要請し、支部と本部とが一体となって都内交差点等で交通安全活動を実施します。

(東京都トラック協会)

イ 「東京都交通安全日」の実施

原則として毎月10日を「東京都交通安全日」に指定し、管内の交通実態に即し

た重点を定め、交通安全活動を実施します。

(都青少年・治安対策本部、警視庁)

ウ 「暴走族追放強化期間」の実施

暴走族や違法行為を敢行する旧車會グループ（暴走族風に改造した旧型の自動二輪車等を運転する者のグループ）が活発に活動を始めると同時に「暴走族追放強化期間」を設定し、暴走族追放気運の高揚や若者の交通安全意識の向上等を促進し、二輪車による事故防止を推進するとともに、暴走族等による不法事案の取締りを実施します。

(都青少年・治安対策本部、警視庁)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都青少年・治安対策本部	暴走族追放強化期間	年1回 (6月)	0.9	都内全域 (ポスター等作成)

毎年6月に実施される「暴走族追放強化月間」時には、都内各地域においてポスターを掲示し、広く普及啓発に努めます。

(東京母の会連合会)

エ 「トワイライト・オン運動」及び「交差点アイコンタクト運動」の推進

年間を通して、車両の前照灯を日没より早めに点灯することを呼び掛ける「トワイライト・オン運動」のほか、ドライバーと歩行者が相互に安全を確認する「交差点アイコンタクト運動」を広く都民に働き掛ける広報啓発活動を推進します。

(警視庁、都青少年・治安対策本部)

(4) 区市町村の交通安全教育の推進・支援

ア 交通安全教育講習会の実施

区市町村の交通安全教育担当者、交通安全指導員等を対象とした講習会を実施し、地域における交通安全教育の充実と交通安全指導員等の活動を支援します。

(都青少年・治安対策本部)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都青少年・治安対策本部	区市町村交通安全教育担当者実務講習会	年2回	0.8	有識者による講演等

イ 区市町村の交通安全対策事業への支援

区市町村が主体的に実施する交通安全教室や講習会において、東京都が資器材の提供や講師派遣等の出前型の交通安全プログラムを提供し、区市町村と連携を図りながら効果的に交通安全教育を行います。

(都青少年・治安対策本部)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都青少年・治安対策本部	地域交通安全ふれあい事業	年5回	1.1	区市町村等の主催する交通安全教室等で実施

(5) 交通安全点検等の推進

地域住民や道路利用者が主体となって、交通管理者、道路管理者とともに道路交通環境の点検を行うことにより、地域住民の交通安全活動への参加意欲を醸成するとともに、だれもが安全に安心して利用できる道路交通環境づくりを進めます。

(警視庁、都建設局)

3 交通安全に関する広報啓発活動の充実・強化

(1) 多様な広報媒体による広報活動の充実

広く都民に交通安全思想の普及浸透を図り、交通安全行動の実践を定着させるため、テレビ、新聞、ラジオ、インターネットをはじめ、視聴覚教材、看板、電光掲示板、ポスター及びチラシ等の広報媒体、交通安全運動等のあらゆる機会を通じて、年齢層や事故状況に応じた、きめ細かく効果的な広報活動を推進します。

(警視庁、都青少年・治安対策本部)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
警視庁	ラッピング車両広告	年間	50.0	都内全域
	二輪車スクリーン広告	年1回 (2週間)	5.9	都内映画館 (146スクリーン)
	交通安全広報スクリーン広告	年1回 (1ヵ月)	11.8	都内映画館 (62スクリーン)

交通安全のための機関紙やパンフレット、小冊子等の発行及びホームページ、啓発品の配布等による広報を通じて、交通事故の発生状況や交通安全情報、交通安全キャンペーン、各交通安全協会が実施する交通安全活動等の情報提供を行い、交通安全思想の普及浸透に努めます。

(東京都交通安全協会)

(2) 関係機関が連携した広報啓発等の実施

ア 知事名による「交通死亡事故多発緊急事態宣言」の発出

交通死亡事故が多発し、一定の基準に該当した場合において、知事名による「交通死亡事故多発緊急事態宣言」を発出し、都民等に対して交通事故に関する注意を喚起するとともに、警視庁及び関係機関等が連携して早期に集中的な交通事故防止対策を推進することにより、交通死亡事故の抑止を図ります。

<発令基準>

- ・ 交通死亡事故が連続する7日間に発生したとき。
- ・ 交通死亡事故が連続して発生し、死者数が8人を超えたとき。

イ 共通の標語を用いた広報の実施

関係機関及び団体の連携を促進するため、交通安全キャンペーン等において、共通の標語を用いた広報啓発活動を実施します。

(都青少年・治安対策本部、警視庁)

(3) 飲酒運転や薬物等使用運転根絶に向けた規範意識の確立

飲酒運転や薬物等使用運転（以下「飲酒運転等」という。）の危険性や飲酒運転等に起因する交通事故の実態を周知するため、各種メディアを活用した広報啓発を推進するとともに、交通ボランティアや安全運転管理者、飲酒運転に関しては酒類提供飲食店等と連携して「ハンドルキーパー運動」*の普及浸透に努めるなど、飲酒運転等を許さない社会環境づくりに取り組み、飲酒運転等根絶に向けた規範意識の徹底を図ります。

また、飲酒運転を根絶するため、関係機関、民間団体、企業等と連携した「飲酒運転させないTOKYOキャンペーン」をはじめ、「全国交通安全運動(春・秋)」、「TOKYO交通安全キャンペーン」などを通じて、飲酒が運転等に与える影響について理解を深めるため、酒酔い体験ゴーグル等の活用により、体内にアルコールを保有した状態では、安全運転に必要な能力が低下した状態になること等を体験させる参加・体験・実践型の交通安全教育等を推進し、飲酒運転の危険性や飲酒運転に起因する交通事故の実態を周知するなど、「飲酒運転をしない、させない」という規範意識を確立

し、飲酒運転の根絶を目指します。

＊ ハンドルキーパー運動

自動車を使ってグループで酒類提供飲食店に行く場合、グループ内で酒を飲まず、他の者を安全に自宅まで送る者（ハンドルキーパー）を決め、飲酒運転を根絶しようという運動
(警視庁、都青少年・治安対策本部)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都青少年・治安対策本部	飲酒運転させない TOKYOキャンペーン	年1回 (7月)	2.6	都内全域 (イベント開催、ステッカー等作成)

交通安全講習会や街頭キャンペーン等を通じて「飲酒運転の根絶」に向けた取組を継続して進めるとともに、警視庁、東京都、酒類提供飲食店等と連携し、「ハンドルキーパー運動」の浸透に努めます。

(東京都交通安全協会)

(4) 通学路等の周辺を通行する運転者に対する啓発活動等

「通学路安全運転呼びかけ隊」や各種キャンペーン等の機会を通じて、通学路等の周辺を通行するドライバーに対する速度抑制や子供を交通事故から守るための広報啓発を推進します。

(警視庁)

新入学期や全国交通安全運動等の機会を通じて、登下校児童の保護誘導と通学路等の周辺を通行するドライバーに対する注意喚起を推進します。

(東京都交通安全協会)

(5) シートベルト及びチャイルドシートの正しい着用の推進

交通安全講習会や街頭キャンペーン等の機会を利用し、後部座席を含むシートベルトの正しい着用とチャイルドシートの必要性・着用効果の広報啓発を推進します。

また、貸切バス等における乗客のシートベルト着用の徹底を図るため、旅客運送事業者等とも連携して、広報啓発活動を強化します。

(警視庁、東京都交通安全協会)

(6) 夜間及び薄暮時の交通安全対策の推進

薄暮時（日没の前後それぞれ1時間）や夜間における歩行者や自転車の交通事故を

防止するため、子供や高齢者をはじめとする全ての年齢層を対象として、反射材用品等の視認効果や使用方法等について理解を深め、自発的な着用を促すための参加・体験・実践型の交通安全教育を実施するほか、関係機関・団体と連携し、シール式反射材やスポークリフレクターなど反射材用品の活用、外出時の目立つ色の服装習慣について、広報啓発活動を強化します。

(警視庁)

反射材の効果を体験できる「くらピカBOX」を活用し参加・体験型の交通安全教育を効果的に行い、反射材用品等や外出時における目立つ衣服の着用の普及啓発を図ります。

(都青少年・治安対策本部)

交通安全講習会や街頭キャンペーン等を通じて視認性の高い反射材を取り入れた着衣等の普及促進を図るとともに、ニーズに即した反射材用品の開発・活用に努めます。

(東京都交通安全協会)

(7) ポスターの制作等を通じた啓発活動の推進

「交通安全ポスターコンクール」を開催し、ポスターの制作を通じて児童の交通安全意識を高めるとともに、知事賞作品等を交通安全運動ポスター等に活用し、子供の目線から交通事故防止を訴えていきます。

(都青少年・治安対策本部)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都青少年・治安対策本部	第5回東京都交通安全ポスターコンクール	年1回	0.6	都内全域 (対象は、都内在住又は在学の小学生)

(8) 自転車用ヘルメット着用促進に向けた啓発活動の推進

自転車用ヘルメット着用の促進を図るため、ポスターやインターネット等を活用した広報啓発活動を実施し、社会全体におけるヘルメットの着用気運の醸成を図ります。

(都青少年・治安対策本部)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都青少年・治安 対策本部	ヘルメット着用促 進事業	—	9.6	都内全域 (主な対象は、都内 のスポーツタイプ の自転車利用者、都 内在住の高齢者並 びに児童及びその 保護者)

(9) 運転中の携帯電話等の不使用の徹底

運転中に携帯電話等を使用することは重大な事故につながり得る極めて危険な行為であることから、運転者等に対し、引き続き、広報啓発を推進し、その不使用の徹底を図ります。

(警視庁)

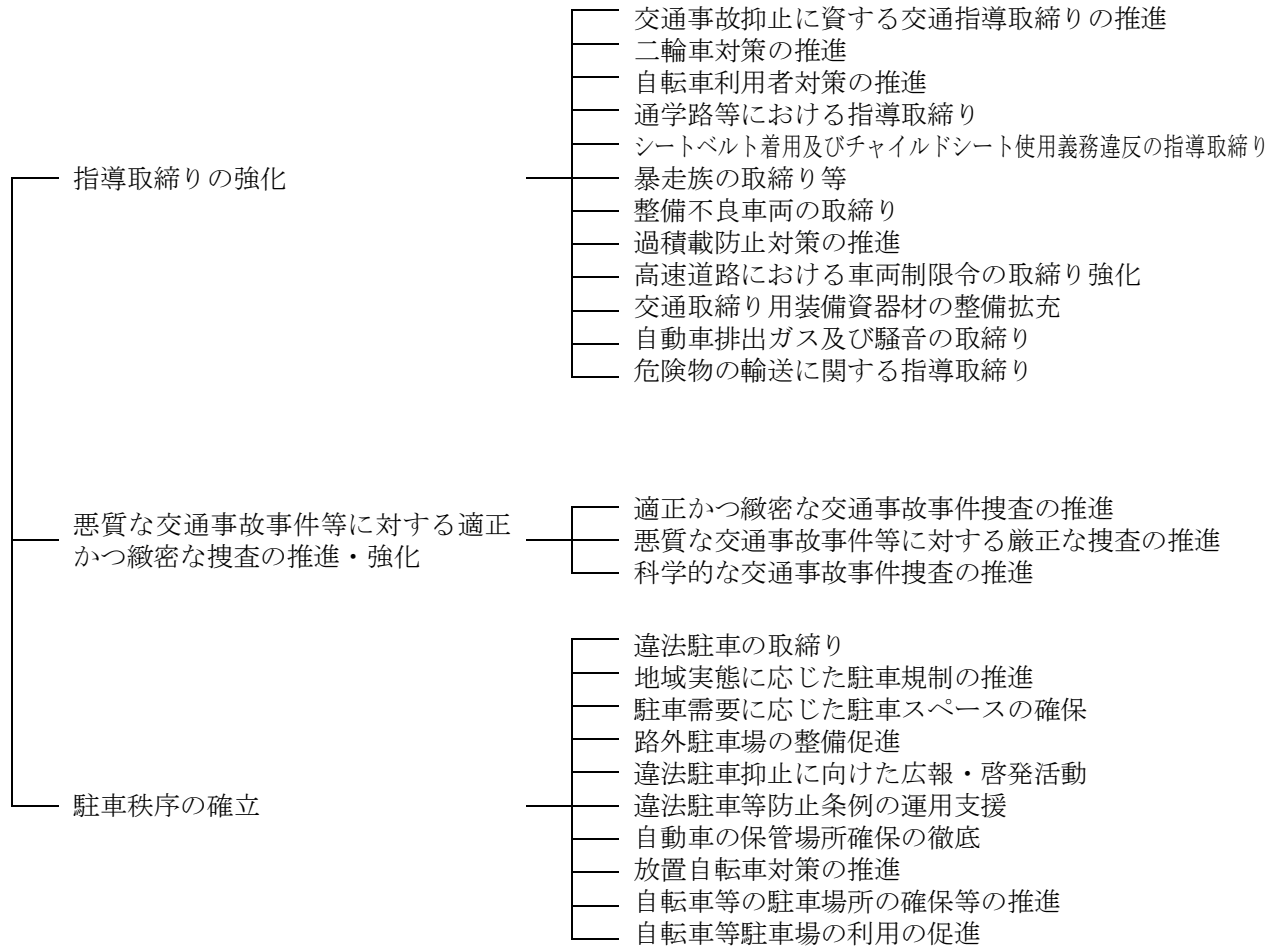
(10) 東京 2020 大会に向けた建設繁忙期における工事関係車両への交通安全対策の推進

都内各所において大会関連施設の建設や再開発事業に拍車が掛かっており、こうした工事関係車両が関与する交通事故や路上待機車両による交通渋滞が懸念されることから、必要な交通対策を早期に講じるとともに、開発事業者等に対して地域住民、児童に配慮した運行計画の策定やドライバーに対する交通安全教育の徹底等、所要の対策を要請し、重大交通事故等の未然防止を図ります。

(警視庁)

第3章 道路交通秩序の維持

〔施策の体系〕



1 指導取締りの強化

(1) 交通事故抑止に資する交通指導取締りの推進

P D C Aサイクルに基づく交通事故実態等の緻密な分析を踏まえ重大交通事故の直接又は主要な原因となっている飲酒運転、無免許運転、速度超過や信号無視や横断歩行者妨害等の交差点違反等に重点を置いた指導取締りを推進します。

また、飲酒運転、無免許運転、又はこれらに起因する交通事故事件を検挙した際は、運転者の捜査のみならず、周辺者に対する捜査を徹底し、酒類若しくは自動車等の提供罪、同乗罪等のほか、教唆・幫助行為等についても確実な立件に努めます。

(警視庁)

(2) 二輪車対策の推進

二輪車の死亡・重傷事故が多発している路線を重点に、悪質性、危険性、迷惑性の高い違反（速度超過、進路変更、割り込み等）の指導取締りを実施するとともに、軽微な違反者等に対しても積極的な指導警告を実施するなど、安全運転意識の高揚を図ります。

(警視庁)

(3) 自転車利用者対策の推進

自転車利用者による交通事故を防止するため、交通ルールを守らない走行に対しては、自転車指導警告カード及び自転車安全マナーカードを活用した街頭指導を強化するとともに、ヘルメットの着用について働き掛けを行います。

また、悪質・危険な違反者に対しては、自転車運転者講習制度の適用を視野に入れ、交通切符等による取締りを実施します。

(警視庁)

警視庁等と連携し、「自転車安全利用指導員」による街頭における効果的な啓発・指導を行います。今年度は江東区に加え、世田谷区・八王子市でも実施します。

(都青少年・治安対策本部)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都青少年・治安対策本部	自転車安全利用指導員制度	24名	63.7	江東区 世田谷区 八王子市

(4) 通学路等における指導取締り

通学路等における子供の安全を確保するため、各警察署で重点通学路の登下校時間帯等を勘案し、通行禁止違反や横断歩行者妨害をはじめとする児童の安全確保のための指導取締りを推進します。

(警視庁)

(5) シートベルト着用及びチャイルドシート使用義務違反の指導取締り

シートベルト・チャイルドシート着用の徹底に向けた座席ベルト装着義務違反等の指導取締りを実施します。また、交通事故発生時における乗員の被害軽減を図るため、後部座席を含めた全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用について指導を推進します。

(警視庁)

(6) 暴走族の取締り等

- ・ 暴走族や違法行為を敢行する旧車會グループ（暴走族風に改造した旧型の自動二輪車等を運転する者のグループ）の実態把握に努め、共同危険行為等を始めとする暴走行為に対してはあらゆる法令を適用し、検挙の徹底を図ります。
- ・ 関東管区警察局や各県警察との情報共有を図り、大規模走行や集会の主催者に対する働き掛けや検問活動のほか、い集が予想される場所の管理者対策を推進して、迷惑性の高い行為の未然防止に努めます。
- ・ 関係機関・団体と連携した広報啓発活動により暴走族等に関する都民の理解を深めるとともに、組織への加入防止・離脱支援活動を推進して、暴走族追放気運の高揚を図ります。

(警視庁)

(7) 整備不良車両の取締り

ア 指導取締りの実施

整備不良車両や不正改造車の走行は、道路交通秩序を乱すとともに、排気ガスによる大気汚染、騒音等により環境悪化の要因ともなっています。また、保安基準に適合していない自動車による爆音走行や公道上での競走行為等、危険・迷惑な行為を防止するため、関係機関と連携し、指導取締りを実施していきます。

(警視庁)

イ 不正改造車を排除する運動等

暴走族等による不正改造車の排除及びダンプカーのさし枠装着車等の整備不良車両の運行防止を図るため、定期的に街頭検査を実施するほか、「不正改造車を排

除する運動」を関係機関の協力を得て実施し、不正改造車の排除について、広く一般に周知します。

(関東運輸局)

(8) 過積載防止対策の推進

ア 過積載事犯取締り等

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、都心部や湾岸地域の開発等により、貨物車の通行量増加が予想され、重大交通事故の発生も懸念されます。特に、積載物重量制限違反については、重大交通事故に発展する危険性が高いほか、交通公害（騒音・振動及び排気ガス）の要因となることから、重点的に指導取締りを実施します。

また、当該違反に係る各種行政処分の適正な執行により、使用者の背後責任等を厳しく追及し、過積載運行の根絶を図ります。

(警視庁)

- ・ 貨物自動車運送事業者に対する計画的な監査や公安委員会、東・中日本高速道路等からの通知により、行政処分や事業者指導を通じて適正運行を推進します。
- ・ 積載物重量制限違反については、交通公害（騒音、振動及び排気ガス）の要因となるほか、重大交通事故に発展する危険性が大きいことから、重点的な指導取締りを実施します。
- ・ 当該違反に係る各種行政処分の適正な執行により、使用者の背後責任等を厳しく追及し、過積載運行の根絶を図ります。

(関東運輸局)

イ 高速道路における過積載防止対策の推進

高速道路においては、交通の安全と道路構造の保全を図るため、重量違反車両の取締りを行います。実施に当たっては、料金所に設置している軸重計を活用して取締りを実施し、過積載車両の走行を防止します。

(警視庁、中日本高速道路、東日本高速道路、首都高速道路)

ウ 特殊車両通行許可制度

一定の大きさ、重さの制限値を超える特殊車両の道路法に違反する通行が依然として確認されていることから、関係機関と調整のうえ、指導・取締りのより一層の強化を図ります。

また、特殊車両通行許可制度に関する啓発活動を実施し、制度の周知徹底を図ります。

(関東地方整備局)

エ 過積載防止対策連絡会議等

「過積載防止対策連絡会議」を開催し、関係機関の過積載運行に対する対策や意見・情報交換を実施し、連携を図りながら事業の適正化に取り組みます。

(関東運輸局)

オ 過積載防止対策庁内連絡会議

東京都では「過積載防止対策庁内連絡会議」を設置して、都の公共工事等から過積載運行を行う車両を排除するための防止対策を定め、工事現場の巡回調査や現場総点検の実施などの防止対策に取り組みます。また、過積載の危険性・弊害や関連する法令・罰則等の周知及び啓発を行っていきます。

(都青少年・治安対策本部)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都青少年・治安対策本部	過積載防止対策	—	1.1	都内全域 (ステッカー、パンフレットの作成)

(9) 高速道路における車両制限令*の取締り強化

平成 26 年 5 月に国土交通省が、大型車両が及ぼす道路への劣化の影響を鑑み、悪質な違反者に対しては厳罰化し、大型車両の通行の適正化を進める方針（「道路の老朽化対策に向けた大型車両の通行の適正化方針」）を示したことを踏まえて、現在の取組を更に強化して実施します。

* 車両制限令

道路法 47 条の規定により、道路の構造を保全し又は交通の危険を防止するため、道路との関係において必要とされる車両についての制限をする政令として昭和 36 年 7 月に制定されたもので、車両重量の最高限度等を定めています。

ア 現場取締りの実施、指導又は措置命令

高速道路交通警察隊と高速道路会社とが緊密な連携を図り、取締りを実施します。更に、複数料金所での同時取締りや並行する一般道の道路管理者等と連携した取締り等により、取締り効果の向上に取り組みます。

車両制限令違反車両に対しては、指導又は措置命令により、積載方法の是正、排除出口指定等の措置を講じます。

特に、重大な違反者に対しては、その場で積荷の分割により総重量の軽減措置を命じる等、厳正に対応します。

イ 自動軸重計カメラによる警告の実施

料金所で実施している重量の自動計測・カメラ画像に基づく警告書の発行対象者を拡大し、重量違反者への取締りを強化します。

ウ 反復違反者・悪質違反者への是正指導

現場取締りにおいて措置命令を受けた反復違反者や、自動軸重計カメラによる警告を受けた反復違反者等を対象とした違反者講習会を実施し、繰り返し違反することのないよう指導します。

また、講習会欠席者や悪質違反者には個別訪問を実施し、是正が見られない反復違反者や重量が基準の2倍以上の悪質違反者等に対しては警察への告発を実施するなど、厳正に対処します。

エ 事業者への周知

高速道路交通警察隊と高速道路会社とが連携して違反車両の取締り強化等の運動を実施し、車両制限令違反禁止のチラシやポスターの配布等を行い、事業者等に周知を徹底して、法令を遵守させるよう努めます。

(警視庁、中日本高速道路、東日本高速道路、首都高速道路)

(10) 交通取締り用装備資器材の整備拡充

交通違反の取締りを適正かつ効果的に実施するため、各種取締り資器材の整備拡充を図るとともに、その研究開発にも努めます。

(警視庁)

(11) 自動車排出ガス及び騒音の取締り

一酸化炭素(CO)、炭化水素(HC)の濃度、自動車等の排気音について関係機関と連携して街頭検査を実施し、違反の取締りを推進します。

(警視庁)

(12) 危険物の輸送に関する指導取締り

タンクローリーやその他の車両による危険物の輸送、運搬は、その積荷の特性から大規模災害につながる潜在的危険があり、関係業界及び危険物運送事業者に対し

て、道路交通法令、消防法令その他関係法令を遵守し、交通事故防止と危険物輸送の安全確保について細心の注意を払うよう指導を徹底します。

また、化学物質等を輸送、運搬する場合の、イエローカード（物質の危険性状、消火方法、処理剤の活用等、事故の際必要な情報が記載されたデータシート）の携行を指導推進します。

（関東運輸局、東京消防庁、警視庁）

首都高速道路では、東京港トンネルや山手トンネルなど一部の水底トンネル、長大トンネルにおいて、道路法の規定に基づき、危険物を積載する車両の通行が禁止又は制限されています。関係機関と連携して、キャンペーンや現場取締りを行い、啓発活動や指導取締りを実施します。

（首都高速道路）

2 悪質な交通事故事件等に対する適正かつ緻密な捜査の推進・強化

(1) 適正かつ緻密な交通事故事件捜査の推進

適正かつ緻密な交通事故事件捜査を推進するため、組織的かつ重点的な捜査と客観的証拠に基づいた立証を推進します。

（警視庁）

(2) 悪質な交通事故事件等に対する厳正な捜査の推進

飲酒運転や認知症、一定の病気の影響等による悪質かつ危険な運転行為による死傷事故等については、危険運転致死傷罪等あらゆる法令の適用を視野に入れた厳正な捜査を推進します。

また、ひき逃げ事件については、迅速かつ的確な初動捜査を徹底するとともに、各種交通鑑識資器材に加え、防犯カメラやドライブレコーダー等を効果的に活用し、被疑者の早期検挙を図ります。

さらに、自動車の使用者等による悪質な違反行為の下命・容認事件、自動車整備事業者等による不正車検事件、交通事故を偽装した保険金詐欺事件等の交通特殊事件についても厳正な捜査を推進します。

（警視庁）

(3) 科学的な交通事故事件捜査の推進

より信頼性の高い客観的証拠に基づいた交通事故事件捜査を推進するため、交通鑑識体制の充実、常時録画式交通事故自動記録装置、車両データ解析ツール等の各種装備資器材の整備等、交通事故事件捜査の基盤強化を図り、科学的な交通事故事件捜査

を推進します。

(警視庁)

3 駐車秩序の確立

(1) 違法駐車取締り

ア 使用者責任の追及等

放置車両確認機関の適正かつ効果的な運用を図り、運転者責任が追及できない場合は、放置違反金制度による「滞納処分」や「車両使用制限命令」等を行い使用者の責任追及を徹底します。

(警視庁)

イ 重点的取締り

P D C Aサイクルに基づき、違法駐車の実態を分析・検証し、重点的に取締りを行う場所や、交通事故や駐車の苦情が多くなる薄暮等の時間帯などを定めた「駐車監視員活動ガイドライン」を中心とする指導取締りを強化するとともに、自転車通行帯等の通行を妨げる悪質性・危険性・迷惑性の高い違反に対しては、移動措置を含む取締りを推進し、良好な駐車秩序の確立に努めます。

(警視庁)

(2) 地域実態に応じた駐車規制の推進

荷さばき車両に配慮した駐車規制の見直しについては、適正な駐車秩序の確保の観点及び地域住民等の意見・要望等を勘案し、地域の実態に応じて推進します。

(警視庁)

(3) 駐車需要に応じた駐車スペースの確保

商業地域等における短時間の駐車需要に応じるため、地域の駐車実態を考慮した利用時間の設定や、日曜休日の運用等効果的かつ効率的なパーキング・メーター等の運用を促進します。

(警視庁)

(4) 路外駐車場の整備促進

再開発事業や、大規模小売店舗の建設計画を早期に把握し、二輪車を含めた適正規模の駐車場整備及び既存駐車場の有効利用について自治体をはじめ、関係機関等に働き掛けを行います。

(警視庁)

(5) 違法駐車抑止に向けた広報・啓発活動

地域交通安全活動推進委員（協議会）による積極的な活動を促進し、地域住民の違法駐車抑止気運の盛り上げを図ります。

また、自治体、関係機関・団体等との連携を強化し、違法駐車抑止キャンペーンを実施するとともに、チラシ等の作成・配布や各種機関紙（誌）への掲載など、広報啓発を積極的に進め、違法駐車抑止を呼び掛けます。

（警視庁）

(6) 違法駐車等防止条例の運用支援

違法駐車等防止条例の制定自治体と連携を密にし、条例制定の趣旨が十分に活かされるよう効果的な運用を支援することにより、地域の駐車秩序を確立し、交通の安全と円滑化を図ります。

（警視庁）

(7) 自動車の保管場所確保の徹底

自動車の保管場所証明・届出事務の適切な実施に努めるとともに、車庫代わり駐車、長時間駐車等の違反についても指導取締りを推進します。

（警視庁）

(8) 放置自転車対策の推進

ア 放置自転車対策の推進

必要に応じて区市町村、道路管理者、交通管理者、鉄道事業者、地元商工会等の関係者による協議会を設置するなどして、関係者による取組を促し、放置自転車対策を推進します。

また、放置自転車対策に関する情報提供や連絡調整を効果的に実施することで、区市町村等の放置自転車対策を支援していきます。

（都青少年・治安対策本部、関東地方整備局）

イ 駅前放置自転車クリーンキャンペーンの推進

区市町村、鉄道事業者及び関係機関・団体との幅広い連携の下、「駅前放置自転車クリーンキャンペーン」を広域的に実施するなど、自転車利用者に対して自転車の放置防止と自転車駐車場利用促進の啓発活動を行い、自転車の駐車秩序の確立を図ります。

また、東京都、区市町村、関係機関・団体によって構成される推進委員会では、

約20年ぶりに、駅前放置自転車クリーンキャンペーンの標語を変更します。

(都青少年・治安対策本部、警視庁)

ウ 放置自転車対策基礎資料の作成

放置自転車対策の基礎資料を作成し、規制、撤去、処分や自転車等駐車場の整備の現況等について、都民、区市町村、関係団体等に情報提供します。

(都青少年・治安対策本部)

(9) 自転車等の駐車場所の確保等の推進

自転車安全利用条例及び自転車安全利用推進計画に基づき、顧客等による自転車の駐車需要を生じさせている事業者や自転車通勤を認めている事業者による自転車等の駐車場所の確保等の取組を推進します。

(都青少年・治安対策本部)

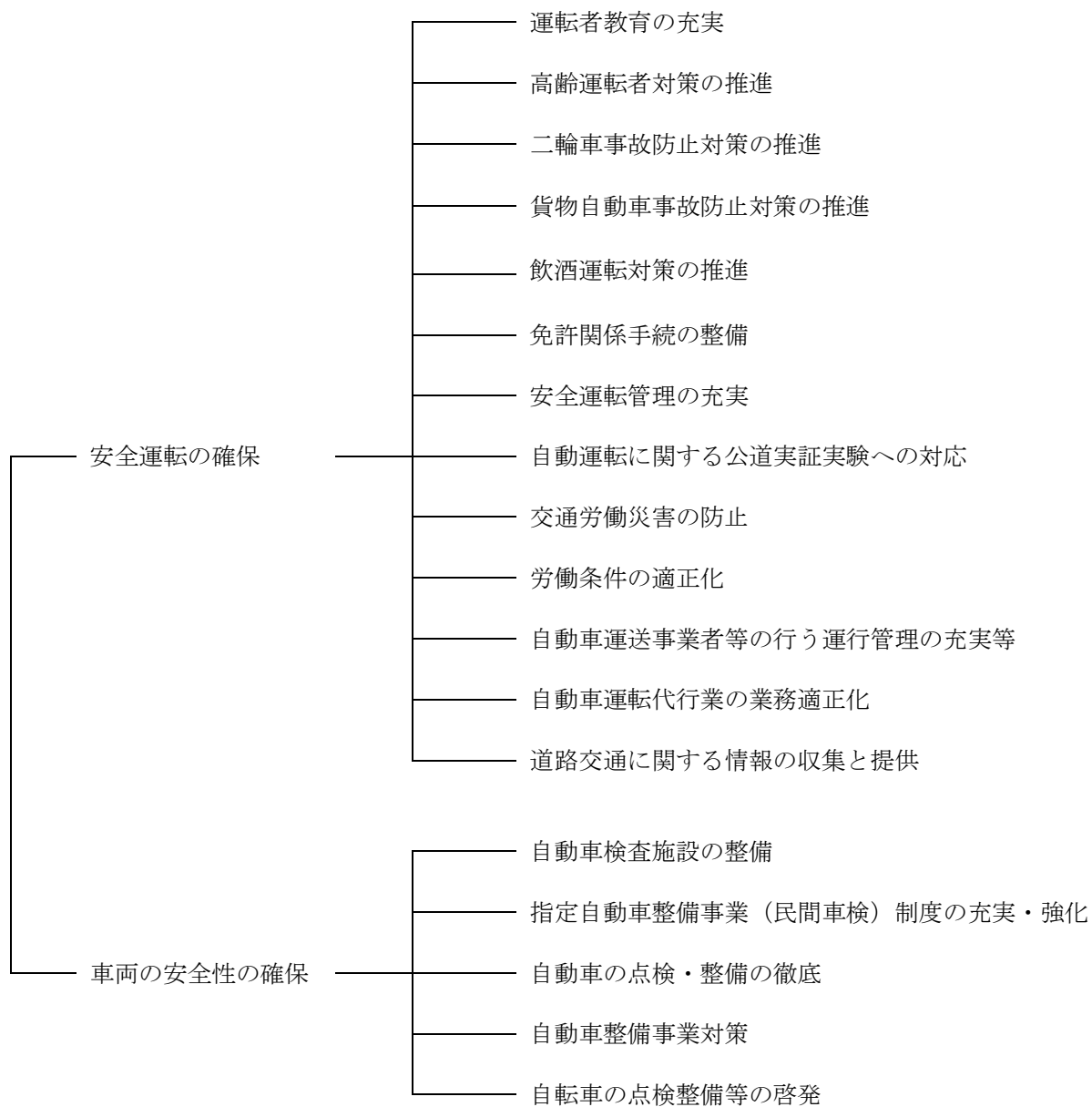
(10) 自転車等駐車場の利用の促進

都内の自転車駐車場の情報を、インターネット等で地図情報を提供している事業者提供し、インターネット等の地図を通じて、自転車利用者に自転車等駐車場の情報を提供することにより、自転車駐車場の利用を促進します。

(都青少年・治安対策本部)

第4章 安全運転と車両の安全性確保

〔施策の体系〕



1 安全運転の確保

(1) 運転者教育の充実

ア 運転者教育の効果的推進

最近の交通情勢を踏まえ、交通教育の一層の充実を図るため個々の心理的・性格的な適性を踏まえた教育、交通事故の悲惨さの理解を深める教育、自らの身体機能の状況や健康状態について自覚を促す教育などの随時見直しを行い、運転実務に必要な知識と判断能力を習得させるための運転者教育の充実に努めます。

特に、高齢者をはじめとする交通弱者に対する思いやりのある交通安全意識の高揚の促進や交通事故の被害者、遺族の声を反映した運転者教育の充実に努めます。

また、公安委員会指定自動車教習所においては、「運転適性検査」の結果を教習課程に反映させ、個々の運転特性に応じた的確な運転行動をとることができる運転者教育のほか、地域の安全教育センターとしての機能の充実に努めます。

(警視庁)

イ 更新時講習の充実

交通事故の減少を図るため、運転免許証の更新の際に受講する更新時講習（優良、一般、違反、初回）において、最近の交通事故の現状と対策等についての講義を行うほか、講習指導員の資質向上、講習資器材の高度化並びに講習内容及び講習方法の充実に努めます。

(警視庁)

ウ 違反者に対する運転者教育の充実

- ・ 運転免許の取消処分を受けた者が受講する取消処分者講習では、講義、運転適性検査、実車による運転指導、運転シミュレータ操作による指導、体験談によるグループ討議、カウンセリング等により、受講者の特性を踏まえた効果的な運転者教育を行います。
- ・ 運転免許の停止処分等を受けた者が受講する停止処分者講習では、講義、運転適性検査、実車による運転指導、運転シミュレータ操作による指導により、安全運転に向けた運転者教育を実施します。
- ・ 軽微違反等の累積により、一定の点数に該当した者が受講する違反者講習では、運転適性検査、交通法令及び安全運転の指導のほか、「交通安全活動体験講習（歩行者の保護誘導活動等）」又は「実車による運転指導」を実施し、運転者の資質の向上を図ります。
- ・ 運転免許取得後1年未満の者が、違反等により一定の基準に該当した場合に受講する初心運転者講習では、運転意識の改善指導、運転適性検査、実車による運

転指導、危険予知訓練等を実施し、より安全な運転指導を行います。

(警視庁)

エ 交通短期保護観察処分者に対する交通安全教育

交通短期保護観察*処分に付された少年に対し、講習会時に命の大切さや社会的責任に関する内容を中心とした交通安全教育を実施します。

* 交通短期保護観察

自動車運転死傷処罰法違反や重大な道路交通法違反等で保護観察処分に付された少年のうち、家庭裁判所から保護観察の期間は短期が相当であるという処分勧告があった者に対し、交通違反の再発を防止し、交通法規に対する理解を深めさせ、安全運転に関する知識の向上と安全運転態度の形成を図るために実施されている制度

(都青少年・治安対策本部)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都青少年・治安 対策本部	交通短期保護観察 処分者講習会 (法務省から講師 依頼)	年6回	—	対象は、交通短期保 護観察処分者

オ 指定自動車教習所に対する指導監督の強化

指定自動車教習所における教習内容の充実と水準の向上を図るため、指導監督を強化するほか、初心運転者の事故率を随時公表し、教習業務に反映させます。

また、二輪車による交通死亡事故を抑止するため、運転技術はもとより、交通安全意識及び交通マナーの向上を図る教習を推進します。

(警視庁)

カ 運転免許申請時・運転免許証更新時における正しい申告の徹底

一定の症状を呈する病気等に関する質問票の交付・提出制度に関し、虚偽記載した質問票の提出には罰則があること及び一定の病気を理由として免許の取消し処分を受けた者は3年以内でかつ、運転免許再取得可能な病状に回復した場合には運転免許試験の一部が免除されることを都民に周知することにより、正しい病状申告を促進します。

また、質問票の記載内容等により一定の病気等を有する者である疑いがある場合には、臨時適性検査等を実施し、運転免許の拒否・取消し等の行政処分を適切に行

います。

(警視庁)

(2) 高齢運転者対策の推進

ア 高齢運転者向け運転適性検査機器の活用

視力や視野を含む身体機能の変化について自覚させるため、運転適性検査器材を使用して、運転行動に必要な基本的動作機能を検査し、診断結果に基づいた効果的な高齢運転者教育を行います。

(警視庁)

イ 高齢者講習の充実

- ・ 70歳以上の運転免許更新者に対して、受講が義務付けられている高齢者講習では、双方向型講義により交通事故の現状及び交通事故の実態等の講習を行うとともに、安全運転に関するDVDの視聴覚教養、運転適性検査、実車による運転指導等を実施し、加齢に伴って生じる身体機能の低下が、運転に影響を及ぼすことを理解させる講習を行います。
- ・ 75歳以上の運転免許更新者に対しては、高齢者講習実施の前に認知機能検査を実施し、検査結果に基づいた高齢者講習を行います。
- ・ 認知機能検査の結果、認知機能の低下しているおそれがない（第3分類）と判断された場合は、75歳未満と同じ、2時間講習を行います。
- ・ 認知機能検査の結果、認知機能が低下しているおそれがある（第2分類）又は認知症のおそれがある（第1分類）と判断された場合は、上記講習内容に個別指導を加えた3時間の講習を行います。

(警視庁)

ウ 臨時認知機能検査・臨時高齢者講習の導入と臨時適性検査の拡充

改正道路交通法の施行に伴い、以下の高齢運転者対策（リスクの高い運転者への対策）を推進します。

- ・ 認知機能が低下した場合に行われやすい一定の違反行為を行った高齢運転者には、更新時とは別に臨時に認知機能検査を受けてもらうこととします。
- ・ 臨時認知機能検査の結果、認知機能の低下のおそれが認められた場合には臨時の高齢者講習（個別指導を含む。）を受けてもらうこととします。
- ・ 認知機能検査において認知症のおそれがあると認められた場合には、臨時に適性検査を行い、又は医師の診断を受けることを要することとします。

(警視庁)

(3) 二輪車事故防止対策の推進

ア 二輪車利用者の交通安全意識の高揚

二輪車運転者に対し、関係機関・団体と連携した二輪車実技講習をはじめ、参加・体験・実践型の交通安全教室を積極的に実施します。

また、自体防護としてヘルメットのあごひもの確実な結着及び胸部プロテクターの着用促進を図ります。

(警視庁)

二輪車の交通事故を防止するため、警視庁、二輪車関係団体と連携し、二輪運転者の安全運転意識の高揚と安全運転技能向上のための「二輪車安全運転東京大会」や各種二輪車実技講習会を開催するとともに、二輪車安全運転指導員の養成及び研修会を実施します。

(東京都交通安全協会)

イ セーフティライダー・コンテストの実施

二輪車関係機関及び二輪車を利用している事業所や学校等に対して、二輪車運転者がチーム又は個人で参加し、一定期間内に無事故・無違反を達成する「セーフティライダー・コンテスト」への積極的な参加勧奨を推進して、交通安全意識の高揚を図ります。

(警視庁)

ウ 二輪車安全運転推奨シール交付制度

実技教室への積極的な参加を促すため、二輪車安全運転推奨シールを受講者に対して交付し、模範運転者としての自覚を促し、交通安全意識の高揚を図ります。

(警視庁)



二輪車安全運転推奨シール(参加シール)

エ 二輪車交通事故防止ネットワークの構築

二輪車関係団体・販売店をはじめ、二輪車運転者が利用する事業所、学校等から成る二輪車交通事故防止ネットワークを構築し、効果的な交通安全情報の発信を行

い二輪車交通事故防止を図ります。

(警視庁)

(4) 貨物自動車事故防止対策の推進

ア トラックストップ作戦等を通じた広報啓発活動

関東管区警察局及び神奈川・千葉・埼玉県警察と情報共有を図り、効果的かつ広範な情報発信を行うとともに、トラックターミナルや都県境の主要道路において、関係機関・団体等との連携により、個々のドライバーに対する交通安全情報を活用した広報啓発活動に努めます。

(警視庁)

イ 児童等に対する交通安全教育の推進

関係機関・団体等と連携し、小学校校庭等に貨物自動車を持ち込むなどの方法により、児童に対する貨物自動車の特性、死角等に関する教育を行うほか、貨物自動車の運転者に対しても、運転特性等の知識を深める交通安全教育を推進し、交通安全意識の向上を図ります。

(警視庁)

(5) 飲酒運転対策の推進

ア 飲酒運転前歴者に対する再犯防止教育

飲酒運転前歴者の再犯を防止するため、アルコールスクリーニングテスト、ブリーフ・インターベンション、ディスカッション等による取消処分者講習のカリキュラムの充実を図ります。

(警視庁)

イ アルコール依存症者等への支援（精神保健福祉センターにおける相談の実施）

精神保健福祉センターでは、アルコール関連問題等に係る精神保健福祉相談やアルコール依存症者とその家族に対する特定相談を実施しています。

(都福祉保健局)

(6) 免許関係手続の整備

運転免許保有者利便性の向上のため、各種免許関係手続の一層の簡素・合理化を図り、警視庁ホームページや運転免許手続案内等、広報媒体を有効に活用して広報啓発活動に努めます。

(警視庁)

(7) 安全運転管理の充実

ア 安全運転管理者及び副安全運転管理者

安全運転管理者及び副安全運転管理者に対し、自動車の安全な運転に必要な知識及び運転者に対する交通安全教育に必要な知識、技能等の講習を充実し、その資質と管理技能の向上を図ります。

安全運転 管理者	乗車定員が 11 人以上の自動車 1 台、その他の自動車 5 台（自動二輪車 1 台は 0.5 台として計算する。）以上の使用者が、自動車の安全な運転に必要な業務を行わせるために選任します。
副安全運転 管理者	自動車の使用者が、安全運転管理者の業務を補助させるために選任するもので、使用台数が 20 台を超えるとときに、その台数に応じて 1 人以上選任します。

(警視庁)

イ 安全運転管理指導者制度

自動車運転適性検査担当者や、全日本交通安全協会が行う指導者養成講習修了者などの安全運転管理指導者において、管轄区域内の事業者等における管理実務の指導、運転適性検査の実施等を支援し、安全運転管理の充実を図ります。

(警視庁)

(8) 自動運転に関する公道実証実験への対応

道路交通の安全・円滑に資することが見込まれる自動運転について、安全を確保しつつ、その実現が図られるよう、関係部局等と連携を図り、自動運転に関する公道実証実験が円滑に推移するよう取り組みます。

(警視庁)

(9) 交通労働災害の防止

ア 交通労働災害防止ガイドライン等の周知促進

事業場における交通労働災害防止のための管理体制の確立、適正な労働時間等の管理及び走行管理の実施、教育等の実施、交通労働災害防止に対する意識の高揚、荷主・元請事業者による配慮、健康管理等を内容とする「交通労働災害防止のためのガイドライン」を周知するとともに、これを確実に実施させることにより、交通労働災害防止の徹底を図るほか、労働安全衛生マネジメントシステム、特にリスクアセスメントの導入及び活用を事業場に対し指導します。

(東京労働局)

イ 関係団体が実施する交通労働災害防止活動の指導援助

陸上貨物運送事業労働災害防止協会が実施する「交通労働災害防止対策推進事業」に対する指導援助に努めるほか、関係事業者団体等が実施する交通労働災害防止活動について必要な指導援助を行います。

(東京労働局)

ウ 安全でゆとりのある運転を目指す運動の展開

今後、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、外国人を含む観光客が増加し、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の公共交通機関利用者の増加が見込まれることから、公共交通機関に従事する労働者の交通労働災害防止だけでなく、観光客も安心して公共交通機関を利用できるよう、安全でゆとりのある運転を目指す運動の展開を検討し、関係行政機関、災害防止団体、関係団体に対する働きかけを行います。

(東京労働局)

(10) 労働条件の適正化

ア 労働条件に関する監督・指導

自動車運転者の労働時間等の労働条件の改善を図り、併せて交通事故の防止に資するため、自動車運転者を使用する事業場に対して、労働基準法等の関係法令並びに「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」（以下「改善基準」という。）等に基づき、監督・指導を実施し、「改善基準」による労働時間管理の徹底、労働条件の改善を図ります。

また、関係法令違反により交通事故を発生させる等問題のある事業場については、必要に応じ司法処分を行う等、厳格に対応します。

(東京労働局)

イ 自動車運転者の労働時間等の改善対策

自動車運転者の労働条件を改善するためには、関係業界及び各事業場において改善意欲の醸成を図ることが肝要なことから、自動車運転者時間管理等指導員の活用等により、自主的な労務改善が促進されるよう、関係業界等に対する指導及び助言を行います。

(東京労働局)

ウ 関係行政機関との連携強化

「改善基準」の履行確保を図り、あわせて交通事故の防止に資するため、警視庁、

関東運輸局東京運輸支局、東京労働局の三者で構成されている「自動車運送事業に係る関係行政機関連絡協議会」の運営を通じて、協力体制の更なる強化を図るとともに、運輸関係機関との間における「自動車運転者の労働条件改善のための相互通報制度」及び「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく通報制度を活用します。

また、自動車運転者の過労運転事案に係る警察機関からの通報等により、各関係行政機関との連携の強化を図ります。

（東京労働局、関東運輸局、警視庁）

(11) 自動車運送事業者等の行う運行管理の充実等

ア 運行管理者制度の充実・徹底

運行管理者の資質の向上を図るとともに、乗務前の点呼においてアルコールチェックを徹底させるなどして飲酒運転の根絶を図るほか、運行管理の徹底を図り、安全運行の推進に努めます。

また、運行管理者資格者証制度の適正な推進に取り組みます。

（関東運輸局）

イ 運送事業者等に対する指導・監督

- ・ 自動車運送事業者等に対して、運行管理の徹底を図るため、監査体制の強化、監査対象の重点化及び新たな監査方法の導入等により、効率的、効果的な指導監督に取り組みます。
- ・ 事業者団体等関係団体を通じた指導についても、あわせて取り組みます。
- ・ 自動車運送事業者に対して、運輸安全マネジメント（経営トップから現場の運転者に至るまで輸送の安全が最も重要であることを自覚し、安全性向上のための計画を作成し、実行、チェック、改善を繰り返すことによって輸送の安全のレベルアップを図る仕組み）の浸透・定着を図ります。
- ・ 関東運輸局、警視庁、バス協会等の関係機関・団体が連携し、効果的な運送事業者等に対する指導・啓発に取り組みます。

（関東運輸局、警視庁）

ウ 事故情報の多角的分析

- ・ 自動車運送事業者に係る事故情報の収集を充実強化します。
- ・ 収集した事故情報の分析を行うとともに、その結果の有効活用を図ります。
- ・ 事業用自動車による重大事故発生状況、事業用自動車に係る各種安全対策等の情報が掲載されているメールマガジン「事業用自動車安全通信」の活用を運行管

理者に対する講習等の機会を捉えて推進します。

- ・ 事業活動に伴う交通事故抑止を一層推進するため、映像記録型ドライブレコーダー等、安全運転の確保に資する車載機器等の普及に向けた働き掛けに努めます。
- ・ 運行管理者等基礎講習において、近年改正された交通関係法令や都内における交通事故情勢等の講義を行い、運行管理者の教育に取り組みます。

(関東運輸局、警視庁)

エ 運行管理者等に対する指導講習の充実

- ・ 安全指導業務の講習認定実施機関による運行管理者等に対する指導講習について、近年増加している運転者の健康状態に起因する事故、過労運転による事故に関する視聴覚機材の活用等により講習内容の充実を図ります。
- ・ 事故を惹起した運送事業者の運行管理者に対する特別な講習について、講習内容の充実を図り、運行の安全を確保するための指導の徹底を図ります。

(関東運輸局)

オ 事業用自動車運転者に対する安全教育、適性診断受診の徹底

事業用自動車の運転者には、事業者が運転者に安全教育を実施する場合の教育指針（平成13年8月20日国土交通省告示第1366号及び平成13年12月3日国土交通省告示第1676号）を周知徹底するとともに、事業者に対し、事故惹起運転者、初任運転者、高齢運転者に対する特別な教育、適性診断の受診等の徹底を図ります。

(関東運輸局)

同指針に基づき、会員事業所所属の初任運転者等の指導監督を推進します。

また、会員事業所所属の運転者の適性診断の受診を促進します。

(東京ハイヤー・タクシー協会、東京バス協会、東京都トラック協会)

カ 運行管理の高度化及び先進安全自動車（ASV）の導入に対する支援

ASV（先進安全自動車）、運行管理の高度化機器（デジタル式運行記録計、映像記録型ドライブレコーダー）、過労運転防止機器の導入を支援し、事故防止を図っていきます。

(関東運輸局)

会員事業者に対して、運行管理の高度化機器（デジタル式運行記録計、映像記録型ドライブレコーダー）のほか、バックアイカメラ、側方視野確認支援装置、衝突被害軽減ブレーキ装置やアルコールインターロックなど安全に資する装置の

導入を促進します。

(東京都トラック協会)

会員事業者に対して、運行管理の高度化機器（デジタル式運行記録計、映像記録型ドライブレコーダー）のほか、衝突被害軽減装置など安全に資する装置の導入を促進します。

(東京バス協会)

会員事業者に対して、運行管理の高度化機器（デジタル式運行記録計、映像記録型ドライブレコーダー）や衝突被害軽減装置など安全に資する装置を搭載した車両の導入を促進します。

(東京ハイヤー・タクシー協会)

キ エコドライブの推進

急加速や急減速を行わないなど環境に配慮した自動車の運転であるエコドライブは、燃費向上だけでなく安全運転による交通事故防止にも効果があるため、事業者や運転者に対して普及啓発を行っていきます。

(都環境局)

自動車運送事業者に対し、エコドライブの普及を図ります。

(関東運輸局)

会員事業者に対し、エコドライブの普及を図ります。

(東京ハイヤー・タクシー協会、東京バス協会)

継続的なエコドライブ活動を実践するため、安全と環境に優しい「グリーン・エコプロジェクト事業*」を推進します。

* グリーン・エコプロジェクト事業

車両1台ごとの1箇月間の走行距離と給油量をシートにより把握し、燃費データベースを構築し、データベース化された燃費データをドライバー教育に活用し、継続的なエコドライブ活動を支援します。

なお、東京都トラック協会では、グリーン・エコプロジェクト事務局を設置して支援しています。

(東京都トラック協会)

ク 「事業用自動車総合安全プラン2009」に基づく対策の実施

「事業用自動車総合安全プラン2009」に基づき、関東運輸局管内の事故件数及び死者数の数値目標を達成するため、関係機関、団体との緊密な連携のもと、交通安全対策を推進します。

(関東運輸局、東京ハイヤー・タクシー協会、
東京バス協会、東京都トラック協会)

ケ 貨物自動車運送事業安全性評価事業の促進等

利用者が安全性の高い貨物自動車運送事業者を選択することができるようにするとともに、貨物自動車運送事業者全体の安全性向上に資するものとして、全国貨物自動車運送適正化事業実施機関が実施している、「貨物自動車運送事業安全性評価事業」(Gマーク制度)を、促進します。

また、国、地方公共団体及び民間団体において、貨物自動車運送を伴う業務を発注する際には、それぞれの業務の範囲内で道路交通の安全を推進するとの観点から、安全性優良事業所(Gマーク認定事業所)の認定状況も踏まえつつ、関係者の理解も得ながら該当事業所が積極的に選択されるよう努めます。

(関東運輸局)

コ 貨物自動車運送事業安全性評価事業(Gマーク制度)の推進

トラック運送事業者の安全対策等について、その取組を評価し、一定の基準をクリアした事業所を「安全性優良事業所」として認定する「貨物自動車運送事業安全性評価事業」(Gマーク制度)の認定拡大に向け、説明会、相談会の増回及び荷主、利用者への周知活動を積極的に展開します。

(東京都トラック協会)

サ 乗務員に対する事故防止啓発活動の推進

乗務員の事故防止意識の高揚を図るため、「タクシー事故ゼロの日」や「二輪車・自転車安全日」、「交通死亡事故ゼロ運動」、深夜帯等の路上寝込み者等発見時の通報及び保護活動、早めのライト点灯、こまめなライト上向き走行、シートベルトの正しい着用、降積雪時におけるスリップ事故防止対策、全国交通安全運動、輸送等の安全総点検、TOKYO交通安全キャンペーン等を推進します。

(東京ハイヤー・タクシー協会)

シ 貸切バス等の乗客に対するシートベルトの確実な着用の徹底

貸切バス等、乗客のシートベルト着用が義務付けられているバスにあつては、運

転者やバスガイド等の乗員による着用呼び掛けアナウンスや車載テレビによる着用広報、座席シート背面への着用を呼び掛けるシール貼付、チラシの配布等の他、乗員がバスの出発前にお客様のシートベルト着用状況を点検するなどして確実な着用の徹底に努めます。

(東京バス協会)

ス 貸切バス安全性評価認定の取得の促進

公益社団法人日本バス協会は平成 23 年から、利用者や旅行業者が貸切バスを選定する際の判断材料となるように、事業者の安全の確保に向けた取組等を評価し、三つ星から一つ星の三段階で認定マークを交付する安全性評価認定を実施しています。東京バス協会では、会員事業者が同認定を取得する場合に助言するなど、積極的に支援します。

(東京バス協会)

セ 貸切バス安全性向上コンサルティング事業等の推進

東京バス協会では、独自の取組として「貸切バス安全性向上コンサルティング」事業を平成 25 年度に創設しました。

この事業は、行政の行う事業監査に準じて、業務、運行管理、車両管理、運輸安全マネジメントの項目が適切に運営されているかを確認し、不適切な事項があれば改善等の指導を行うことで法令遵守意識を高め、事業運営の健全化と輸送の安全確保、事故防止等を推進します。

なお、軽井沢スキーバス事故（平成 28. 1. 15）を受けて設立された「(一財) 関東貸切バス適正化センター」の発足に伴い、同センターからの業務を受託し、会員事業者の営業所に赴く「巡回指導」を実施し、貸切バスの安全性確保を推進します。

(東京バス協会)

(12) 自動車運転代行業の業務適正化

「自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律」に基づく認定等を適切に行うとともに、自動車運転代行業者に対する立入検査等により自動車運転代行業の適正な業務運営の確保に努めます。

(警視庁、都青少年・治安対策本部)

(13) 道路交通に関する情報の収集と提供

ア 高度道路交通システム（ITS）の推進

最先端の情報通信技術（ICT）を用いて人と道路と車とを一体のシステムとし

て構築し、安全性、輸送効率及び快適性の向上を実現するとともに、渋滞の軽減等の交通の円滑化を通じて環境保全に寄与することを目的としたITSを引き続き推進します。そのため、路車間通信、車車間通信、歩車間通信等の通信技術を活用した運転支援システムの実現に向けて産・学・官が連携して、研究開発、フィールドテスト、普及及び標準化に関する検討等の一層の推進を図り、ITS世界会議等における国際情報交換、国際標準化等の国際協力を積極的に進めます。

(関東総合通信局)

イ 高速道路情報の提供

巡回中のパトロール車からの無線通報、お客様からの非常電話や道路緊急ダイヤル（#9910）、CCTV監視カメラや車両感知機等の各種機器等により情報を収集し、道路交通に関する情報を可変情報板、ハイウェイラジオ、ハイウェイテレホン、ハイウェイ情報ターミナル、VICS等により迅速かつ的確に提供します。

(中日本高速道路、東日本高速道路)

ウ 首都高速道路情報の提供

(ア) 利用者ニーズに対応した道路交通情報の提供

首都高速道路の利用者を対象としたニーズ調査を踏まえ、経路選択情報や所要時間情報などの道路交通情報提供を充実します。

(イ) 新しいネットワークを考慮した道路交通情報の提供

平成27年中央環状線全線開通により、2つの環状線を核とするネットワークが形成され、複数の経路選択が可能となったことから、わかり易い経路選択情報の提供を進めます。

(ウ) 情報提供装置の高度化

上記(ア)、(イ)の施策を進めるため、今後は既存の情報提供装置の高度化・効率化を進めるとともに、国の動向等を踏まえ高度道路交通システム（ITS）を活用した新たな情報提供の検討を進めます。

(首都高速道路)

エ 気象情報等の充実

道路交通に影響を及ぼす台風、大雨、大雪、竜巻等の激しい突風、地震、津波、火山噴火等の自然現象を的確に把握し、特別警報・警報・予報等の適時・適切な発表及び迅速な伝達に努めるとともに、これらの情報の質的向上に努めます。

さらに、気象、地震、津波、火山現象等に関する観測施設を適切に整備・配置し、維持するとともに、防災関係機関等との間の情報の共有やICTを活用した観測・

監視体制の強化を図るものとします。このほか、広報や講習会等を通じて気象知識の普及に努めます。

(東京管区気象台)

2 車両の安全性の確保

(1) 自動車検査施設の整備

独立行政法人自動車技術総合機構は、自動車の安全確保と環境保全のため、厳正かつ公正・中立に保安基準適合性の審査業務に当たることとし、不当要求防止対策の充実、新基準に対応した審査方法等の整備及び審査方法の改善に努めるとともに、検査情報の電子化等による検査の高度化（新規検査等の高度化による不正な二次架装及び不正受検の防止や検査情報の有効活用）を図ります。

(関東運輸局)

(2) 指定自動車整備事業（民間車検）制度の充実・強化

ア 指定工場の拡大

優良な設備、技術及び管理組織を有する認証工場の指定整備工場化を積極的に推進するとともに、既存の指定工場の一層の活用を図ることにより、指定整備率の向上に努めます。

(関東運輸局)

イ 指定整備事業の指導監督の充実

指定整備事業の適正な運営を図るため、効果的な監査を実施するとともに、事業者等に対する研修会、講習会等、あらゆる機会を通じて指導・監督に努めます。

(関東運輸局)

(3) 自動車の点検・整備の徹底

ア 定期点検整備等の充実

- ・ 関係機関、関係団体の協力を得て、「自動車点検整備推進運動」を、年間を通じて実施します。
- ・ 9月1日から10月31日まで（予定）の2箇月間を「自動車点検整備推進強化月間」として展開し、広く一般に点検・整備の重要性を啓発するほか、自動車使用者に対して適正な保守管理の実施を促すため、一般ユーザーを対象とした自動車点検整備教室等を積極的に開催します。

(関東運輸局)

イ 不正改造車の排除

- ・ 関係機関、関係団体の協力を得て、「不正改造車を排除する運動」を、年間を通じて実施します。
- ・ 6月1日から30日までの1箇月間を「不正改造車を排除する運動の強化月間」として展開し、広く一般に自動車の不正改造防止についての広報活動を行うとともに、不正改造車に関する情報収集体制を整備して情報の収集に努め、その情報に基づき適切な措置を講じます。
- ・ 不正改造車を対象とした街頭検査を実施し、不正改造車の排除に努めます。

(関東運輸局)

ウ 街頭検査、整備管理者研修、自動車運送事業者の監査等の実施

- ・ 整備不良車両の運行の防止を図るため、定期的に街頭検査を実施するほか、不正改造車排除運動期間、春・秋の交通安全運動期間及び年末年始の輸送等に関する安全総点検期間中に、関係機関と連携して街頭検査を集中的に実施します。
- ・ 自動車運送事業者に対して、点検・整備の充実を図るため、監査等を通じて指導を行います。
- ・ 整備管理者に対しては、点検・整備に関する知識及び技術に関する研修会を開催する等、資質の向上に努めます。

(関東運輸局)

(4) 自動車整備事業対策

ア 自動車の新技術への対応

- ・ 自動車の新技術の開発に対応した自動車整備士の新技術の習得及び資質の向上を図るため、整備主任者研修において、実習を含めた技術研修を引き続き実施します。
- ・ 自動車整備士養成施設の教育内容の充実について指導するとともに、自動車整備士技能検定試験を通じて、新技術に対応する自動車整備士の育成に努めます。

(関東運輸局)

イ 自動車分解整備事業の適正化及び指導

- ・ 近年の自動車技術の高度化、自動車ユーザーニーズの多様化、労働力不足等に的確に対応するため、事業の適正化及び近代化を推進します。
- ・ 自動車分解整備事業における関係法令の遵守と点検・整備の適正な実施の徹底のため、自動車整備事業の関係団体の組織活動を充実させるとともに、自動車分

解整備事業者に対して、随時立入検査を実施するなどして指導監督を強化します。

(関東運輸局)

(5) 自転車の点検整備等の啓発

自転車の安全な利用を確保し、自転車事故の防止を図るため、駆動補助機付自転車（人の力を補うため原動機を用いるもの）及び普通自転車の型式認定制度を活用します。また、自転車利用者が定期的に点検整備や正しい利用方法等の指導を受ける気運を醸成するとともに、自転車事故による被害者の救済に資するため各種保険の普及に努めます。

さらに、夜間における交通事故の防止を図るため、灯火の取付けの徹底と反射器材等の普及促進を図り、自転車の被視認性の向上を図ります。

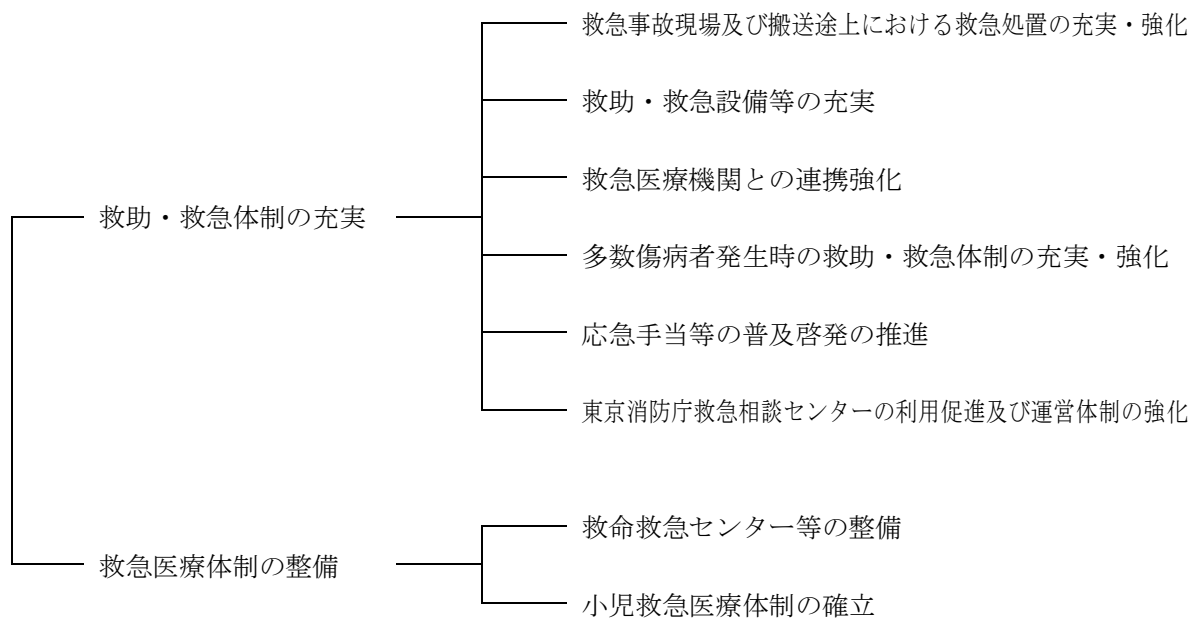
(関東経済産業局)

自転車安全利用条例及び自転車安全利用推進計画に基づき、自転車利用者や自転車を使用する事業者による自転車の適切な点検整備が推進されるよう、自転車安全整備店等の関係団体と連携し、普及啓発を図ります。

(都青少年・治安対策本部、警視庁)

第5章 救助・救急体制の整備

〔施策の体系〕



1 救助・救急体制の充実

交通事故に起因する負傷者の救命効果の向上を図るため、救急医療機関等との連携を強化し、交通救助・救急活動体制の更なる充実を図るとともに、現場におけるバイスタンダー*¹による応急手当の実施により、救命効果の向上が期待できることから、自動体外式除細動器（AED*²）を含めた応急手当等の普及啓発を積極的に推進します。

*1 バイスタンダー

その場に居合わせた人

*2 AED

Automated External Defibrillator の略

(1) 救急事故現場及び搬送途上における救急処置の充実・強化

ア 交通救助・救護体制の充実・強化

救助車やポンプ車等に積載する救助用資器材やAED等の応急処置資器材を充実するなど、交通救助・救護体制を強化します。

(東京消防庁)

イ 高度処置救急体制の充実

救急救命士及び救急資格者を計画的に養成・配置するとともに、資格取得後の知識・技術の向上のため、救急教育を充実します。

また、関係法令の改正（救急救命士が行うことができる救急救命処置の範囲の拡大等）に対応するため、拡大処置の技術認定者の養成及び体制の整備を推進していきます。

(東京消防庁)

ウ 航空救急活動体制の充実

救急救命士有資格者による救急ヘリコプターや協力医療機関の医師を搭乗させる運航により、島しょ・山間部などにおける交通事故の負傷者に対して、早期に救急処置を実施し、医療機関への迅速な搬送を行っていきます。

(東京消防庁)

エ 高速道路等における救助・救急体制の充実

高速道路上の交通事故に対し、インターチェンジだけでなく緊急開口部を活用するとともに、早期に傷病者を救出し応急処置に着手できるよう、救急隊の他にポンプ車隊や所要の救助隊等を効果的に運用します。救助・救急業務におけるヘリコプターの積極的活用を推進します。

関係区市町村等や高速道路株式会社各社との連携を強化するなど、高速自動車国道における救急業務実施体制の整備を促進します。

(東京消防庁、中日本高速道路、東日本高速道路)

(2) 救助・救急設備等の充実

ア 救急車の増強整備等

救急需要や地域間格差に応じ、救急車（高規格救急車）を計画的に増強します。また、従来から大規模災害時等に活用してきた非常用救急車*にも救急資器材等を積載し、効果的に運用していきます。

* 非常用救急車

多数の傷病者が発生した場合又は稼働中の救急車が故障した場合等に使用するため、地域の実情に応じて配置された予備の救急車

(東京消防庁)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
東京消防庁	救急車の増強	2台	43	—
	救急車の整備	49台	673	高規格救急車の更新

イ 救急出場に係るシステムの充実

出場可能な救急車のうち、救急事故現場に最も近い位置にある救急車を出場させる等、早期対応ができるよう効果的に運用します。

緊急車両を優先的に走行させるための信号制御等を行う現場急行支援システム（FAST*¹）を第一線の救急車全車に設置し、救急搬送時間の短縮を目指します。

緊急通報システム（HELP*²）からの通報についても、効果的な救急車等の運用を継続していきます。

*1 FAST

Fast Emergency Vehicle Preemption Systems の略

*2 HELP

Help system for Emergency Life saving and Public safety の略

(東京消防庁)

(3) 救急医療機関との連携強化

救急医療機関への円滑な受入体制を確保するため、救急医療機関等との連携・協力

関係を充実・強化します。

(東京消防庁)

(4) 多数傷病者発生時の救助・救急体制の充実・強化

ア 資器材の整備

大規模な交通事故等多数の負傷者が発生した場合に、迅速かつ効果的に救助・救急活動を行うため、必要な資器材を整備します。

(東京消防庁)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
東京消防庁	多数傷病者発生時の資器材の整備			傷病者一覧表、トリアージベストを含む
	・トリアージタッグ	1 式	2.8	
	・救護所用シート	10 組	0.9	
	・救護ベッド兼トリアージ架台	45 基	0.7	

イ 消防救助機動部隊(ハイパーレスキュー)の充実

救助用重機などの特殊な装備等を備えた消防救助機動部隊の充実を図ります。

(東京消防庁)

ウ 患者等搬送事業者との連携

震災等大規模災害時に多数の傷病者発生に備えて、患者等搬送事業者との効果的な連携を図ります。

(東京消防庁)

エ 東京DMATと連携した救助・救急体制の強化

東京DMAT*と連携した負傷者に対する救助・救急体制を充実させます。

大規模な交通事故、NBC災害などの多数傷病者が発生する災害現場において、東京消防庁の安全管理下で、東京DMAT*が救命処置、トリアージ及び医学的助言を的確かつ迅速に行うため、東京消防庁と東京DMATが連携訓練を実施するなど、救助・救急体制を充実させます。

平成29年4月から早期に東京DMATを要請する運用を試行的に開始しました。

* 東京DMAT (Disaster Medical Assistance Team)

大規模災害等の現場で、専門的なトレーニングを受けた医師、看護師が、一刻も早い救命措置等を行う災害医療派遣チーム

(都福祉保健局、東京消防庁)

(5) 応急手当等の普及啓発の推進

誰もが安心して生活できる社会を実現するため、東京都応急手当普及推進協議会を通じて他機関とも連携を図り、都民に対する応急手当の普及を推進します。

ア 都民に対する応急手当の普及啓発

救急蘇生法の新たな普及指針に対応した講習を推進するため、訓練用人形、AEDトレーナー等の資器材を整備するとともに、最新のガイドラインの内容を反映した応急手当普及用リーフレット及びポスター作成等を行い、積極的に応急手当の普及啓発を行います。

(東京消防庁)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
東京消防庁	普及用資器材の整備	200 体等	33.8	訓練用人形、 感染防止用資器材 等
	リーフレットの作成	36 万枚	1.6	普及用リーフレット
	ポスター等の作成	6.0 万枚	1.9	普及用ポスター等
	AED トレーナーの 更新、増強整備	130 台	6.7	AED トレーナー

イ 運転者に対する応急救護処置に関する知識の普及

運転免許取得時に受講する応急救護処置講習において、運転者が交通事故現場において適切に対応できるよう、模擬人体装置を使用した心臓マッサージやAEDの使用方法の実技訓練を行うなど、講習内容の充実に努めます。

(警視庁)

(6) 東京消防庁救急相談センターの利用促進及び運営体制の強化

真に救急車を必要とする都民に対して、適切かつ効果的に救急隊が対応できる体制を構築するため、都民の相談に応じて緊急受診に関する医学的な助言や医療機関案内

等を行う「東京消防庁救急相談センター」の利用を促進します。

(東京消防庁)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
東京消防庁	東京消防庁救急相談センターの充実強化	—	596	相談に対応する救急相談看護師等の人件費、医師の確保、広報費、通信費等

2 救急医療体制の整備

(1) 救命救急センター等の整備

生命危機を伴う重篤な救急患者に対応するため、現在、救命救急センターを二次保健医療圏に1箇所以上(26施設)設置しています。引き続き、重篤患者の傾向や地域特性を勘案し、質の向上に努めます。

また、入院治療を必要とする救急患者のため、365日24時間対応が可能な東京都指定二次救急医療機関を確保します。

さらに、平成21年8月に開始した「救急医療の東京ルール」に基づき、救急患者の搬送体制の強化を図ります。

(都福祉保健局)

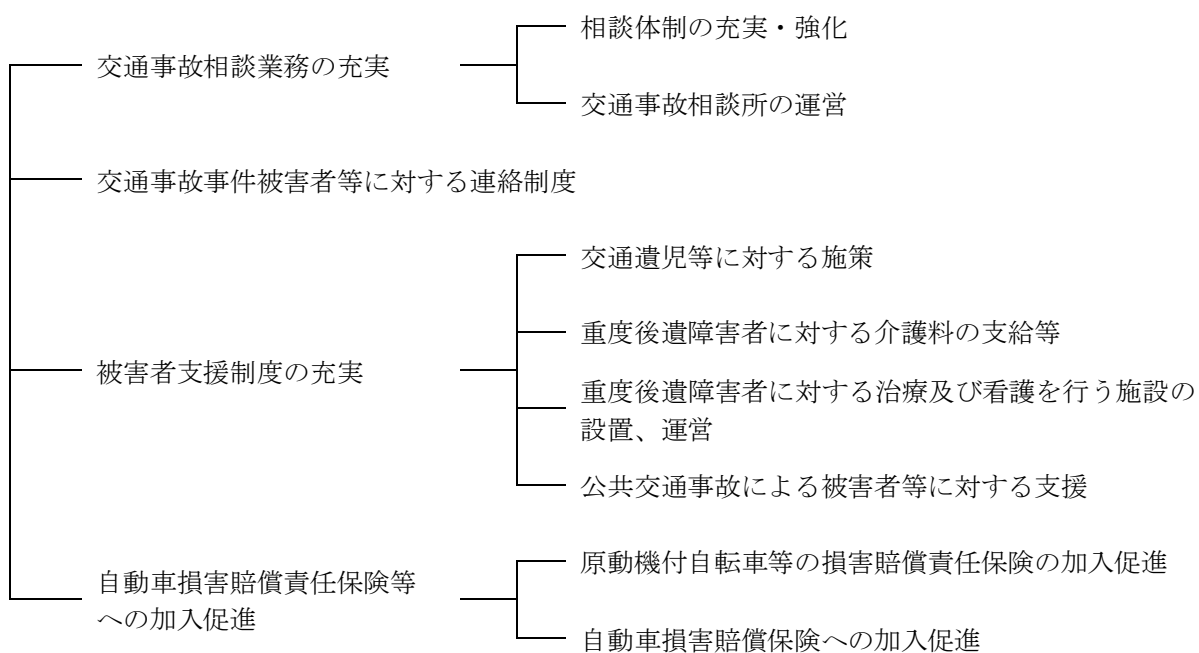
(2) 小児救急医療体制の確立

365日24時間小児科医が診察する東京都指定二次救急医療機関を引き続き確保するとともに、重篤な小児救急患者に迅速な対応ができるよう、「東京都こども救命センター」を中核に小児三次救急医療体制を引き続き確保します。

(都福祉保健局)

第6章 被害者の支援

〔施策の体系〕



1 交通事故相談業務の充実

(1) 相談体制の充実・強化

交通事故被害者等の心情に配慮した相談業務を、関係機関・団体等との連絡を密にし、相互の連携を図るほか、民間の犯罪被害者支援団体等との連携を図るなど交通事故相談業務の充実を図ります。

(警視庁)

東京都交通事故相談所(都庁第一本庁舎3階南側)では、損害賠償問題、示談のしかた、保険の手続など、交通事故に関連する様々な問題について、解決まで同一の専門相談員が弁護士の助言を受けて対応するなど、事案ごとに効果的な方法により相談に応じます。

また、区及び市の相談員向けに研修会を実施するなど、相互に連携しながら相談体制及び相談機能の充実強化を図ります。

(都生活文化局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都生活文化局	相談活動	専門相談員 10名 弁護士 5名	45	東京都交通事故相談所

(2) 交通事故相談所の運営

都内7箇所に交通事故相談所を設置運営し、専門の相談員及び非常勤の弁護士を配置して、交通事故被害者等からの交通事故相談に的確に対応します。また、研修会等の開催や関係機関との連携により相談体制等の充実・強化を図ります。

(東京都交通安全協会)

2 交通事故事件被害者等に対する連絡制度

交通事故被害者等に対して交通事故の概要、捜査経過等の情報を提供するとともに、刑事手続の流れ等をまとめた「交通事故被害者の手引」を活用するほか、特に、ひき逃げ事件の被害者、交通死亡事故事件の遺族、交通重傷事故事件の被害者などに対しては、その要望を確認した上で、捜査の進展状況、被疑者の検挙、逮捕被疑者の処分等について適時適切な連絡を行い、必要な情報を提供することにより、被害者を支援します。

(警視庁)

3 被害者支援制度の充実

(1) 交通遺児等に対する施策

ア 交通遺児等育成資金の貸付等

自動車事故により死亡又は重度の後遺障害が残った者の交通遺児等を対象に、中学卒業までの育成資金の無利子貸付けを行います。交通遺児等家庭相談員による家庭相談を行うとともに、交通遺児等貸付けを利用している遺児等とその家族を会員として設置している「自動車事故対策機構交通遺児友の会」で実施している「集い」、「交流会」、「絵画コンテスト等」の活動により、精神的な支援を行い、交通遺児等の健全な育成を図ります。

(自動車事故対策機構)

イ 育英資金貸付事業に対する補助

都内に居住し、高等学校、専修学校の高等課程又は高等専門学校（ただし、高等専門学校は都内の学校に限る。）に在学する交通遺児（父母等が交通事故により死亡し、又は重度の後遺障害を受け、経済的事由により修学困難な者）に、修学上必要な学資金の一部を貸し付ける事業を行っている公益財団法人東京都私学財団に対して、その事業に必要な経費を補助し、修学意欲のある者の教育を受ける機会の拡充を図ります。

(貸付単価：国公立一人につき月額 35,000 円、私立一人につき月額 40,000 円)

(都生活文化局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都生活文化局	東京都育英資金	2名	0.9	—

ウ 児童育成手当の支給

児童育成手当支給制度の実現を図ることにより、児童の福祉の増進に資することを目的とします。各区市町村が条例を制定し実施します。

なお、市町村につきましては、東京都が経費を負担します。

<手当の種類・支給要件>

手当は、次のいずれかに該当する者（支給要件児童）の保護者に支給します。

(ア) 育成手当

次のいずれかの状態にある 18 歳に達する日の属する年度の末日以前の児童

- a 父又は母が死亡もしくは重度障害の状態
- b 父母が婚姻（事実婚も含む。）を解消
- c 上記と同様の状態にある。

(イ) 障害手当

20歳未満の者で、各区市町村が条例で定める程度の障害を有する者

(都福祉保健局)

(2) 重度後遺障害者に対する介護料の支給等

独立行政法人自動車事故対策機構等の事業として、自動車事故により脳、脊髄又は胸腹部臓器に損傷を生じ、重度の後遺障害をもつため、常時又は随時の介護を必要とする被害者に対して、介護料を支給します。

また、介護料の受給者に対し在宅訪問することにより、相談や情報提供を行い、精神的な支援を図ります。

(自動車事故対策機構)

(3) 重度後遺障害者に対する治療及び看護を行う施設の設置、運営

自動車事故によって重度の後遺障害を負った被害者の治療・常時介護が必要な方のために、療護施設を設置・運営します。

療護センターでは、一般の病院では対応が困難な自動車事故による重度後遺障害者の方々の社会復帰を目指し、専門的な治療・看護を行っています。

また、平成28年4月より療護施設機能の一部を委託する病床が患者受入れを開始します。

<療護センター>

施設	病床数	所在地	電話番号
千葉療護センター	80床	千葉県千葉市美浜区 磯辺 3-30-1	043-277-0061

<委託病床>

施設(委託先)	療護機能 委託病床数	所在地	電話番号
湘南東部総合病院	12床 (当初6床)	神奈川県茅ヶ崎市 西久保 500	0467-5-83-9111

(自動車事故対策機構)

(4) 公共交通事故による被害者等に対する支援

ア 平時における取組

(ア) 被害者等への支援体制の整備

公共交通事故被害者支援室において、被害者等から相談を受け付けるとともに、被害者等への支援に携わる職員に対する教育訓練の実施、関係機関等とのネットワーク

形成等を実施します。

(関東運輸局)

(イ) 事業者における支援計画作成の促進

公共交通事業者による被害者等支援計画作成ガイドラインに基づき、事業者に対して計画の策定を促すなど、被害者等に対する支援の充実に向けて取り組みます。

(関東運輸局)

イ 事故発生時の取組

事故発生直後の対応として、被害者等に対する窓口を設置し、安否情報・事故情報等の提供に関する被害者等からの要望を、関係行政機関、公共機関、地方公共団体及び事業者伝えること等を通じて、被害者等に役立つ情報を収集・整理し、正確かつきめ細やかな情報を適切に提供します。

また、被害者等が事故現場において行う安否確認等の活動のために必要な支援が確保されるよう、被害者等からの要望を事業者等に伝えて必要な対応を要請し、現場における受入体制等に関する情報を被害者等に提供するなど、被害者等への窓口を通じて、被害者等からの問合せ・相談に的確に対応します。

(関東運輸局)

4 自動車損害賠償責任保険等への加入促進

(1) 原動機付自転車等の損害賠償責任保険の加入促進

自動車損害賠償責任保険（共済）の期限切れ、掛け忘れに注意が必要であることを広報活動等を通じて広く国民に周知するとともに、街頭における監視活動等による注意喚起を推進し、無保険（無共済）車両の運行の防止を徹底します。

(関東運輸局)

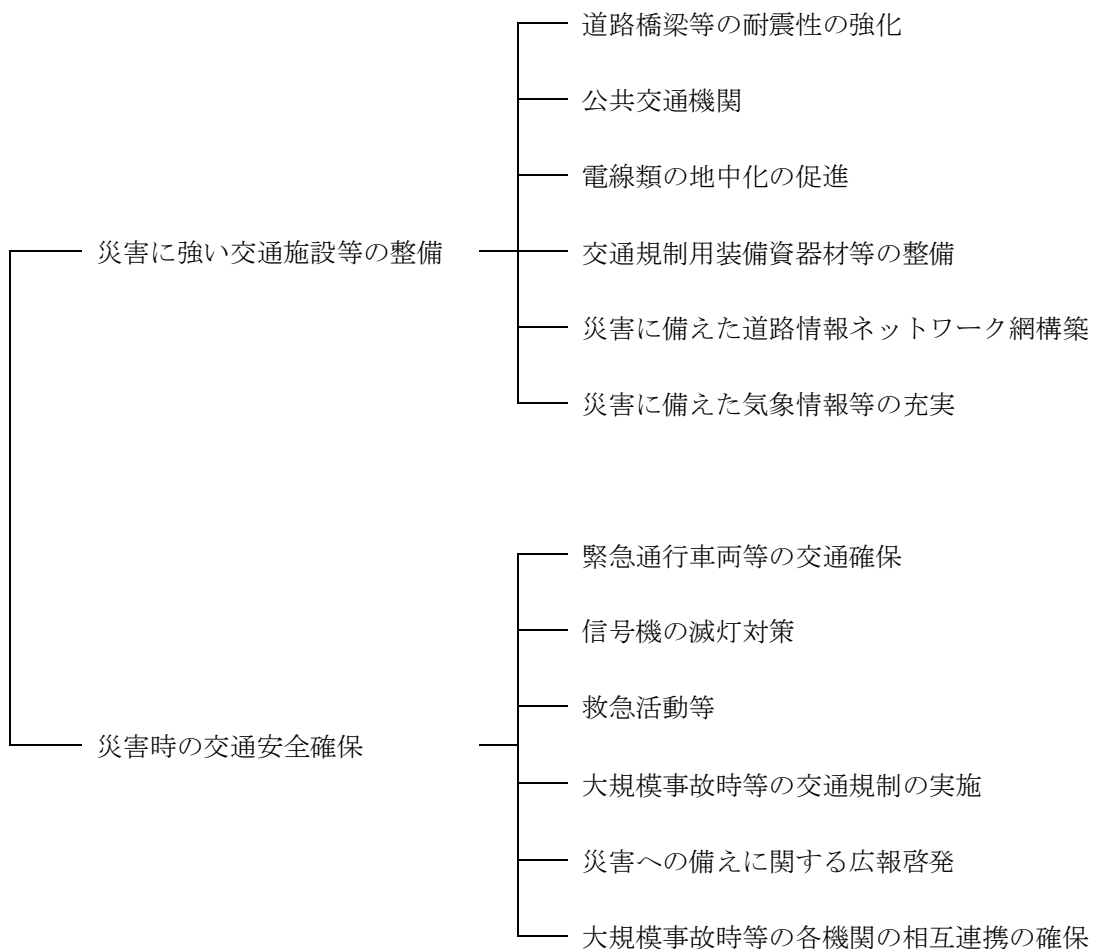
(2) 自転車損害賠償保険への加入促進

自転車対歩行者など自転車利用者が加害者となった交通事故において、高額な賠償責任を負う事例が発生していることを踏まえ、自転車安全利用条例及び自転車安全利用推進計画に基づき、保険事業者による自転車損害賠償保険の普及を進めるとともに、自転車利用者や業務で自転車を使用する事業者による自転車損害賠償保険への加入等を推進します。

(都青少年・治安対策本部)

第7章 災害に強い交通施設等の整備及び災害時の交通安全の確保

〔施策の体系〕



1 災害に強い交通施設等の整備

(1) 道路橋梁等の耐震性の強化

大震災発生時に、幹線道路である一般国道、高速道路、主要地方道等が被災した場合には、経済的・社会的な影響が大きいため、被害を未然に防止するため、橋梁の耐震性の向上を図ることが重要です。

このため、国土交通省が定める「橋、高架の道路等の技術基準」に基づき、橋梁の耐震性向上対策（橋脚の耐震補強及び落橋防止構造の強化等）を実施しています。

また、高速道路や幹線道路等の震災による被害を未然に防止するため、道路橋の耐震性向上対策（橋脚の耐震補強及び落橋防止構造の強化）を継続して実施します。

（関東地方整備局）

(2) 公共交通機関

都営バスにおいては、災害に備えた以下の対策を実施します。

ア 情報伝達訓練及び防災訓練の実施

引き続き、事故や災害発生時に迅速に対応できるよう、大規模な事故や災害発生を想定した、情報伝達訓練及び防災訓練を実施していきます。

また、訓練内容をより実践的なものとし、事故や災害等への対応能力の向上を図っていきます。

イ 緊急時の連絡体制

バス車内に、運行中でも緊急放送を提供できる緊急警報装置や緊急時に連絡できるデジタルMCA無線（車載無線機）を設置しています。

ウ 避難誘導マニュアルの整備

地震等の災害発生時に、お客様の安全を第一に避難誘導できるようマニュアルを整備して、乗務員に携帯させます。

（都交通局）

(3) 電線類の地中化の促進

ア 共同溝の建設

電気、通信、ガス、上下水道などの供給・処理施設の新設・維持・補修に係る道路の掘り起こしによる交通障害を防止するとともに、道路構造の保全を図るため、各企業との調整を図りながら、共同溝の建設を進めます。

また、災害時におけるライフラインの確保のため、共同溝事業を引き続き推進し、ネットワーク化を図ります。

（関東地方整備局）

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
関東地方整備局	(東京国道)	1箇所	127	上北沢給田
	(相武国道)	1箇所	1,063	調布

イ 無電柱化

都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を図るため、電線共同溝の整備により、道路上に張り巡らされた電線類を地下に収容する無電柱化を推進します。

都は、「東京都無電柱化推進計画」(平成26年12月策定)に基づき、平成31年度までにセンター・コア・エリア*内の計画幅員で完成した都道において、無電柱化の完了を目指していきます。また、多摩地域や周辺区部においては、震災対策上重要な位置付けにある緊急輸送道路や利用者の多い主要駅周辺などで無電柱化を進めていきます。臨海部においては、競技会場周辺の臨港道路等の無電柱化を推進します。

* センター・コア・エリア

おおむね首都高速中央環状線の内側のエリア

(関東地方整備局、都建設局、都港湾局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都建設局	無電柱化	47km	22,526	墨堤通り、明治通り、環七通り、多摩ニュータウン通り ほか
関東地方整備局	(東京国道)	6路線 (10箇所)	1,380	国道4、6、14、15、17、254号
	(相武国道)	11箇所	554	国道16、20号
都港湾局	臨港道路等の無電柱化の推進	5路線	2,260	臨港道路新木場若洲線ほか

区市町村道の無電柱化に対する支援として、これまでのセンター・コア・エリアや主要駅、防災に寄与する路線等への財政支援に加え、平成29年度より、推進計画の策定や低コスト手法の導入に取り組む区市町村に対しても財政支援などを拡充することで

区市町村の無電柱化を一層促進します。

(都建設局)

ウ 無電柱化に合わせた信号用ケーブルの地下線化

東京都が推進する「東京都無電柱化推進計画」事業に合わせて、信号用ケーブルの地下線化を推進します。

信号線の地中化により、災害発生時にも信号施設の倒壊を最小限に抑えるとともに電線類の被災を軽減させることで、復旧活動の基本となる歩行者・自転車等の通行の安全確保、災害時の避難救助活動の円滑を確保します。

また、視線を遮るケーブルを無くすことで、良好な都市景観の向上を図ります。

(警視庁)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
警視庁	無電柱化に合わせた信号用ケーブルの地下線化	123 箇所	860	東小松川一丁目交差点ほか

(4) 交通規制用装備資器材等の整備

大震災発生時において、都内の交通の混乱を防止し、緊急自動車専用路等を確保するため、交通規制用装備資器材の充実を図るとともに、これらの交通規制用装備資器材を収納した簡易倉庫（交通規制用装備資器材収納倉庫）を環状7号線及び緊急自動車専用路等の主要交差点直近に整備します。

(警視庁)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
警視庁	交通規制用装備資器材等の整備	24 箇所	49	主要交差点に整備

(5) 災害に備えた道路情報ネットワーク網構築

事故及び災害時における道路管理の高度化を図り、道路交通情報・災害情報等を迅速に把握し道路利用者に提供するため、道路情報収集機器等の整備を推進します。

(関東地方整備局)

(6) 災害に備えた気象情報等の充実

道路交通に影響を及ぼす台風、大雨、大雪、竜巻等の激しい突風、地震、津波、火山噴火等の自然現象を的確に把握し、特別警報・警報・予報等の適時・適切な発表及び迅速な伝達に努めるとともに、これらの情報の質的向上に努めます。

さらに、気象、地震、津波、火山現象等に関する観測施設を適切に整備・配置し、維持するとともに、防災関係機関等との間の情報の共有やICTを活用した観測・監視体制の強化を図るものとします。このほか、広報や講習会等を通じて気象知識の普及に努めます。

(東京管区気象台)

2 災害時の交通安全確保

(1) 緊急通行車両等の交通確保

ア 第一次交通規制の実施

環状7号線から都心方向へ流入する車両の通行禁止、環状8号線から都心方向へ流入する車両の通行抑制及び緊急自動車専用路(7路線)を指定して通行禁止規制を実施し、道路における危険を防止するとともに、人命救助、消火活動等に従事する緊急自動車等の円滑な通行を確保します。

(警視庁)

イ 第二次交通規制の実施

第一次交通規制で指定した緊急自動車専用路(7路線)のほか、被災状況等に応じて緊急交通路を指定し、災害応急対策に必要な緊急通行車両等の通行を確保します。

(警視庁)

ウ 震災時等における運転者等に対する情報提供

震災時等における運転者等の安全確保や緊急車両の円滑な通行を確保するため、公益財団法人日本道路交通情報センターの「災害情報提供サービス」を活用して運転者等に対し、道路交通に関する情報と都が把握した火災情報を併せて効果的な情報提供に努めます。

(都青少年・治安対策本部、都総務局、警視庁)

エ 緊急道路障害物除去

災害時、緊急車両等の通行を確保するため、道路上に放置された車両や建物等から落下したガレキなどの障害物の除去及び道路と橋梁等との境に生じた段差、路面の亀裂等の応急補修を速やかに行う緊急道路障害物除去作業を実施します。

緊急道路障害物除去作業にあたっては、関係機関及び協力業者と連絡を密にし、迅速

に作業が実施できるよう、緊急道路障害物除去（啓開）作業マニュアル等をもとに体制を整備しています。

（都建設局）

(2) 信号機の滅灯対策

大規模災害発生時においては、被害状況の把握はもちろん、消防による救助活動及び警察による各種活動を通じて被害の拡大防止が必要となる一方で最低限の交通管理機能を維持するため、交差点等での交通整理も必要です。

そのため、幹線道路上の信号交差点に信号機用非常用電源設備（自動起動式発動発電機及びリチウム電池内蔵型信号制御機）を整備し、災害に伴う停電時における警察活動を支援します。信号機用非常用電源設備は、停電時に警察官等の人手を介さずに自動的に信号機に電力を供給することができるため、警察官が各種活動に専念することが可能となります。

また、信号機用非常用電源設備は、大規模災害時だけでなく、長時間の停電時にも信号機への電力供給が可能であることから、交通の安全と円滑を図るために今後も新規整備を推進するとともに、老朽化した設備の更新を進めていきます。

（警視庁）

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
警視庁	自起動整備	10 基	593	羽田空港二丁目交差点ほか
	自起動更新	20 基		新船堀大橋東詰交差点ほか
	リチウム電池内蔵	120 基		深川高校前交差点ほか

(3) 救急活動等

ア 消防救助機動部隊の活用

救助車、特殊救急車、救助用重機等及び高度な救助技術、能力等を備えた「消防救助機動部隊（ハイパーレスキュー隊）」を活用します。また、消防救助機動部隊（ハイパーレスキュー隊）の拠点において都外からの緊急消防援助隊の受援機能を強化します。

（東京消防庁）

イ 東京DMATの編成

大災害等の自然災害をはじめ、NBC災害、大規模交通事故等の都市型災害の現場で、

専門的なトレーニングを受けた医師や看護師が東京消防庁との連携のもと、一刻も早い救命処置を行い、都民の生命を守るために、災害医療派遣チーム「東京DMA T」を編成し、運営します。

(都福祉保健局)

ウ 患者等搬送事業者との連携

震災等大規模災害時の多数の傷病者発生時に、患者等搬送事業者との連携を図ります。

(東京消防庁)

(4) 大規模事故時等の交通規制の実施

大規模事故時等には、社会的混乱や交通の混乱等の発生が予想されるため、事故現場及び周辺地区において、必要な範囲・路線の交通規制、交通整理を行います。

(警視庁)

(5) 災害への備えに関する広報啓発

大震災発生時における交通規制計画に基づいて「環状7号線から都心方向へ流入する車両の通行を禁止すること」、「緊急自動車専用路等を通行中の自動車は、速やかに道路外の場所又は他の道路に移動すること」等について、チラシやポスター、広報用DVD、警視庁ホームページ等の広告媒体を活用するなど、交通規制を周知徹底するための方策を推進していきます。

(警視庁)

(6) 大規模事故時等の各機関の相互連携の確保

都内において大規模事故が発生した場合、東京都地域防災計画に定めるところにより、関係防災機関等が応急対策活動を実施することとなっており、都は、災害現場において各機関の情報の共有化、活動の調整等を行い、被災者並びに被災のおそれのある者を早期に救出・救助・搬送・避難させることを目的として、現地連絡調整所を設置・運営します。

(都総務局)

第8章 調査研究の推進

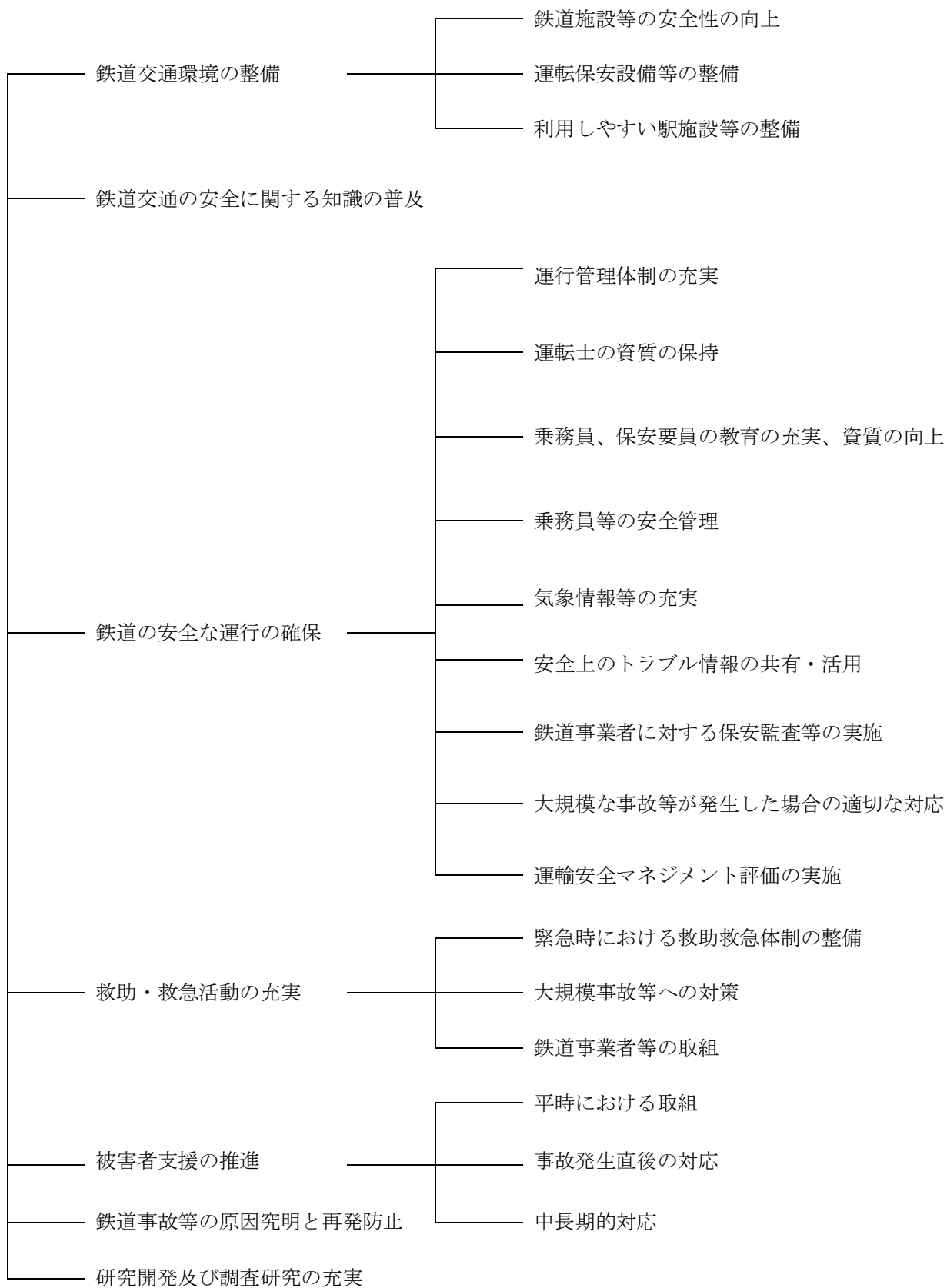
名称／事業規模／実施機関	目的・概要	事業費 (百万円)
交通事故対策調査／ 管内全域／関東地方整備局	<p>(目的) 交通事故の減少に焦点をあて、交通事故を調査・分析し、その結果に基づき安全対策を検討します。</p> <p>(概要) 直轄国道で発生した個々の事故について、事故状況、道路形態等を調査し、交通センサスのデータとマッチングして事故統合データベースを作成し、危険箇所の抽出、安全対策の検討等の基礎資料とします。</p>	—
交通事故発生状況の分析／ 都内全域／警視庁	<p>(目的) 死亡事故をはじめとする重大交通事故の抑止及び軽傷事故を含めた交通事故の総量を抑制するため、様々な角度から交通事故原因の分析を行い、各種対策の基礎資料とします。</p> <p>(概要) 交通事故が発生した際に警察署等が入力する交通人身事故統計データをもとに、時間帯別、年齢層別、事故類型別など、様々な角度から高度な調査分析を行います。 また、その結果を用いて、高齢者が関与した事故、二輪車が関与した事故、子供が関与した事故など、各種関与事故に対する各種対策に反映させるほか、事故の発生状況等を、GIS（地図情報システム）を活用して視覚的に確認することができる「交通事故発生マップ」を作成し、定期的にホームページで公開するなど、都民に対する情報提供にも力を入れていきます。</p>	5.8
駅前放置自転車実態調査／ 島しょを除く区市町村／ 都青少年・治安対策本部	<p>(目的) 駅前放置自転車等の現状を把握し、対策の基礎資料とします。</p> <p>(概要) (1) 駅周辺の放置状況 (2) 自転車駐車場設置状況 (3) 放置自転車撤去・返還・処分の状況 ほか</p>	0.9

名称／事業規模／実施機関	目的・概要	事業費 (百万円)
都道における交通事故調査／ 都管理道路全線／都建設局	<p>(目的) 交通事故の減少に向け、交通事故を調査・分析し、その結果に基づき安全対策を検討します。</p> <p>(概要) 都管理道路で発生した個々の事故について、事故状況や道路形態等を調査し、危険箇所の抽出や安全対策の検討等の基礎資料とします。</p>	20
走行車両の軸重実態調査／ 区部・多摩部における定点観測地点／都建設局	<p>(目的) 都道の主要幹線道路において、大型車両の軸重（車軸にかかる荷重）を把握することにより、舗装設計のための基礎資料を得るとともに、舗装に与える影響を分析するために調査を行っています。また、調査結果から過積載の実態把握が可能のため、過積載防止に向けた啓発活動のための資料としています。</p> <p>(概要) 都道の主要幹線道路の定点観測地点において、軸重計による走行大型車両の軸重を測定するとともに、各車線の交通量を測定します。</p>	13
交通事故集計解析及び安全対策検討／対象期間：過去1箇年、 対象範囲：首都高速道路全線／首都高速道路	<p>(目的) 本業務は、首都高速道路上の交通事故削減を目指して、首都高速道路で発生する交通事故データの集計・解析を行います。事故多発地点や事故特性、実施した対策効果を把握し、安全対策実施箇所の抽出、対策工法の選定などを実施することで、安全性の向上に寄与させることを目的としています。</p> <p>(概要) 首都高速道路上で発生した交通事故に関して、以下の観点から事故データを集計解析します。さらに集計解析結果から効果的な交通安全対策の立案を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 交通事故件数の集計 ○ 経年的傾向分析 ○ 事故多発地点の事故発生状況の把握 ○ 安全対策の効果分析 ○ 事故形態別の解析を行い、安全対策案を検討 ○ 立入、逆走件数の集計及び分析 	55

Ⅲ 鉄道及び踏切の交通安全（分野別施策）

第1章 鉄道の交通安全

〔施策の体系〕



1 鉄道交通環境の整備

(1) 鉄道施設等の安全性の向上

鉄道施設の維持管理及び補修を適切に実施するとともに、老朽化が進んでいる橋梁等の施設について、長寿命化に資する補強・改良を進めます。特に、人口減少等による輸送量の伸び悩み等から厳しい経営を強いられている地域鉄道については、補助制度等を活用しつつ、施設、車両等の適切な維持・補修等の促進を図ります。研究機関の専門家による技術支援制度を活用するなどして技術力の向上についても推進します。

また、多発する自然災害へ対応するために、防災・減災対策の強化が喫緊の課題となっています。このため、切土や盛土等の土砂災害への対策の強化、地下駅等の浸水対策の強化等を推進します。切迫する首都直下地震・南海トラフ地震等に備えて、鉄道ネットワークの維持や一時避難場所としての機能の確保等を図るため、主要駅や高架橋等の耐震対策を推進します。

さらに、平成28年度に設置した「駅ホームにおける安全性向上のための検討会」においてとりまとめたホームドアの整備等のハード対策や駅員等による乗車・降車の誘導案内を始めとするソフト対策による総合的な転落防止対策の実効性を確保するため、検討会を活用した進捗管理を行い、鉄道事業者の積極的な取組を促すことで、引き続き、駅ホームの安全性確保に向けた取組を推進します。

(関東運輸局)

鉄道交通では、安全の確保を図るため、運行管理システムを導入し、安全運行に努めるだけでなく、車両、軌道、電車線、通信ケーブル、トンネル、橋梁など鉄道施設の点検を定期的に行っています

ホーム転落を防ぐための安全対策を始めとして、列車衝突や火災、脱線等の重大事故の発生を防ぐため、駅施設等の保安対策に万全を期しています。

(JR東日本)

ア 線路保守ほか、駅建物等の耐震化等

線路施設の保守を実施基準に基づき実施するとともに、豪雨によるトンネル内への浸水防止、省力化軌道、重軌条化、ロングレール化、PCまくら木化及び路盤改良等の軌道強化を行います。また、駅本屋等建物の耐震補強工事を推進します。

(JR東日本)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
J R 東日本	軌道強化	—	—	中央本線、常磐線等
	駅建物の耐震化	—	—	上野駅等
	首都直下地震に備えた耐震補強対策	—	—	中央本線等

線路施設の保守や省力化軌道、ロングレール化、PCまくらぎ化及び路盤改良、分岐器改良等の軌道整備を推進します。

(東京地下鉄)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
東京地下鉄	軌道強化	—	948	<ul style="list-style-type: none"> ・軌道改良及び更新 銀座線、丸ノ内線、日比谷線、東西線、千代田線、有楽町線、半蔵門線、南北線 ・分岐器改良及び更新 銀座線、丸ノ内線、日比谷線、東西線、千代田線、有楽町線、半蔵門線、南北線

イ トンネル管理（土木構造物の強化）

経年や塩害による土木構造物の劣化に対して機能回復を図るため、地下鉄のトンネル及び高架区間について健全性を調査の上、止水・はく落対策等を進め、安全レベルを維持していきます。

(都交通局)

ウ 地下鉄道火災への対応

「地下鉄道の火災対策基準」の改正（平成16年12月27日国土交通省策定）に基づき、車両の天井材の不燃化を継続して実施します。

(都交通局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都交通局	火災対策	7編成	68	車両天井

エ ホームドア・ホーム柵の整備

都営地下鉄では、現在、全106駅中都営三田線と都営大江戸線の65駅でホームドアの整備が完了しています。

都営新宿線については、平成31年度までに全21駅にホームドアを整備します。

都営浅草線については、相互直通運転各社の乗り入れ車両数が多く、これまでのような定位置停止装置等を車両に搭載する方式により全駅にホームドアを整備するには多くの課題があります。こうした中でも東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、まずは、大門駅外3駅において、車両の改修を伴わない方式により先行的にホームドアを整備します。

(都交通局)

ホームにおける事故防止対策と安全性向上及び輸送障害の減少を目的として、平成22年度から可動式ホーム柵を先行設置した後、平成28年度末までにJR山手線全29駅中24駅とJR京浜東北線1駅に導入しました。

今後も、乗降人員や目の不自由なお客さまのご利用が多い駅を優先に整備を推進していきます。

(JR東日本)

東京メトロ銀座線で、平成30年度上期を目標に全駅(大規模改良工事駅を除く)への設置を推進します。東京メトロ日比谷線及び東京メトロ千代田線については、設置に向けた設計及び準備工事を進めます。東京メトロ東西線及び東京メトロ半蔵門線の一部の駅については、平成29年度より設置を推進します。

(東京地下鉄)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
J R 東日本	ホーム柵の整備	—	—	山手線、京浜東北線等
東京地下鉄	ホーム柵設置	—	3,706	銀座線、東西線（一部）、半蔵門線（一部）

オ ホームドア整備促進事業

ホームからの転落防止効果の高いホームドアの整備を促進するため、J R 東日本及び私鉄のうち、乗降者数が 10 万人以上の駅を優先し、区市町村と連携してホームドアの整備に対する補助を行います。

(都都市整備局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都都市整備局	ホームドアの整備	15 駅	491	西武池袋線池袋駅 JR 京浜東北線赤羽駅、JR 京浜東北線上野駅、JR 京浜東北線大井町駅、東急東横線自由が丘駅 ※この他、平成 29 年度新規予定箇所 10 駅

(2) 運転保安設備等の整備

曲線部等への速度制限機能付き A T S 等、運転士異常時列車停止装置、運転状況記録装置等について法令により整備の期限が定められたもの*の整備については、平成 28 年 6 月までに完了したが、整備の期限が定められていないものの整備については引き続き推進を図る。

* 1 時間当たりの最高運行本数が往復 10 本以上の線区の施設又はその線区を走行する車両若しくは運転速度が 100km/h を超える車両又はその車両が走行する線区の施設については 10 年以内に整備するよう義務付けられたもの

(関東運輸局)

運転保安設備強化を行い、災害に強い設備、故障しにくい設備を整備し、列車の安全・安定輸送を推進します。

(JR東日本)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
JR東日本	運転保安設備強化	—	—	山手線、埼京線等

(3) 利用しやすい駅施設等の整備

ア 駅のバリアフリー化

駅や車両のバリアフリー化を推進し、高齢者や障害者など、誰もが安全で円滑に移動できる環境を整備していきます。

(ア) 鉄道駅エレベーター等整備事業

鉄道駅におけるエレベーター等の整備による段差解消を促進するため、JR東日本及び私鉄に対し、区市町村と連携してエレベーター等の整備に対する補助を行います。

(都都市整備局)

(イ) 乗換駅等へのエレベーター整備

平成25年度に、全ての駅でのエレベーター等による1ルートの確保を完了しました。さらに、駅のバリアフリー化をより一層進めるため、他路線との乗換駅等において、エレベーターを設置し、利便性の向上を図ります。

(都交通局)

障害者や高齢者をはじめ、だれでも容易に移動できるエレベーター等垂直移動設備の改良・新設を行うとともに、可能な限りホームから公共通路に至るルートを整備し、バリアフリーを推進します。

(JR東日本)

全ての駅でのエレベーターによる1ルート整備を進めるとともに、複数箇所(乗換ルート含む)にエレベーターの設置を推進します。

(東京地下鉄)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
J R 東日本	駅のバリアフリー化	—	—	御茶ノ水駅、新大久保駅、板橋駅等
東京地下鉄	エレベーター整備	46 駅	4,046	〔銀座線〕 溜池山王駅、浅草駅、末広町駅、渋谷駅、京橋駅、外苑前駅、稲荷町駅、上野広小路駅、日本橋駅、虎ノ門駅 〔丸ノ内線〕 淡路町駅、四谷三丁目駅、方南町駅、新宿御苑前駅、大手町駅、四ツ谷駅、銀座駅 〔日比谷線〕 仲御徒町駅、広尾駅、築地駅、神谷町駅、六本木駅、日比谷駅、人形町駅、上野駅 〔東西線〕 飯田橋駅、早稲田駅、神楽坂駅、竹橋駅、南砂町駅、木場駅、茅場町駅 〔千代田線〕 日比谷駅、大手町駅、北綾瀬駅 〔有楽町線〕 地下鉄赤塚駅、護国寺駅、辰巳駅、市ヶ谷駅 〔半蔵門線〕 永田町駅、大手町駅、半蔵門駅、九段下駅、青山一丁目駅 〔南北線〕 東大前駅、六本木一丁目駅
	エスカレーター整備	25 駅	853	〔銀座線〕 京橋駅、渋谷駅、末広町駅、虎ノ門駅、日本橋駅、外苑前駅、新橋駅 〔丸ノ内線〕 方南町駅、四ツ谷駅、新宿御苑前駅

				〔日比谷線〕 広尾駅、日比谷駅、神谷町駅、人形町駅、小伝馬町駅 〔東西線〕 茅場町駅、木場駅、南砂町駅、神楽坂駅、日本橋駅、大手町駅 〔千代田線〕 日比谷駅 〔有楽町線〕 護国寺駅 〔半蔵門線〕 半蔵門駅 〔副都心線〕 東新宿駅
--	--	--	--	---

イ 視覚障害者ブロック、案内標示等の整備

路線シンボル及び駅ナンバリングなどのピクトグラムを活用、多言語表記の充実などを推進し、分かりやすい案内表示への改善を継続して行います。

(都交通局)

高齢者をはじめ、だれもが利用しやすいよう、サインの更新と大型化、誘導ラインの敷設を行います。また、駅名標の改修、乗換案内標への路線アルファベット表記、路線標への駅番号表記等を推進し、わかりやすい案内表示の改善を継続して行います。また、視覚障害者誘導用ブロックや2段手摺り、多機能トイレの設置を進めるとともに、弱視者が識別しやすい階段表示を整備するほか、ホーム上の旅客安全対策として、足元注意の自動放送、列車非常停止装置等を設置します。

(JR東日本)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
JR東日本	視覚障害者誘導用ブロック、2段手摺り、多機能トイレの配置等	—	—	板橋駅、亀有駅、金町駅等

ウ 車両の整備

バリアフリーに関する車いすスペースの設置、点文字・文字、音声等による運行情報の提供など、お客様の移動に制約を生じないように、鉄道車両のバリアフリー化を推進します。

(東京地下鉄、JR東日本)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
東京地下鉄	車内表示器改良	—	1,017	—
	車内車椅子スペース新設			

2 鉄道交通の安全に関する知識の普及

運転事故の約9割を占める人身障害事故と踏切障害事故の多くは、利用者や踏切通行者、鉄道沿線住民等が関係するものであることから、これらの事故の防止には、鉄道事業者による安全対策に加えて、利用者等の理解と協力が必要です。このため、学校、沿線住民、道路運送事業者等を幅広く対象として、関係機関等の協力の下、全国交通安全運動や踏切事故防止キャンペーンの実施、首都圏の鉄道事業者が一体となって、鉄道利用者に、ホームにおける「ながら歩き」の危険性の周知や酔客に対する事故防止のための注意喚起を行うプラットホーム事故0（ゼロ）運動等において広報活動を積極的に行い、鉄道の安全に関する正しい知識を浸透させます。

また、これらの機会を捉え、駅ホーム及び踏切道における非常押ボタン等の安全設備について分かりやすい表示の整備や非常押ボタンの操作等の緊急措置の周知徹底を図ります。

(関東運輸局)

鉄道利用者に対して、ホームにおける「ながら歩き」の危険性の周知や酔客に対する事故防止のための注意喚起を行うため、首都圏の鉄道事業者が一体となり行っているプラットホーム事故0（ゼロ）運動等において広報活動を行います。

(都交通局、JR東日本、東京地下鉄)

3 鉄道の安全な運行の確保

(1) 運行管理体制の充実

列車の運行状況を的確に把握し、事故の発生、ダイヤ乱れ時に迅速かつ適切な措置が講じられる運行管理体制の充実を図ります。

(都交通局、東京地下鉄、JR東日本)

(2) 運転士の資質の保持

運転士の資質の確保を図るため、動力車操縦者運転免許試験を適正に実施します。
また、資質が保持されるよう、運転管理者及び乗務員指導管理者が教育等について適切に措置を講ずるよう指導します。

(関東運輸局)

(3) 乗務員、保安要員の教育の充実、資質の向上

安全への対策を検証するため、各種訓練を実施し、未然に事故の発生を防止するようにはしています。

(JR東日本)

運転取扱いに関する知識、技能の習得や事故等への対応能力を向上させるため、乗務員等の運転関係従事員に対する教育訓練を充実させるとともに、安全総点検等を実施して事故防止に努めていきます。

(東京地下鉄、都交通局)

高齢者や障害をお持ちのお客様などが、いつでも快適に、安心して地下鉄を御利用いただけるように、駅職員や乗務職員の「サービス介助士」の資格取得を実施しています。平成28年度末時点で延べ約1,400人、駅職員の約90%が取得していますが、引き続き全ての駅係員に加えて、乗務員も「サービス介助士」の資格取得を目指します。

(都交通局)

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都交通局	サービス介助士の 資格取得拡大	新規取得 60名	2	—

(4) 乗務員等の安全管理

軌道*内における触車災害を防止するため、触車災害防止計画の作成等を定めた「軌道内等の作業における列車との接触災害防止のためのガイドライン」(平成11年9月労働省労働基準局策定)の周知・徹底を図ります。

* ここでいう「軌道」は鉄道事業法及び軌道法にいう鉄道・軌道の別を問わずに、列車が通る道を指す。

(東京労働局)

乗務員の管理や職場における年間重点施策を設定し、安全管理を徹底します。

(都交通局、東京地下鉄、J R東日本)

(5) 気象情報等の充実

鉄道交通に影響を及ぼす台風、大雨、大雪、竜巻等の激しい突風、地震、津波、火山噴火等の自然現象を的確に把握し、特別警報・警報・予報等の適時・適切な発表及び迅速な伝達に努めるとともに、これらの情報の質的向上に努めます。

さらに、気象、地震、津波、火山現象等に関する観測施設を適切に整備・配置し、維持するとともに、防災関係機関等との間の情報の共有化やICTを活用した観測・監視体制の強化を図るものとします。このほか、広報や講習会等を通じて気象知識の普及に努めます。

(東京管区気象台)

(6) 安全上のトラブル情報の共有・活用

主要な鉄道事業者の安全担当者等による鉄道保安連絡会議を開催し、事故等及びその再発防止対策に関する情報共有等を行うとともに、安全上のトラブル情報を関係者間において共有できるよう、情報を収集し、速やかに鉄道事業者へ周知します。また、国への報告対象となっていない安全上のトラブル情報について、鉄道事業者による情報共有化を推進します。さらに、運転状況記録装置等の活用や現場係員による安全上のトラブル情報の積極的な報告を推進するよう指導します。

(関東運輸局)

運転事故の発生に際しては原因究明のために調査を推進し、その結果を速やかに安全対策に反映させていきます。

(J R東日本)

(7) 鉄道事業者に対する保安監査等の実施

鉄道事業者に対し、定期的に又は重大な事故等の発生を契機に保安監査を実施し、輸送の安全の確保に関する取組の状況、施設及び車両の保守管理状況、運転取扱いの状況、乗務員等に対する教育訓練の状況等について適切な指導を行うとともに、過去の指導のフォローアップを実施します。

また、J R北海道問題を踏まえて2014年度に実施した保安監査の在り方の見直しに係る検討結果に基づき、計画的な保安監査のほか、同種トラブルの発生等の際にも臨時保安監査を行うなど、メリハリの効いたより効果的な保安監査を実施するなど、

保安監査の充実を図ります。

このほか、年末年始の輸送等安全総点検により、事業者の安全意識を向上させます。

(関東運輸局)

(8) 大規模な事故等が発生した場合の適切な対応

国及び鉄道事業者における、夜間・休日の緊急連絡体制等を点検・確認し、大規模な事故又は災害が発生した場合に、迅速かつ的確な情報の収集・連絡を行います。

また、大都市圏、幹線交通における輸送障害等の社会的影響を軽減するため、鉄道事業者に対し、列車の運行状況を的確に把握して、乗客への適切な情報提供を行うとともに、迅速な復旧に必要な体制を整備するよう指導します。さらに、鉄道事業者に対して、降雪時等において利用者の行動判断に資する情報提供を行うよう指導します。

(関東運輸局)

- ・ 列車脱線等の重大事故が発生した場合は、怪我をされた方の救助を最優先し、早期復旧・運転再開を目指します。
- ・ 鉄道を御利用のお客様に対しては、代替輸送機関に対する振替輸送を実施して影響を少なくします。
- ・ 首都圏に大地震が発生した場合、鉄道を利用されているお客様の安全確保を第一に、列車の運行状況及び被害状況等の早期把握をします。
- ・ 二次災害を防ぐための避難誘導及び帰宅困難者のための情報提供を行います。
- ・ 必要な装備の配備、技術の習得等、全社及び協力会社を挙げてハード・ソフト両面の強化を進めていきます。
- ・ 社員の自主参集能力の向上、職員・社員家族の安否確認の徹底、災害発生を想定しての必要な教育・訓練等を実施していきます。

(都交通局、J R東日本)

首都圏に大地震が発生した際、鉄道を利用する多数のお客様の安全を優先し、列車の運行状況及び施設の被害状況等の早期把握に努めます。

(東京地下鉄)

(9) 運輸安全マネジメント評価の実施

事業者が社内一丸となった安全管理体制を構築・改善し、国がその実施状況を確認する運輸安全マネジメント制度については、従来全ての事業者を評価対象として制度の浸透を図ってきており、今後とも更なる実効性向上を目指し、充実強化を図ります。

(関東運輸局)

4 救助・救急活動の充実

(1) 緊急時における救助救急体制の整備

都内において大規模事故が発生した場合、東京都地域防災計画に定めるところにより、関係防災機関等が応急対策活動を実施することとなっており、都は、災害現場において各機関の情報の共有化、活動の調整等を行い、被災者並びに被災のおそれのある者を早期に救出・救助・搬送・避難させることを目的として、現地連絡調整所を設置・運営します。

(都総務局)

(2) 大規模事故等への対策

大規模事故等の発生に備え、消防救助機動部隊（ハイパーレスキュー隊）の充実及び患者等搬送事業者との連携を図ります。

(東京消防庁)

(3) 鉄道事業者等の取組

大規模な事故又は災害が発生した場合に、迅速かつ的確な情報の収集・連絡を行うため、夜間・休日における連絡体制の充実及び通信手段の拡充を図ります。

鉄道の重大事故等の発生に対して、避難誘導及び救助・救急活動を迅速かつ的確に行うため、主要駅における防災訓練の充実や鉄道事業者と消防機関、医療機関その他の関係機関との連携・協力体制の強化を推進します。

(都交通局、JR東日本)

- ・ 消防、警察等行政機関との協力体制の強化を図り、円滑な救助、救急体制を確立し、緊急時のマニュアルの整備や事故・災害等を想定した訓練を継続して実施していきます。
- ・ 大規模な事故又は災害が発生した場合に迅速かつ的確な情報の収集、連絡を行うため、夜間・休日でも確実な連絡手段の充実と体制の強化に努めます。

(東京地下鉄)

5 被害者支援の推進

(1) 平時における取組

ア 被害者等への支援体制の整備

公共交通事故被害者支援室において、被害者等からの相談を受け付けるとともに、被害者等への支援に携わる職員に対する教育訓練の実施、関係機関等とのネッ

トワーク形成等を実施します。

イ 事業者における支援計画作成の促進

公共交通事業者による被害者等支援計画作成ガイドラインに基づき、事業者に対して計画の策定を促すなど、被害者等に対する支援の充実に向けて取り組みます。

(関東運輸局)

(2) 事故発生直後の対応

事故発生直後の対応として、被害者等に対する窓口を設置し、安否情報・事故情報等の提供に関する被害者等からの要望を関係行政機関、公共機関、地方公共団体及び事業者伝えること等を通じて、被害者等に役立つ情報を収集・整理し、正確かつきめ細やかな情報を適切に提供します。

また、被害者等が事故現場において行う安否確認等の活動のために必要な支援が確保されるよう、被害者等からの要望を事業者等に伝えて必要な対応を要請し、現場における受入体制等に関する情報を被害者等に提供するなど、被害者等への窓口を通じて、被害者等からの問合せ・相談に的確に対応します。

(関東運輸局)

(3) 中長期的対応

公共交通事故被害者等への支援を行う体制において、被害者等のための窓口を設置し、被害者等からの要望を踏まえ、事故調査の状況や規制の見直し、事業者の安全対策に関する説明について必要なコーディネートを実施します。また、被害者等からの相談を受け、必要に応じて、事業者が策定する公共交通事故被害者等への支援に関する計画に基づく支援やその他事業者による支援について、事業者に指導・助言を行うとともに、被害者等に対して関係機関や心のケアの専門家を紹介するなどの取組を実施します。

(関東運輸局)

6 鉄道事故等の原因究明と再発防止

運輸安全委員会は、鉄道事故及び鉄道事故の兆候（鉄道重大インシデント）の原因究明を迅速かつ的確に行うため、調査を担当する職員に対する専門的な研修を充実させ、調査技術の向上を図るとともに、各種調査用機器の活用により分析能力の向上に努めます。また、過去の事故等調査で得られたノウハウや各種分析技術、事故分析結果等のストックの活用により総合的な調査研究を推進し、その成果を原因の究明に反映させます。

さらに、事故等調査で得られた結果等に基づき、事故等の防止又は事故が発生した場

合の被害の軽減のため、必要に応じて、国土交通大臣又は原因関係者へ勧告し、また国土交通大臣又は関係行政機関の長へ意見を述べることにより、必要な施策又は措置の実施を求めます。

また、関係者のニーズを踏まえ、特定の事故類型の傾向・問題点・防止策の分析結果や、個別の事故等調査の結果を分かりやすい形で紹介する定期情報誌を発行するなどの事故等の防止につながる啓発活動を行うとともに、過去の事故等調査結果を有効活用するためデータベースのコンテンツ等を充実させます。

(関東運輸局)

7 研究開発及び調査研究の充実

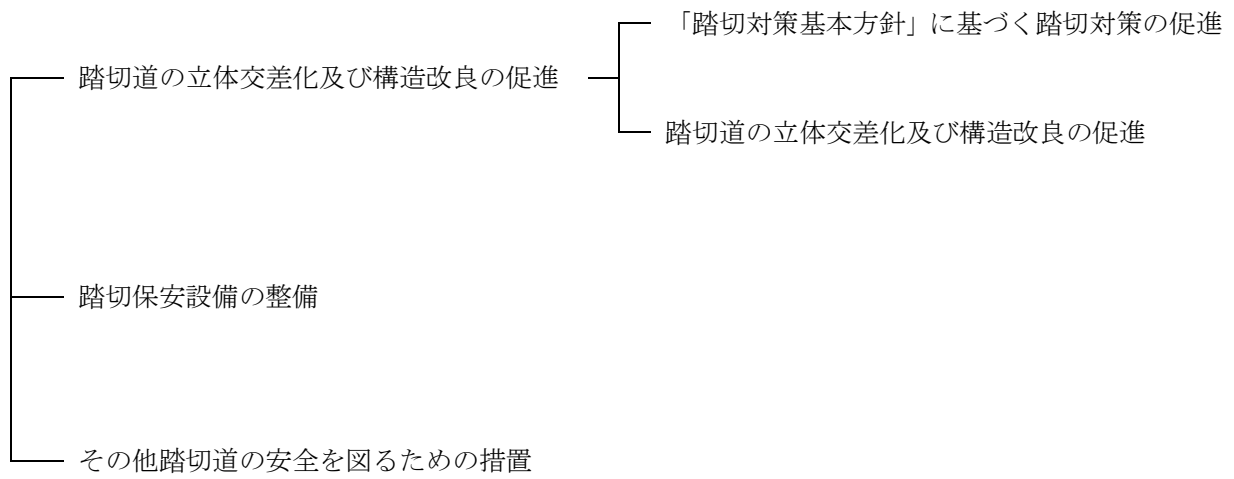
鉄道の安全性向上に関する研究開発を推進します。

このため、交通安全環境研究所においては、より安全度の高い鉄道システムを実現するため、施設、車両、運転等に関する新技術の評価とその効果予測に関する研究及びヒューマンエラー事故の防止技術に関する研究を行います。また、安全度の高い新しい交通システムの実用化を促進するため、安全性・信頼性評価に関する研究を推進します。

(関東運輸局)

第2章 踏切の交通安全

〔施策の体系〕



1 踏切道の立体交差化及び構造改良の促進

(1) 「踏切対策基本方針」に基づく踏切対策の促進

東京都では、総合的かつ計画的に多様な踏切対策を進め、道路渋滞、地域の分断、踏切事故等の解消を図るため「踏切対策基本方針」（以下、「基本方針」という。）を平成16年6月に策定し、この中で、「鉄道立体化の検討対象区間」を20区間、「鉄道立体化以外の対策の検討対象区間」を83区間抽出しました。

- ・ 「鉄道立体化の検討対象区間」については、関連する道路整備計画やまちづくりの熟成度などを踏まえて、事業化に向けた取組を進めます。
- ・ 「鉄道立体化以外の対策の検討対象区間」については、踏切道の拡幅や踏切システムの改善など、早期に実施可能な対策を進めます。
- ・ 基本方針に基づき、区市町、鉄道事業者等、関係者間の連携を一層強化し、踏切問題の早期解消に向けて取り組んでいきます。
- ・ 基本方針で位置付けた「鉄道立体化の検討対象区間」のうち、事業化した西武新宿線（中井駅～野方駅間、東村山駅付近）及び京王京王線（笹塚駅～仙川駅間）について、引き続き連続立体交差事業を推進します。
- ・ 基本方針で位置付けた「鉄道立体化の検討対象区間」のうち、現在、都市計画手続などを実施しているJR埼京線（十条駅付近）、京急本線（品川～北品川駅付近）など5区間について、連続立体交差事業の事業化にむけて準備中です。
- ・ また、事業化した東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近（足立区施行）及び連続立体交差事業の事業化に向けて準備中の東武伊勢崎線とうきょうスカイツリー駅付近（墨田区施行）については、区が施行する連続立体交差事業に対し補助を行います。
- ・ 基本方針で位置付けた「鉄道立体化以外の対策の検討対象区間」のうち、東武亀戸線 亀戸線第1号踏切（曳舟～小村井駅間）については、事業中の放射第32号線の整備に合わせ、踏切道の拡幅を行います。

（都都市整備局、都建設局）

実施機関	事業内容	事業規模	事業費 (百万円)	施行箇所等
都建設局	連続立体交差事業	4路線 5箇所	32,965	京王京王線（笹塚駅～仙川駅間）等
都都市整備局	連続立体交差事業 (区施行)	2箇所	523	東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近（足立区施行）、東武伊勢崎線とうきょうスカイツリー駅付近（墨田区施行）

(2) 踏切道の立体交差化及び構造改良の促進

遮断時間が特に長い踏切道（開かずの踏切）や、主要な道路で交通量の多い踏切道等については、抜本的な交通安全対策である連続立体交差化等により、除却を促進するとともに、道路の新設・改築及び鉄道の新線建設に当たっては、極力立体交差化を図ります。

加えて、立体交差化までに時間のかかる「開かずの踏切」等については、効果の早期発現を図るため各踏切道の状況を踏まえ、歩道拡幅等の構造の改良や歩行者立体横断施設の設置等を促進します。また、歩道が狭隘な踏切についても事故対策として効果の高い構造の改良を促進します。

なお、歩道が狭隘な踏切についても、踏切道内において歩行者と自動車等がふくそうすることがないように事故防止効果の高い構造への改良を促進します。

また、立体交差化、構造の改良等に加え、当面の対策（カラー舗装等）や踏切・駅周辺対策等ソフト・ハード両面からできる対策を総動員します。

（関東運輸局）

数多くの踏切を同時に除却する連続立体交差事業及び単独立体交差事業を推進していきます。

（都建設局）

踏切道の立体交差化について、東京都の定める踏切対策基本方針に基づき、協力します。

（JR東日本）

2 踏切保安設備の整備

踏切遮断機の整備された踏切道は、踏切遮断機の整備されていない踏切道に比べて事故発生率が低いことから、踏切道の利用状況、踏切道の幅員、交通規制の実施状況等を勘案し、着実に踏切遮断機の整備を行います。

踏切道のうち、列車運行本数が多く、かつ、列車の種別等により警報時間に差が生じているものについては、必要に応じ警報時間制御装置の整備等を進め、踏切遮断時間を極力短くします。

自動車交通量の多い踏切道については、道路交通の状況、事故の発生状況等を勘案して必要に応じ、障害物検知装置、オーバーハング型警報装置、大型遮断装置等、より事故防止効果の高い踏切保安設備の整備を進めます。

なお、これらの踏切保安設備の整備に当たっては、踏切道改良促進法に基づく補助制度

を活用して整備を促進します。

高齢者等の歩行者対策としても効果が期待できる、全方位型警報装置、非常押ボタンの整備、障害物検知装置の高規格化を推進します。

道路の交通量、踏切道の幅員、踏切保安設備の整備状況、迂回路の状況等を勘案し、必要に応じ、自動車通行止め、大型自動車通行止め、一方通行等の交通規制を実施するとともに、併せて道路標識等の大型化、高輝度化による視認性の向上を図ります。

(JR東日本、関東運輸局)

3 その他踏切道の安全を図るための措置

車両等の踏切通行時の違反行為に対する指導取締りを積極的に行います。

また、交通管理者及び鉄道事業者並びに道路管理者などで構成する安全対策会議を定期的で開催して、踏切道の安全性向上に向けた情報を共有するとともに、重大交通事故が発生した際の再発防止や道路交通環境の点検を通じて踏切道の安全対策を推進し、踏切事故防止の強化に努めます。

(警視庁)

緊急に対策が必要な踏切道は、「踏切安全通行カルテ」を作成・公表し、透明性を保ちながら各踏切の状況を踏まえた対策を重点的に推進します。

また、踏切道における交通の安全と円滑化を図るため、必要に応じて、踏切道予告標、踏切信号機の設置等を進めます。

自動車運転者や歩行者等の踏切道通行者に対し、交通安全意識の向上及び踏切支障時における非常押ボタンの操作等の緊急措置の周知徹底を図るため、踏切事故防止キャンペーンを推進します。また、学校等において、踏切の通過方法等の教育を引き続き推進するとともに、鉄道事業者等による高齢者施設や病院等の医療機関へ踏切事故防止のパンフレット等の配布を促進します。踏切事故による被害者等への支援についても、事故の状況等を踏まえ、適切に対応していきます。

このほか、踏切道に接続する道路の拡幅については、踏切道において道路の幅員差が新たに生じないように努めるものとします。

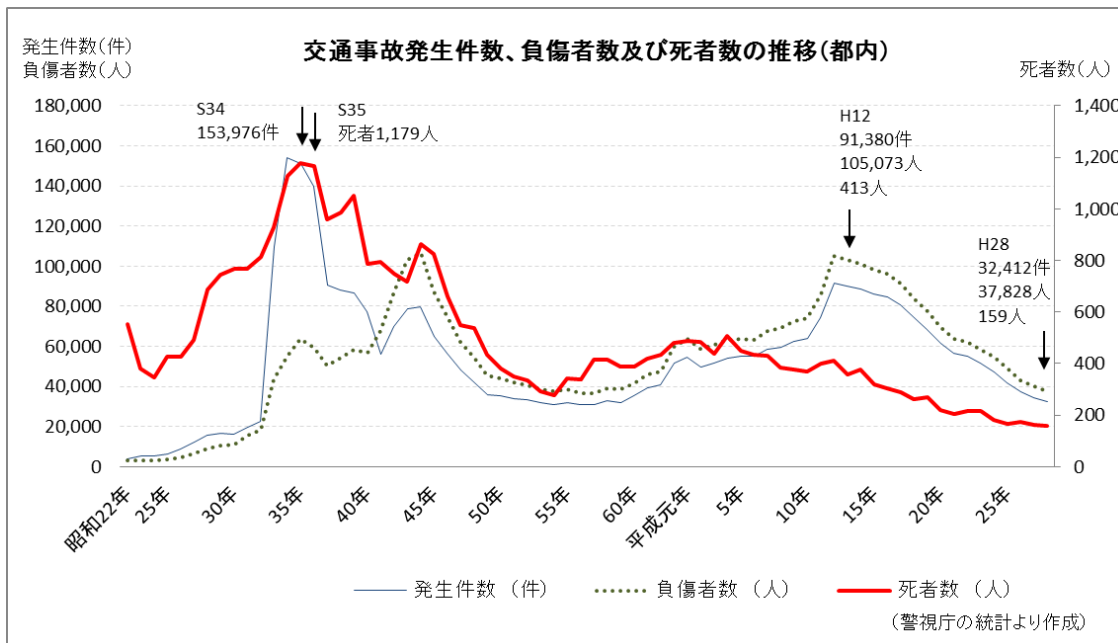
(関東運輸局)

付 属 資 料

- 1 交通事故統計（都内）
- 2 平成 29 年度 東京都交通安全実施計画事業費総括表
- 3 東京都交通安全対策会議委員名簿
- 4 所管機関一覧

1 交通事故統計（都内）

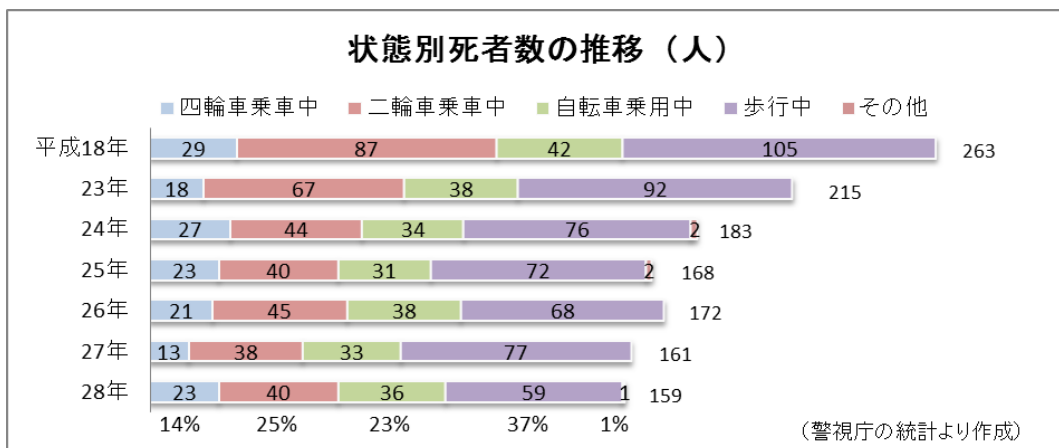
(1) 交通事故発生件数、負傷者数及び死者数の推移



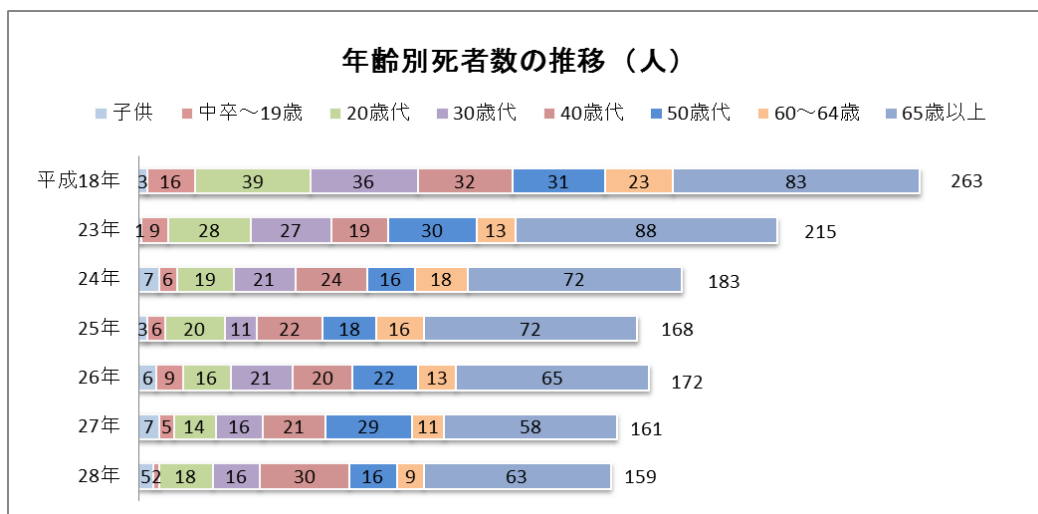
* 発生件数は、交通事故のうち、人の死傷のあったもの（人身事故）の件数である。

ただし、昭和40年以前の発生件数には、物損事故が含まれる。また、昭和32年までの発生件数は、概ね7日以下の負傷及び2万円以下の物損事故を除いている。

(2) 状態別死者数の推移



(3) 年齢層別死者数の推移



(警視庁の統計より作成)

(4) 年齢層別交通事故死傷者数、死者数、致死率（平成28年・都内）

年齢層別交通事故死傷者数、死者数、致死率（平成28年・都内）

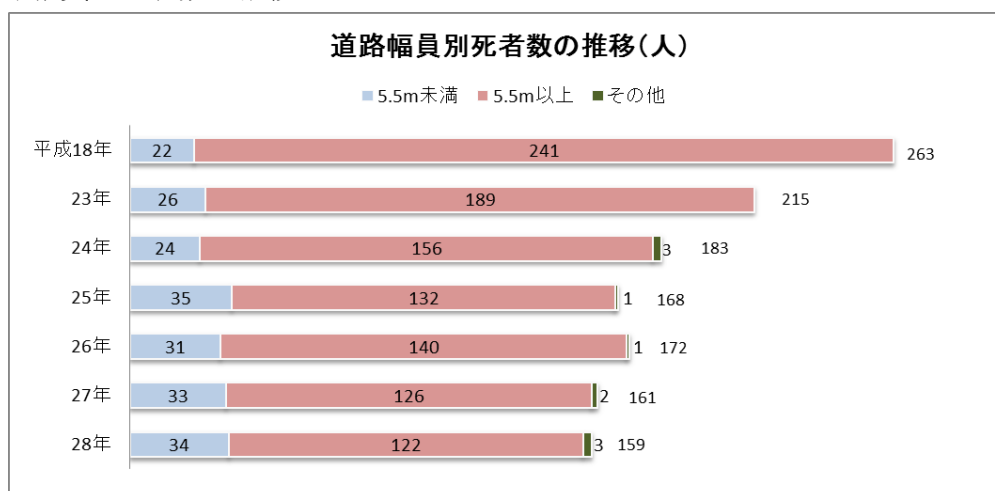
（上段：人）

	子供	中卒～19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65歳以上	合計	64歳以下再掲
死傷者数	2,274	1,436	5,687	7,381	8,270	5,541	1,872	5,526	37,987	32,461
	6%	4%	15%	19%	22%	15%	5%	15%	100%	85%
死者数	5	2	18	16	30	16	9	63	159	96
	3%	1%	11%	10%	19%	10%	6%	40%	100%	60%
致死率	0.22%	0.14%	0.32%	0.22%	0.36%	0.29%	0.48%	1.14%	0.42%	0.30%

* 致死率＝死者数／死傷者数×100（％）

(警視庁の統計より作成)

(5) 道路幅員別死者数の推移



(警視庁の統計より作成)

(6) 当事者別、損傷主部位別死者の割合（平成28年）

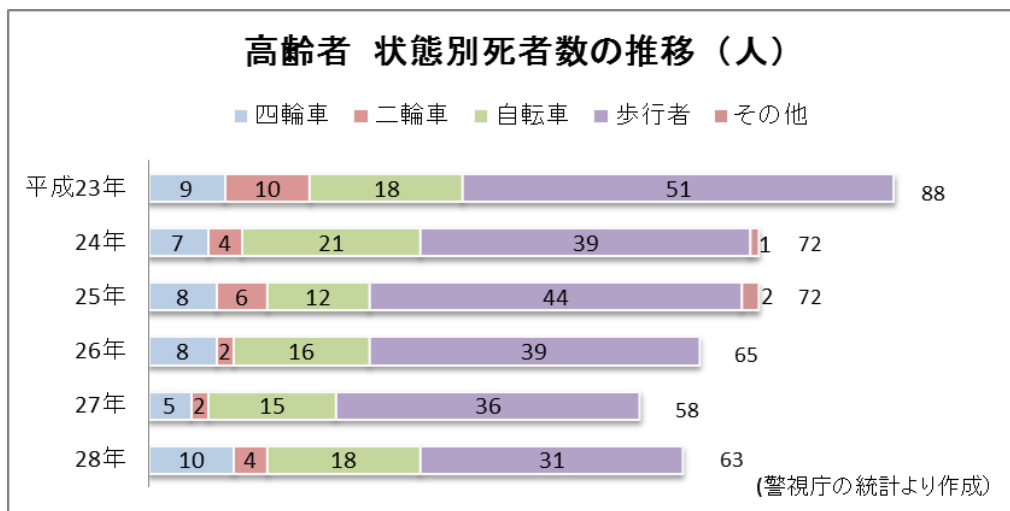
当事者別、損傷主部位別死者の割合（平成28年）

	四輪車	二輪車	自転車	歩行者
全損	0%	5%	0%	2%
頭部	35%	50%	64%	64%
頸部	9%	8%	3%	0%
胸部	30%	25%	17%	15%
腹部	13%	8%	3%	8%
腰部	4%	5%	11%	3%
その他	9%	0%	3%	7%
合計	100%	100%	100%	100%

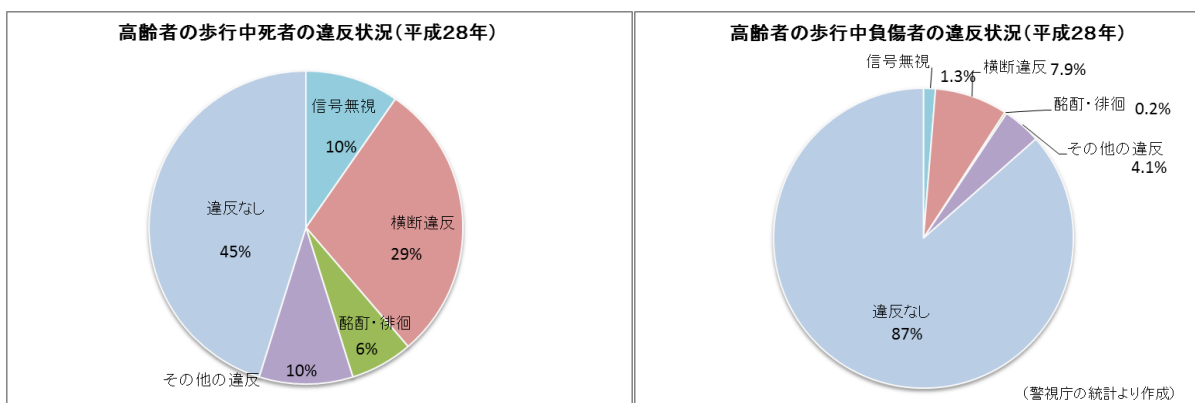
* 各割合は四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にならない。

(警視庁の統計より作成)

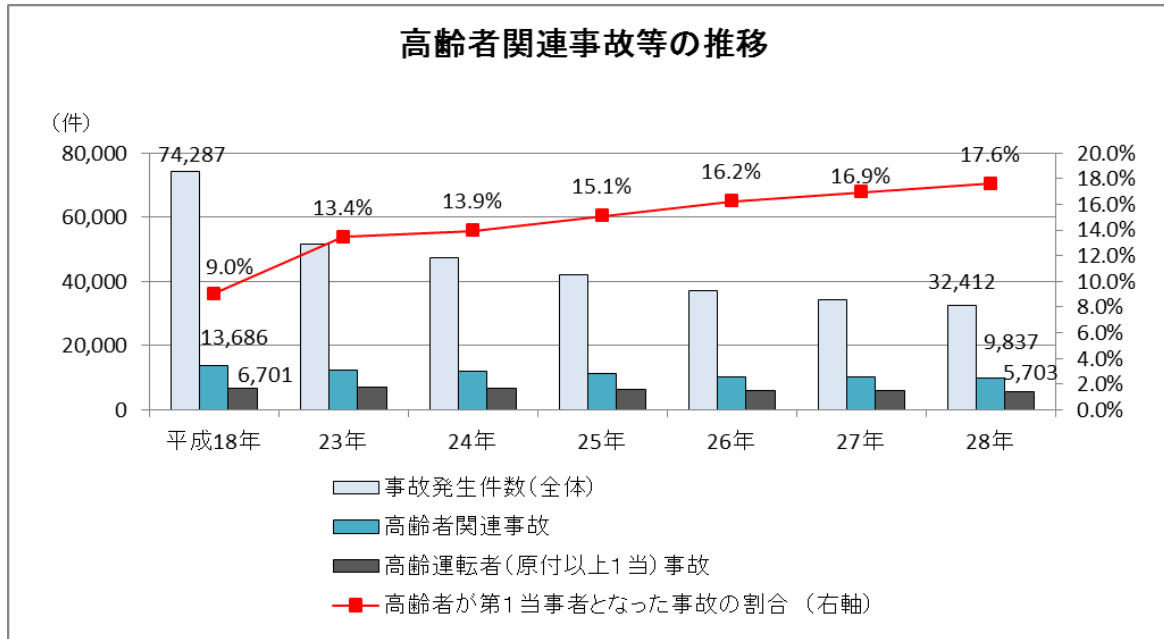
(7) 状態別死者数の推移（高齢者）



(8) 高齢者（歩行中の死傷者）の違反状況（平成28年）



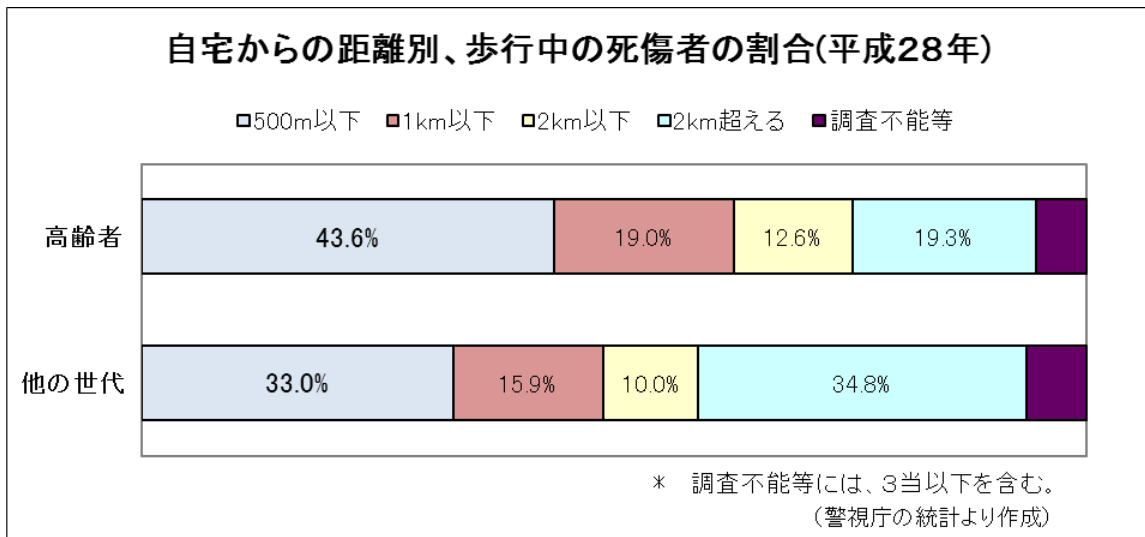
(9) 高齢者関連事故等の推移



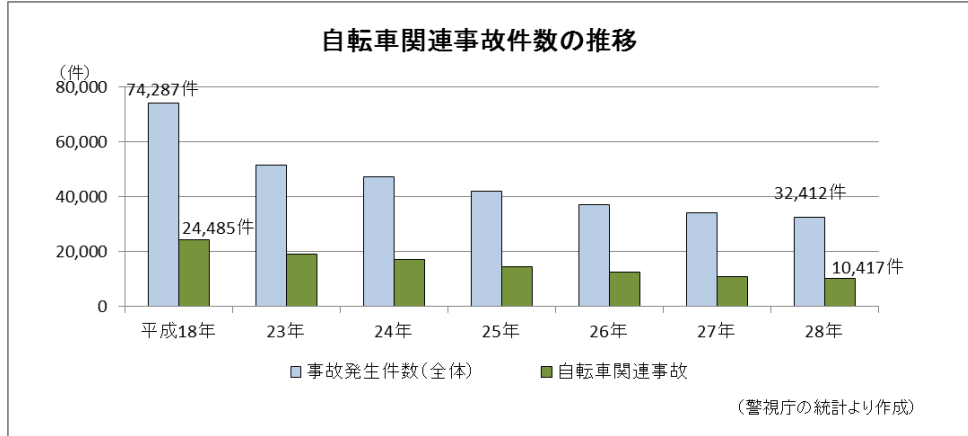
* 「高齢者関連事故」とは、高齢者が第1当事者又は第2当事者として関与した事故をいう。

(警視庁の統計より作成)

(10) 高齢者の事故の発生場所(平成28年)

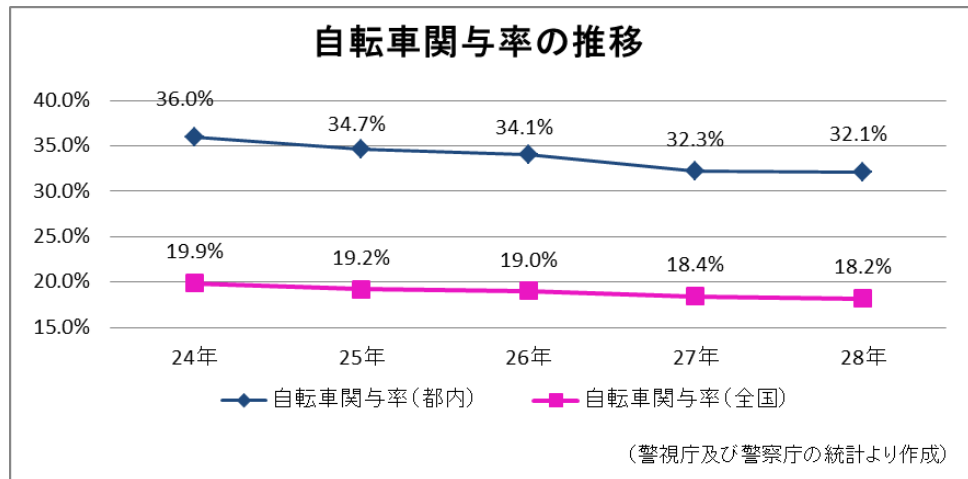


(11) 自転車関連事故件数の推移



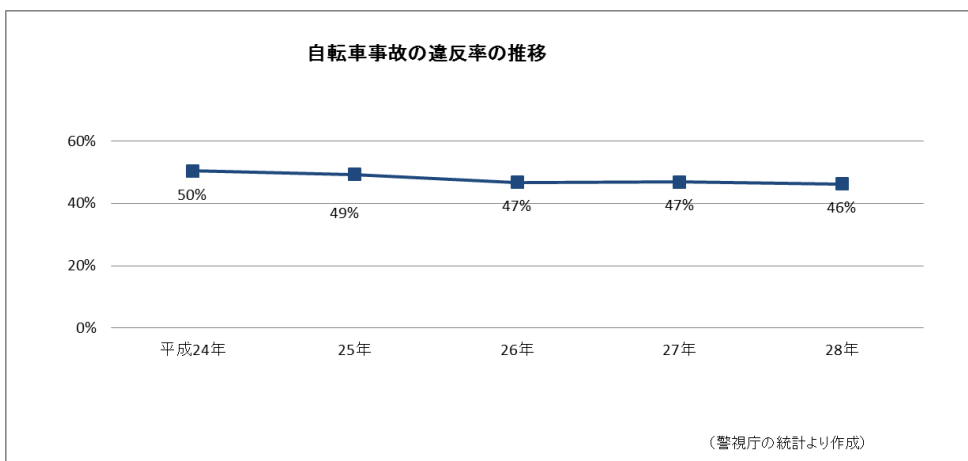
* 「自転車関連事故」とは、自転車が第1当事者又は第2当事者として関与した事故をいう。

(12) 自転車関与率の推移

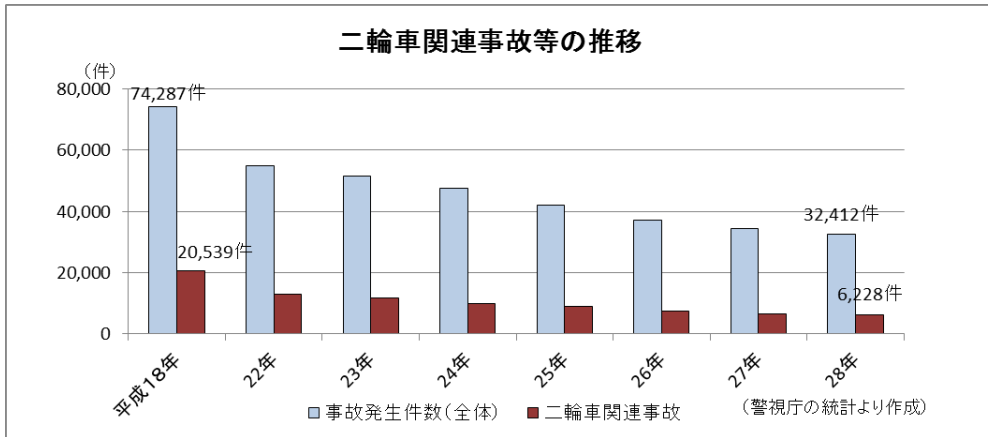


* 「自転車関与率」とは、自転車関連事故が全事故に占める割合をいう。

(13) 自転車事故の違反率の推移

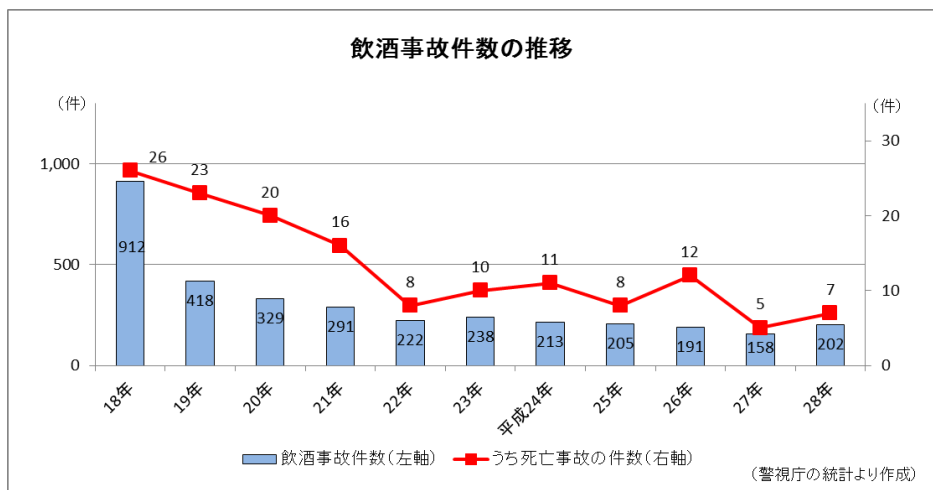


(14) 二輪車関連事故等の推移

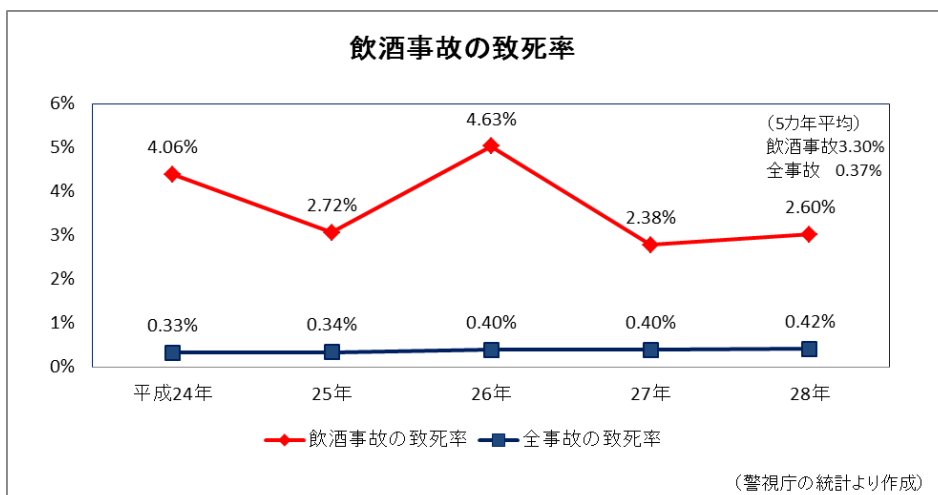


* 「二輪車関連事故」とは、二輪車が第1当事者又は第2当事者として関与した事故をいう。

(15) 飲酒事故件数の推移



(16) 飲酒事故の致死率



2 平成 29 年度 東京都交通安全実施計画事業費総括表

道路の交通安全（分野別施策）

（単位：百万円）

区 分	事 業 費
第 1 章 道路交通環境の整備	243, 891
第 2 章 交通安全意識の普及及び徹底	3, 994
第 3 章 道路交通秩序の維持	65
第 4 章 安全運転と車両の安全性確保	—
第 5 章 救助・救急体制の整備	1, 360
第 6 章 被害者の支援	46
第 7 章 災害に強い交通施設等の整備及び災害時の交通安全の確保	29, 412
第 8 章 調査研究の推進	95

鉄道及び踏切の交通安全

区 分	事 業 費
第 1 章 鉄道の交通安全	25, 591
第 2 章 踏切の交通安全	33, 488

3 東京都交通安全対策会議委員名簿

会 長	東京都知事	小池 百合子
委 員	経済産業省関東経済産業局長	後藤 収
	国土交通省関東運輸局長	持永 秀毅
	国土交通省気象庁東京管区气象台長	中山 博義
	総務省関東総合通信局長	関 啓一郎
	厚生労働省東京労働局長	勝田 智明
	国土交通省関東地方整備局長	泊 宏
	警視總監	沖田 芳樹
	東京都副知事	川澄 俊文
	東京都教育委員会教育長	中井 敬三
	東京都技監（都市整備局長兼務）	邊見 隆士
	東京都政策企画局長	長谷川 明
	東京都青少年・治安対策本部長	廣田 耕一
	東京都総務局長	多羅尾 光睦
	東京都財務局長	武市 敬
	東京都生活文化局長	塩見 清仁
	東京都建設局長	西倉 鉄也
	東京都環境局長	遠藤 雅彦
	東京都福祉保健局長	梶原 洋
	東京都交通局長	山手 斉
	東京都墨田区長	山本 亨
	東京都中央区長	矢田 美英
	東京都八王子市長	石森 孝志
	東京都瑞穂町長	杉浦 裕之
	消防總監	村上 研一
	一般財団法人東京都交通安全協会会長	今井 敬
	一般社団法人東京母の会連合会理事長	大塚 多恵子
	一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会会長	川鍋 一朗
	一般社団法人東京バス協会会長	山口 哲生
	一般社団法人東京都トラック協会会長	千原 武美
特別委員	東日本旅客鉄道株式会社 東京支社長	前川 忠生
	東日本旅客鉄道株式会社 八王子支社長	坂本 浩行
	中日本高速道路株式会社 東京支社長	源島 良一
	中日本高速道路株式会社 八王子支社長	野口 英正
	東日本高速道路株式会社 関東支社長	高橋 知道
	東京地下鉄株式会社 常務取締役	高取 芳伸
	首都高速道路株式会社 常務執行役員	大島 健志

（平成 29 年 8 月 1 日現在）

4 所管機関一覧

機 関 名		担当部署
経済産業省	関東経済産業局	総務企画部総務課
国土交通省	関東運輸局	東京運輸支局
国土交通省	気象庁東京管区气象台	総務部業務課
総務省	関東総合通信局	総務部総務課
厚生労働省	東京労働局	労働基準部安全課
国土交通省	関東地方整備局	東京国道事務所交通対策課
東京都	警視庁	交通部交通総務課
	教育庁	指導部指導企画課 地域教育支援部管理課
	政策企画局	調整部政策課
	青少年・治安対策本部	総合対策部交通安全課
	総務局	総合防災部防災計画課
	生活文化局	広報広聴部都民の声課 私学部私学振興課
	都市整備局	都市基盤部交通企画課 市街地整備部企画課
	建設局	総務部企画計理課 道路管理部管理課 道路建設部計画課 公園緑地部計画課
	環境局	地球環境エネルギー部環境都市づくり課 環境改善部自動車環境課
	福祉保健局	医療政策部救急災害医療課 高齢社会対策部計画課 少子社会対策部計画課
	交通局	総務部安全対策推進課
	産業労働局	商工部地域産業振興課
	港湾局	総務部企画計理課
東京消防庁	救急部救急管理課	
一般財団法人東京都交通安全協会		
一般社団法人東京母の会連合会		
一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会		
一般社団法人東京バス協会		
一般社団法人東京都トラック協会		
公益財団法人東京都道路整備保全公社		
公益財団法人東京都都市づくり公社		
独立行政法人自動車事故対策機構		
東日本旅客鉄道株式会社 (JR東日本)	東京支社 八王子支社	総務部企画室 設備部保線課
中日本高速道路株式会社	東京支社 八王子支社	交通管制チーム 保全・サービス事業部交通管制チーム
東日本高速道路株式会社	関東支社	管理事業部交通管理課
東京地下鉄株式会社	鉄道本部	安全・技術部
首都高速道路株式会社	保全・交通部	交通・システム室 交通管理課

(平成29年8月1日現在)